
平成26年度 日中研究交流支援事業
「日中関係の深化と拡大に向けた民間交流のあり方」

報告書

2015年3月
東アジア共同体評議会



王効賢中国日本友好協会顧問（右）との協議のもよう（北京）



北京第二外國語學院でのシンポジウムのパネリスト



東京でのシンポジウムのもよう

まえがき

本報告書は、当評議会が実施した「日中研究交流支援事業：日中関係の深化と拡大に向けた民間交流のあり方―民間交流の今日的意義の検証と新たなネットワーク構築への探究―」の活動成果を取りまとめたものである。

日中関係においては、厳しい政治的状況が続き、昨年11月により首脳会談が実現したとはいえ、未だ解決すべき課題が山積みである。こうした中でも、日中間の民間交流、特に青年交流活動は、産、官、学それぞれのレベルで多岐にわたって継続して行われており、近い将来、両国関係の窓口として重要な役割を果たすことが期待されている。しかしながら、これまでそれらの活動状況を把握し集約する「プラットフォーム」的な役割を担う機関や基準がないために、類似の活動の重複も起きて、交流活動を活性化させるための効果が分散してしまっているという現状もある。そのため、あらためて交流活動の歴史と現状を整理して日中交流を見直し、日中間の様々な交流活動をより有機的に結びつけることが求められているといえるだろう。

以上のような問題意識を踏まえ、当評議会は、下記の主査・メンバーからなる研究チームを日中双方において組織し、本事業の実施に当たってきたが、このたびその成果を取りまとめたので、発表するものである。

【日本側研究チーム】

主査	杉村 美紀	上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長
メンバー	苑 復傑	放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
	太田 浩	一橋大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
	南部 広孝	京都大学准教授・東アジア共同体評議会有識者議員

【中国側研究チーム】

王	鍵 (WANG Jian)	中国社会科学院近代史研究所研究員
曲	徳林 (QU Delin)	清華大学日本研究センター長
高	益民 (GAO Yimin)	北京師範大学国際比較教育研究院教授
江	新興 (JIANG Xinxing)	北京第二外国語学院教授
崔	世廣 (CUI Shiguang)	中国社会科学院日本研究所教授
陳	武元 (CHEN Wuyuan)	厦門大学教育研究院教授

(五十音順)

【事務局】	渡辺 繭	東アジア共同体評議会副議長
	菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長

2015 年 3 月
東アジア共同体評議会
会長 伊藤 憲一

目 次

1. 事業の概要.....	1
(1) 目的と背景.....	1
(2) 具体的研究事項.....	1
(3) 研究メンバー一覧.....	2
(4) 全調査・研究会合、交流日程一覧.....	2
2. 政策提言.....	3
3. 政策提言（中国語訳）.....	7
4. 北京における調査、研究交流.....	10
(1) 北京における調査、研究交流の概要.....	10
イ. 派遣者.....	10
ロ. スケジュール.....	10
ハ. 面会相手.....	11
(2) 日本側メンバーによる所感.....	12
イ. 杉村美紀.....	12
ロ. 苑復傑.....	14
ハ. 太田浩.....	16
ニ. 南部広孝.....	18
5. 東京における国際シンポジウムの開催.....	20
(1) 非公開会合概要.....	20
(2) 公開シンポジウム概要.....	20
イ. プログラム.....	21
ロ. 出席者リスト.....	22
ハ. パネリストの略歴.....	24
ニ. 速記録.....	27
ホ. 報告原稿.....	74
(3) 参考：「会議資料」に掲載された中国語資料.....	109
イ. パネリストの略歴.....	109
ロ. 報告原稿.....	112

1. 事業の概要

(1) 目的と背景

今日、日中間の政治関係は依然として非常に厳しいものがあるが、他方、民間交流、特に青年交流活動については産、官、学それぞれのレベルで多岐にわたり継続して行われている。次世代を担う青年交流は、近い将来の両国関係の窓口として重要な役割を果たすものと考えられるものの、これまでは、活動状況を把握し集約する「プラットフォーム」的な役割を担う機関や基準がないために、類似の活動の重複も起きて、交流活動を活性化させるための効果が分散してしまっている。

そこで本事業では、交流活動の歴史と現状を整理し、それらを取りまとめるプラットフォームの役割を明らかにすることにより、日中間の様々な民間交流活動をより有機的に結びつけることを目指す。具体的には、日中間の多くのアクターによって行われてきた交流活動の歴史と実態を広く調査し、同時に調査結果を取りまとめ、交流活動の全体像を明らかにし、その上で日中民間交流活動の歴史、実績を検証し、これまでどのような活動が不足し、また今後どのような活動が求められているのか等を明らかにする。さらに、そこで明らかになった改善点を政策提言として取りまとめ、日中民間交流活動の評価という学術的な成果とともに、これまで個々に行われてきた日中交流をあらためて見直し、未来志向の志を同じくする日中双方の交流活動の道筋をつけ、政治や経済動向に左右されない確固たる交流拠点とネットワーク構築を図ることを目指すものである。

(2) 具体的研究事項

本事業は、上記の背景のもと、具体的には以下の4つの事項を中心に、研究交流を行う。

イ. これまでの歴史と実態に基づいた日中青年交流活動の検証

主に、日中間の多くのアクターによって行われてきた交流活動の歴史と実態を広く調査し、交流活動の全体像を明らかにする。その上で日中青年交流活動の歴史、実績を検証し、これまでどのような活動が不足し、また今後どのような活動が求められているのか、日中双方の有識者によって研究交流を行う。

ロ. 両国の留学生政策を中心とした交流活動の検証

主に、日中両国それぞれの政府レベルを中心とした留学生政策（受け入れ、派遣含む）に焦点をあて、これまでの歴史と実態を広く調査し、その全体像を明らかにする。その上で両国の留学生政策を検証し、今後どのようなあり方が求められているのか、日中双方の有識者によって研究交流を行う。

ハ. 留学生政策を中心とした交流活動のケーススタディの検証

主に、日本側の民間レベルを中心とした留学生政策（受け入れ、派遣含む）に焦点をあて、その中でも特異ではあるがケーススタディとして有益な活動について広く調査する。その上でそれらの事例を検証し、今後、日中青年交流にどのような方策が可能か、民間レベルで取り組むべき対応について、日中双方の有識者によって研究交流を行う。

ニ．文化交流（青年を対象）を中心とした交流活動の検証

主に、政府レベルおよび民間レベルを含む日中両国の文化交流活動に焦点をあて、これまでの歴史と実態を広く調査し、その全体像を明らかにする。その上で両国の青年を対象とした文化交流活動を検証し、今後どのようなあり方が求められているのか、日中双方の有識者によって研究交流を行う。

（３）研究メンバー一覧

本事業は、日本側・中国側主査およびメンバー、事務局を含め総勢 12 名によって行われた。それぞれの氏名および所属については以下のとおりである。

【日本側研究チーム】

主査	杉村 美紀	上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長
メンバー	苑 復傑	放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
	太田 浩	一橋大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
	南部 広孝	京都大学准教授・東アジア共同体評議会有識者議員

【中国側研究チーム】

王 鍵	(WANG Jian)	中国社会科学院近代史研究所研究員
曲 德林	(QU Delin)	清華大学日本研究センター長
高 益民	(GAO Yimin)	北京師範大学国際比較教育研究院教授
江 新興	(JIANG Xinxing)	北京第二外国語学院教授
崔 世廣	(CUI Shiguang)	中国社会科学院日本研究所教授
陳 武元	(CHEN Wuyuan)	厦門大学教育研究院教授 (五十音順)

【事務局】

渡辺 繭	東アジア共同体評議会副議長
菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長

（４）全調査・研究会合、交流日程一覧

本事業における全研究会合・交流日程については、以下のとおりである。

年月日	研究会および交流内容／開催場所（開催地）
2014 年 12 月 17 日	第 1 回国内会合／日本国際フォーラム会議室（東京）
2015 年 2 月 11～14 日	日本側メンバーの北京訪問による調査・研究交流およびシンポジウムへの参加／北京師範大学など（北京）
2015 年 2 月 23 日	第 2 回国内会合／日本国際フォーラム会議室（東京）
2015 年 2 月 23～24 日	「日中関係の深化と拡大に向けた民間交流のあり方」非公開会合および公開シンポジウム／日中友好会館「第 1 会議室」および日中友好会館「大ホール」（東京）

2. 政策提言

本事業は、平成 25 年度日中研究交流支援事業「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」における研究成果をふまえ、特に民間交流に焦点を当てて今後の日中関係に資する国際交流のあり方を模索することを目的としている。

日中間の関係をとりまく状況が厳しかったのは、今日に限らない。かつて日中国交正常化が行われる前も、民間交流が政治的な関係の改善に先行していたという事実がある。日本と中国は、東アジア地域にとっての重要な国際社会の牽引役であるばかりではなく、アジアひいては世界全体の平和と安定に大きく寄与すべき国である。今日こそ、両国間の民間交流を着実に進展させ、人々の繋がりを大切にすることが、近い将来の関係改善に資するものであると同時に、近未来の国際社会に生きる人々の絆を支える礎となると考える。

平成 25 年度の事業では、(1) 留学生交流、(2) 自治体や NPO 等の交流、(3) 学生主体の交流、(4) 日中双方の相手国・社会に対する認識の 4 つの観点から、今後、日中の学生主体の交流を拡大、発展させるためにはどうすべきかということについて、日中双方の有識者によって調査研究を行った。そこでは、政府支援の青年交流も含めながら、それぞれの観点について政策提言を提示した。

平成 26 年度の事業では、そうした前年度の研究成果および政策提言をふまえたうえで、2015 年 2 月に中国・北京で行った国際交流に関する有識者とのヒアリングおよびシンポジウム、ならびに東京で行ったシンポジウムの成果を基に、(1) 人的交流、(2) 情報交流、(3) 交流内容、(4) 交流ネットワークおよび協働機会の拡充という新たな分析の観点を整理し、以下の政策提言をまとめた。

1. 人的交流

1-1. 高等教育機関や研究機関の教職員交流の拡充

高等教育の国際化に伴う留学生交流については前年度の政策提言でも言及したが、これに加え、学生交流を支える教職員交流の活発化もあわせて提言する。実際の交流プログラムや研究プロジェクトの立ち上げやその継続を担うのは、実際にはそれを支える教職員である。教職員が、お互いの国の教育・研究事情を相互に見聞し、文化的差異を含めて理解しあうことは、交流事業の拡大には大変重要である。あわせて、人的ネットワークをつくることで、交流をより円滑に進める一助ともなる。

1-2. 双方向の協働事業の促進

上記、教職員交流や研究者交流を実施するにあたっては、日中双方が協働してプロジェクトを立ち上げることが双方向の活動という点で重要である。交流活動を行うにあたっては、留学生や教職員、研究者をただ量的に多く、送り出したり受け入れたりすればよいわけではなく、そこで何をどのように話し合ったり見聞したりするのか、そうした交流の内容（交流の質）が重要になることは言うまでもない。どのような民間交流が重要か、その内容を両国間でよく検討する必要がある。特に日中の民間交流においては、シンクタンク

や、研究者や専門家同士が、両国間および地域的、世界的な諸課題について対話を重ねるための基盤として、ネットワークを築き対話のプラットフォームを準備することが具体的かつ実現可能性の高い施策になると考える。

1・3．初等・中等教育の教職員交流の促進

留学生交流や学生主体で行う交流活動など、いずれにおいてもその担い手の意識や考え方は交流活動のあり方を大きく左右する。昨年度の政策提言でも、高等教育段階の留学交流にとどまらず、初等・中等教育を含めた教職員の交流促進が挙げられたが、そうした教育の担い手となる人々自身が、相手国のカウンターパートと交流し、実際の教育や文化のあり方を見聞することは交流活動に大きな意義を持つ。ここには、学生交流だけに焦点を当てた場合、たとえば中国の児童・生徒2億人を対象に交流を活発化させることは難しいとしても、初等・中等教育の教職員が交流を通じて得たものを実際の教育現場に還元することであれば実現可能性が高いということもある。すでに行われている教職員交流をさらに拡充することで、相手国の社会や文化に目を向ける交流のあり方を学ぶ機会を着実に増やすべきである。

1・4．地方自治体職員やNPO関係者の理解の促進

民間交流においては、昨年度の政策提言でも述べたように、留学生交流や学生主体の交流活動のみならず、地方自治体やNPOによって行われる青年交流も、量的拡大の点から、そして交流内容の多様性の点からも、非常に重要である。両国の政治的な関係によって左右されることもあるが、これらの交流をより活発にするための努力がこれまで関係者の強い熱意によってなされている。ただし、具体的に交流を行うためのノウハウや注意点への配慮については必ずしも十分な準備がなく、実際の交流にあたって支障をきたすこともあるだろう。こうした交流を担当する地方自治体の職員やNPO関係者も、日中間の青年交流、民間交流を支援しそれを促進させる重要な人材である。したがって、地方自治体職員やNPO関係者を対象に、相手国を訪問する機会や研修の機会を用意したりすることを通じて相手国を理解したり、交流のノウハウを身につけてもらったりすることは、交流促進の基盤を強化することにつながる。その際、大学は様々な交流の経験から多くの知識やノウハウを蓄積しているので、大学が有するそうした資源をうまく活用することで効果的な取り組みを進めることが可能である。

2．情報交流

2・1．インターネットやニューメディアを通じた情報交流の有効活用

日中間の政治的関係は引き続き微妙な時期にあるものの、中国から日本への観光および日本のポップ・カルチャーに対する関心は非常に強い。この背景には、インターネットを通じた情報が大きな影響を与えており、特に若年層を中心としたマンガ・アニメに対する強い関心や、幅広い層にわたる日本社会の情報、日本製製品、日本の観光地に対する根強い人気には目を見張るものがある。このことは、情報によって相手国文化に対して関心を

持つことが大きいことを意味しており、顔と顔を合わせた交流のみならず、様々なニューメディアを通じた交流も大きな意義を持つことを示唆している。こうした特徴を生かし、今後の民間交流では、インターネットを利用した交流活動の有効利用についても積極的に検討すべきである。

2-2. 情報発信と日中双方の相手国社会に対する等身大の認識の醸成

他方、情報の伝達やそれに伴う関心の度合いという点では、中国から日本への高い関心に比して、日本から現在の中国に対する興味関心はあまり高くない。日本人が中国に対して関心を持つ場合にはもっぱら中国の古典文学や歴史などであり、この点に両国間交流の特徴がある。中国から日本の社会文化に対する高い関心に対して、日本からの現代中国の社会文化への関心を引きだし、一方向的な現在の交流活動の現状を双方向に変えるように工夫する。その際、時としてバイアスのかかった情報を伝えてしまうことにも留意し、現実 に即した等身大の姿を伝えあうことが重要である。

3. 交流内容

3-1. 短期プログラムの積極的活用

多様化する交流プログラムの枠組みは、今日、国境を越えて展開されるクロスボーダー・プログラムによる共同学位プログラムをはじめとして様々な可能性を提供しているが、なかでも日中間で有効だと考えられるのは短期プログラムの拡充である。今日の学生交流の実態をみると、学位取得を目的とした長期の留学よりも、相手国に興味関心を持つ学生たちが、本国の休暇時期を利用して相手国を訪ね、短期間ながらも交流を深めている事例が多く、そこで受ける影響は大きなものがある。なかには、短期留学での経験をふまえて改めて長期留学を希望する学生もいる。日中民間交流の今後の具体的な展開を図るには、まずは相手国を知ることが目的とした短期交流の積極的開発と活用を促進すべきである。

3-2. 日中両国間の枠を越えた地球規模課題をめぐる交流の活性化

交流の内容についても様々な拡充が図られるべきである。現在、日中間の交流で最もよく取り上げられるのは日本のマンガやアニメ、ポップ・カルチャーの分野であるが、他方、国の枠組みを越えて解決されるべき課題、たとえば環境やエネルギー問題、福祉、高齢化社会と医療・介護問題、食糧、感染症、人材育成等の課題は、日中両国はもとより、アジア、ひいては地球規模で問題になっているものであり、シンクタンクや研究者、専門家が中心となって前述のとおり対話のプラットフォームを準備し、これらの問題に日中の枠組みを越えて協働して取り組むことは、両国が得意とする分野を提供し合いながら牽引役となって国際社会の問題解決に協力することにつながる。日中関係を単なる二国間関係とみるのではなく、多国間関係の中で見つめ直すことで、そこに求められる役割も明確になると考える。

3-3. スポーツならびに芸術交流の活性化

交流の多様性を拡充するという意味ではスポーツならびに芸術分野の交流の可能性も拡充すべきである。スポーツや芸術に関して、日中両国はこれまで、政治や経済をめぐる関係が難しい時期にあっても、それぞれの活動に敬意を表して民間レベルでは相互に交流を行ってきた。共通の関心や生きがいを共有できる場をスポーツや芸術を通じて醸成することは、人と人とのネットワークを生み出す交流本来の目的にも合致するといえる。たとえば文化を共に発信する「文化都市プロジェクト」を協働で展開するといった案が考えられる。

4. 交流ネットワークおよび協働する機会の拡充

4-1. 交流ネットワークのディレクトリの作成

今日、日中双方の各交流団体には、それぞれが熱心に日中間の関係に心をくだき、政治上の両国間関係の難しさはあっても、引き続き交流を地道に進めようとしている団体や機関が多い。他方、それぞれの活動は相互に知られていない場合が多く、日中民間交流に取り組んでいる団体や機関がどのくらいあるかは、およそのところしかわかっていない現状がある。そこで、日中交流に関心を持つ者であればだれでもアクセス可能な活動機関・団体の一覧表を作成し、幅広く公開し共有することで交流の裾野を拡げ、民間交流の現状の把握と、今後の展開を図る一助とすべきであろう。

4-2. 日中交流ネットワークの組織化と継続性を持つ拠点づくり

協働活動を可能にするには、前述のとおり、シンクタンクや研究者ないし専門家などいずれかの団体ないし人物が、民間交流の意義を認識し、ネットワークを組織化するリーダーシップをとることが重要である。同時に、現状と向き合いながらも、未来の関係づくりを志向し、協働して取り組むべき課題を本音で話し合い、議論を通じて共有化しようとする拠点づくりをサポートし、人的・財政的両面から活動の継続性を担保する必要がある。その場合には、民間レベルのみならず、財政面や取り組みの継続性の点で公的支援との協調が必要な場合もあり、個人や民間交流が持つ柔軟性と、公的な交流が持つ支援体制を上手に組み合わせながら交流を展開していくことが重要である。その意味では、交流のあり方を議論する国と民間合同の研究組織を作ることにも有効であろう。

4-3. 日中留学経験者によるネットワークの拡充

拠点づくりの一事例として、日本で学んだ中国人留学生、あるいは中国で学んだ日本人留学生のネットワークを創り、それぞれの相手国社会を周知した留学経験者が積極的に交流を行う基盤を整えることは、具体的な方策として重要であると考えられる。すでに日中両国には多様な留学生会が存在しており、なかには活発な活動を行っているものもある。こうした団体について双方がディレクトリを作成し、情報を共有し合いながら全体として交流の活性化を図るべきであろう。

以上

3. 政策提言（中国語訳）

本项事业是根据 2013 年度日中研究交流支援项目“构筑面向未来关系中的日中青年交流应有的状态”的研究成果，将焦点放在民间交流，探索有益于今后日中关系的国际交流如何进行为目的的事业。

围绕日中关系的环境是很严峻的，这并不只限于当今时代。在日中邦交正常化恢复之前，曾有过民间交流先行于政治关系使之得以改善的事实。日本和中国不仅是东亚地区重要的国际关系的牵引者，也应对亚洲和世界的和平与稳定做出重要贡献。正因为如此，当今需要进一步扎扎实实地推进两国的民间交流，重视人与人之间的关系，才能有助于改善今后的关系，成为支撑将来国际社会中的人际关系的基础。

2013 年度的研究项目，从（1）留学生交流、（2）自治体和 NPO 等的交流、（3）学生主体的交流、（4）日中双方对彼此国家和社会的认识，这 4 个观点，由日中双方有识之士对今后如何扩大和发展日中学生主体交流，进行了调查研究。包括政府支援的青年交流在内，基于以上各个观点提出了政策建议。

2014 年度的事业，是根据前一年度的研究成果以及政策建议，于 2015 年 2 月在北京举行了对国际交流专家的听取会以及研讨会，进而在东京也举行了研讨会，基于这些活动的成果，从（1）人员交流、（2）信息交流、（3）交流内容、（4）交流网络 and 共同合作参与的扩大等新的分析观点，整理出如下政策建议。

1. 人员交流

1-1. 扩大高等教育机关及研究机关教职员之间的交流

关于和高等教育国际化有关的留学生交流问题，在前一年度的政策建议中曾提及到，此外还建议应该增强支撑学生交流的教职员之间的交流。因为负责实际交流项目和研究项目的制定和立项的，是教职员。教职员需要对对方国家的教育、研究事业以及文化差异方面的情况有所了解和理解。这对扩大交流事业来说是非常重要的。另外，构筑人际网络，也有助于交流事业的顺利推进。

1-2. 促进双向的共同合作参与事业

实施上述教职员和研究人员的交流时，从双向活动的观点，日中双方共同合作制定项目是很重要的。进行交流活动时，派出了或者接纳了多少留学生、教职员和研究人員固然重要，但更重要的是交流时的见闻所谈，即交流的内容（交流的质量）。何种民间交流是重要的，对其内容需两国间认真讨论后决定。特别是日中的民间交流，由智库、研究人员或专家们就两国以及地区性的或全球性的各种课题进行多次对话，为此构筑网络和对话平台，是付诸于实现的具体方策。

1-3. 促进初等・中等教育机关的教职员交流

留学生交流以及学生主体的交流，会受到从事这些活动的人员的意识或想法的极大影响。在去年的政策建议中也提及到，不仅要促进高等教育阶段的留学生交流，还要促进包括初等・中等教育在内的教职员的交流。这些从事教育事业的人员亲自和对方国家的同业人员进行交流，了解实际的教育和文化情况，对交流活动来说具有重要意义。仅从学生交流这点来说，如以 2 亿中国儿

童学生为对象，来促进交流，使交流活跃化，可能是比较困难的，但是通过初等・中等教育机关的教职员之间的交流，将交流所获得的成果还原到实际的教育现场，则有极大的可能性。应该进一步扩大现在的教职员交流，增加以对方国家社会和文化为目的的交流方法的学习机会。

1-4. 促进地方自治体职工和 NPO 的理解

有关民间交流，在去年的政策建议中也谈到，不仅要重视留学生交流或学生主体的交流活动，由地方自治体或 NPO 实施的青年交流，从量的扩大，或是交流内容的多样性观点来看，都是非常重要的。虽然有时会受到两国政治关系的影响，但是有关人员都积极的为推进交流进行了努力。但有时未能充分考虑到具体的交流技术或应注意的事项，准备的不充分，导致在实际交流中出现一些障碍。从事这些交流的地方自治体的职员以及 NPO 的有关人员，是支援、促进日中青年交流、民间交流的重要人才。因此，创造机会让地方自治体职员以及 NPO 职员访问对方国家或进修，让他们理解对方国家，掌握交流的技术，可以巩固促进交流的基础。大学因为进行过很多交流，因此积累了丰富的知识和技术，在此可以充分利用这些资源，则可有效推进交流。

2. 信息交流

2-1. 有效利用互联网以及新媒体的信息交流

当前，日中间的政治关系持续处于微妙的时期，但是来访日本的中国观光游客在增加，对日本大众文化的兴趣也很高。其背景就是由于互联网的信息所带来的影响，特别是以年轻人为中心对漫画、动漫非常感兴趣，各阶层的人对日本社会的信息、日制产品、日本观光景点深感兴趣，令人瞠目。这点表明通过信息对了解对方国家文化具有很大的意义，面对面的交流固然重要，通过各种新媒体进行交流，也具有重要意义。应充分运用这些特点，积极探讨在今后的民间交流中如何有效进行利用互联网的交流。

2-2. 发出信息以及培育日中两国对彼此国家客观认识的观点

关于信息传递以及关心度的问题，比之中国对日本的较高的关心度，日本对现在中国的兴趣和关心并不高。日本人对中国感兴趣地方只是中国古典文学或历史，这点可以说是两国交流的特点。对于中国对日本社会文化较高的兴趣，如何提高日本对现代中国社会文化的关心，需要进一步努力使现在的单方向的交流现状，改变为双向的交流。届时要注意可能有时会传递偏误的信息。传递符合现实的客观的信息，是甚为重要的。

3. 交流内容

3-1. 积极推进短期交流项目

多样化的交流项目框架，如今已有正在实施的跨越国境的共同学位项目等，提供着各种可能性。其中日中间有效的短期交流项目，今后应该进一步扩大。观览一下当今学生交流的实际情况，与其是以获得学位为目的的长期留学，学生对感兴趣的国家利用休假访问此国，进行短期交流的事例是很多的，他们在交流中受到的影响是很大的。其中有些人经过短期留学后，改为了长期留学。今后为具体展开日中民间交流，首先应该积极推进和利用以了解对方国家为目的的短期交流。

3-2. 促进对超越日中两国框架的地球规模课题的交流

应该考虑进一步扩充交流内容。现在日中间的交流中最被提及的是日本的漫画、动漫以及大众文化领域。但是超越国家框架的有待解决的课题甚多，比如环境、能源、福利、老龄化社会、医疗、看护问题、粮食、传染病、人才培育等课题，这些不仅是日中两国的问题，也是亚洲乃至全球规模的问题。因此，应该推进构筑前述智库、研究人员以及专家为中心的对话平台，对这些问题应超越日中两国的框架，共同合作，各自发挥各自的长处，则可有益于在解决国际社会问题上发挥牵引作用时进行合作。对于日中关系，不能只看作是两国之间的关系，应从多边关系中来看，这样就会更清楚的了解两国应发挥什么样作用。

3-3. 进一步活跃体育和艺术交流

从扩大交流的多样性意义来说，也需要扩大体育和艺术领域的交流。关于体育和艺术交流，即使在两国政治和经济方面处于困难的时期，也为表达对这种活动的敬意，从民间层次一直在进行着交流。对于共同关心的事项以及生活意义等可共享的空间，通过体育或艺术交流来培育是可行的，这和通过人际网络进行交流的本来的目的也是相符合的。比如可以共同合作推进发出文化信息的“文化城市项目”。

4. 扩大交流网络以及共同合作参与的机会

4-1. 编制交流网络的人名地址录

在日中双方的各交流团体中，有很多热心致力于日中关系的发展、即使在两国关系困难的时期也在持续的扎扎实实地推进着交流活动的团体或机构。但是，各自所进行的活动，并没有被对方所知。从事日中民间交流的团体或机构到底有多少，只能推测。因此，应该建立网站公布这些团体的一览表，广泛地让对日中交流抱有关心的人，随时都可以访问该网页，共享信息。这样则可扩大交流领域，掌握民间交流的现状，有利于今后的展开。

4-2. 建立具有日中交流网络的组织性和持续性的基地

为了实现共同合作参与，如前述，智库、研究人员以及专家们中，应让哪个单位或个人，认识到民间交流的意义，在网络组织化中起到领导的作用。同时，还应该协助构筑可边面对现实、又面向未来，对合作推进的课题可坦诚交换意见的、可共有的基地，从人力、资金两方面来保障活动的持续性。届时不仅从民间角度，从财政面以及活动的持续性角度，也需要获得政府支援部门的协调，将个人和民间交流所具有的灵活性和政府间交流所具有的支援体制很好的结合在一起，来推进交流。为此，建立一个可就交流问题进行讨论的官民一体的研究组织，是有效的。

4-3. 扩大日中有留学经验人员的网络

作为基地建设之一例，就是应该构筑在日本学习过的中国留学生、或者是在中国学习过的日本留学生的网络，成为让这些了解对方国家的有留学经历的人们积极进行交流的平台。这可以说是很重要的具体措施。日中两国有很多留学生会，其中也有非常积极地开展着活动的留学生会。对这些团体，双方可编制人名地址录，共享这些信息，以推进整体的交流。

以上

4. 北京における調査、研究交流

(1) 北京における調査、研究交流の概要

イ. 派遣者

2015年2月11日から14日かけて、以下の本研究メンバー6名（事務局含む）を北京に派遣して、中国側研究メンバーおよび主要な大学、日本の出先機関などを訪ねて意見交換や聞き取り調査、シンポジウムへの参加を行った。そのスケジュールは下記（ロ）、また面会相手は（ハ）のとおり。

【派遣者】

杉村 美紀	上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長
苑 復傑	放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
太田 浩	一橋大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
南部 広孝	京都大学准教授・東アジア共同体評議会有識者議員
渡辺 繭	東アジア共同体評議会副議長
菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長

ロ. スケジュール

月日	時間	訪問先および交流内容／会場
2月11日	16時30分～ 18時	中国教育部教育発展研究センター往訪、韓民・同センター副主任 他と協議／中国教育部会議室
	18時～20時	韓民・中国教育部教育発展研究センター副主任主催ワーキング・ ディナー／中国教育部内レストラン
2月12日	9時～12時	北京第二外国語学院主催「異文化コミュニケーションの視野に基 づいた中日民間交流のあり方」シンポジウム参加／北京第二外国 語学院会議室
	12時～14時	邱鳴・北京第二外国語学院副学長主催ランチ／北京第二外国語学 院レストラン「專家楼」
	15時～16時	王効賢・中国日本友好協会顧問を表敬訪問／中国日本友好協会面 会室
	16時30分～ 20時	中国社会科学院日本研究所往訪、李薇・同研究所所長他と協議／ 中国社会科学院日本研究所会議室

	18 時 30 分～ 20 時	李薇・中国社会科学院日本研究所所長主催夕食会／中国社会科学院近郊レストラン
2 月 13 日	9 時 30 分～ 12 時 30 分	北京語言大学往訪、孫佳音同大学准教授他と協議、ワーキングランチ／北京語言大学喫茶室
	13 時 30 分～ 15 時 30 分	日本学術振興会北京研究連絡センター往訪、和田修所長他と協議／日本学術振興会北京研究連絡センター会議室
	16 時 30 分～ 17 時	早稲田大学北京教育研究センター往訪、GENG Lijuan プロジェクト・オフィサーと協議／早稲田大学北京教育研究センター事務所
	18 時～21 時	王東・方正集団シニア・エンジニアおよび周仲吉他と協議、ワーキング・ディナー／北京市内レストラン
2 月 14 日		帰国

ハ．面会相手

上記ロ．のスケジュールにおいて、面会した相手は以下のとおり。

- ① 韓 民 (HAN Min) 中国教育部教育發展研究センター副主任/研究員
- ② 王 曉燕 (WANG Xiaoyan) 中国教育部教育發展研究センター副主任
- ③ 邱 鳴 (QIU Ming) 北京第二外国語大学副学長
- ④ 張 智琦 (ZHANG Zhiqi) 中国伝媒大学日本語学部学部長
- ⑤ 徐 家駒 (XU Jiaju) 外交学院日本語学部教授
- ⑥ 王 鑫 (WANG Xin) 北京工業大学外国語学院日本語学部講師
- ⑦ 張 文穎 (ZHANG Wenying) 北京第二外国語学院日本語学院副院長
- ⑧ 王 玉芝 (WANG Yuzhi) 河北師範大学外国語学院日本語学部
- ⑨ 津田 量 (TUDA Ryo) 北京第二外国語学院日本語学院講師
- ⑩ 王 鵬 (WANG Peng) 北京第二外国語学院日本語学院副教授
- ⑪ 江 新興 (JIANG Xinxing) 北京第二外国語学院日本歴史文化研究センター教授
- ⑫ 楊 月枝 (YANG Yuezhi) 河北師範大学外国語学院日本語学部学部長
- ⑬ 呂 文輝 (LV Wenhui) 北京第二外国語学院日本語学院教授
- ⑭ 江 瑜 (JIANG Yu) 北京第二外国語学院日本語学院教授
- ⑮ 王 効賢 中国日本友好協会顧問
- ⑯ 張 孝洋 (ZHANG Hiaoping) 中国日本友好協会理事・政治交流部部
- ⑰ 鄭 李旦 (TEE Lidan) 中国日本友好協会政治交流部

- ⑮ 李 薇 (LI Wei) 中国社会科学院日本研究所所長、教授
- ⑯ 崔 世廣 (CUI Shiguang) 中国社会科学院日本研究所教授、日本研究科副主任
- ⑰ 張 建立 (ZHANG Jianli) 中国社会科学院日本研究所教授、文化研究室主任
- ⑱ 唐 永亮 (TANG Yongliang) 中国社会科学院日本研究所副教授、文化研究室副主任
- ⑲ 趙 剛 (ZHAO Gang) 中国社会科学院日本研究所副教授
- ⑳ 孫 佳音 (SUN Jiayin) 北京語言大学日本語学部准教授
- ㉑ 張 小蕊 北京語言大学日本語学部大学院 1 年生
- ㉒ 呼 世峯 北京語言大学日本語学部大学院 1 年生
- ㉓ 和田 修 日本学術振興会北京研究連絡センター所長
- ㉔ 渡邊 幹博 日本学術振興会北京研究連絡センター副所長
- ㉕ GENG Lijuan 早稲田大学北京教育研究センタープロジェクト・オフィサー
- ㉖ 王 東 (WANG Tony) 方正集団シニア・エンジニア
- ㉗ 周 仲吉 図書館勤務

(面会順)

(2) 日本側メンバーによる所感

北京における調査、研究交流に参加したメンバーの所感は、以下のとおりである。

イ. 杉村 美紀 上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長

(i) 交流に対する中国側対応

前年度に引き続き、日中間の民間交流に重点をおいて本事業に取り組んだが、前年度と比較して違いを感じたのは、中国側の関係団体が研究交流に対してより積極的になったことである。前回の調査時も、訪問先ではいずれも温かな歓迎を受け、政治的には厳しい状況が続いているものの、研究を含めた民間交流の継続性を主張する意見が多かったが、今回は、日中間の政治的関係はいまだ好転したとはいえる状況ではないものの、前回の訪中調査からちょうど 1 年余りが経ち、交流の展開に向けより緊密に協力していこうとする雰囲気は中国側に強く認められた。

こうした状況は、ここ数年、政治的関係の難しさとは別に着実に増加する中国からの日本への観光客や、日本の製品に対する根強い人気という実態にも後押しされていると考えられる。中国教育部でのインタビュー調査のなかで、日本観光の情報については、単に有名な観光地や代表的な日本文化だけではなく、より細かな観光情報や、漫画・アニメに代表されるポップ・カルチャーにつながるものなどに対する関心が高く、あわせて日本製品についても、たとえば日本の北海道の菓子をインターネットで注文し、空輸された品物を大量にまとめて買う「爆買い」といったことがごく日常的に行われているという話を聞いた。このことから、人々の何かを求めようとする要望や希望こそが、交流の流れを力強く生み出していくことが改めて感じられる。

(ii) 双方向ではない交流の現状

もっともそうした実態としての交流が、両国の人々の相手国に対する理解や関心を

高めているかといえ、必ずしもそうではない点に注意する必要がある。中国社会科学院日本研究所での議論では、中国人観光客の増加は日本側の旅行関連企業や店舗などには経済的効果はもたらすものの、それを機に日本人の中国や中国社会、中国の人々に対する関心が高まっているかということと必ずしもそうではないのではないかとことが指摘された。むしろ、一般の日本人の関心は引き続き低い状況が続いており、中国に関心があるとすれば中国の歴史や文化遺産、様々な古典などに興味があるごく一部の人が関心を持っている程度であり、現代中国の社会や文化については、興味を持っている人はまだ少ない。いわば、日本と中国の間には、中国側からの現代日本に対する興味関心が高まっているものの、日本側からの関心は引き続き低調であるという現実がある。両国の交流の現状は、中国から日本へという一方向的流れが圧倒的に強く、双方向ではないこと、あわせて交流の量的な増加とは反対に、交流の質を問題にする必要性があることが挙げられる。

(iii) 情報交流の有効性

こうした交流の一方向性や質の問題を考えたとき、そのための課題解決のための方法として前回の調査時にはあまり議論にのぼらなかったものに、情報交流の役割が挙げられる。こうした情報交流で伝えられるものは実にさまざまであり。教育部や北京第二外国語学院で行われた議論でも、中国側の先生方からは、学生たちが実にさまざまなかたちで前述の日本の情報を得ていること、しかもそうした情報は、実に瞬時に伝えられ、たえず情報が更新されており、リアルタイムで様々な状況が伝達されている点が特徴的であるという。特に「微博」とよばれる中国版の SNS は、さまざまな事象に対する評価やコメントを伝える役割を果たしており、民間交流の担い手であるさまざまな階層の人々に与える影響は大きい。今後はインターネットやこうしたニューメディアを活用して、交流の窓口や機会を多様なものにすることが新たな交流モデルとして注目をあつめることになろう。

(iv) 民間交流を支えるキーパーソンの意義

交流の課題の解決のもうひとつのポイントは、民間交流を支えるキーパーソンの育成とそのネットワークである。たとえば、今回の調査先の一つであった北京第二外国語学院での討論会では、同大学の日本語教育に携わっておられる先生方より様々な具体的でかつ建設的なご助言をいただいたが、青年交流をご指導いただく場合の教員相互の交流を促進し、学生指導のすそ野を広げる要とすべきであるという意見が出された。同大学での会合には、日本語教育を専門としておられる河北師範大学、北京工業大学、北京外交学院の日本語学科の先生方も参加してくださっていた関係もあり、政治的關係が厳しいなかにあっても、日本語教育について熱心に取り組んでくださっている先生方の姿が印象的であった。先生方からは、一様に、日本人留学生との交流が重要な窓口になるという意見もちょうだいし、質量ともに減少傾向にある日本人の中国への留学動向を今後どのように考えていくかという点も大きな課題だと感じた。

その意味では、北京語言大学の大学院生で日本留学経験者との懇談を通じ、実際に日本で留学生活を送り日本社会をよく知っている者は、今後の民間交流にも大きな役割を果たす可能性を持っていることを感じた。様々な情報がインターネットなどを通じて取得できてしまう今日だが、日々の生活習慣や仕事における倫理観などは、直接経験しないと理解できない。留学経験者は、中国側においてもまた日本側においても、まさにそうした経験を肌で感じ取っており、民間交流の在り方を考えるうえでもその経験は大いに役立つものと考ええる。

(v) 交流活動のネットワーク化

さらに、そうしたキーパーソンの活動を活性化させるという意味では、ネットワークを組織して民間交流を促すことの重要性も指摘したい。北京第二外国語学院では、日本人の先生が率先して留学生と中国人学生の交流会を設け、その継続をバックアップしていることもあり、そこからまた日本との交流のネットワークが広がっているという印象を受けた。

あわせて、中国社会科学院日本研究所との議論及び懇談の場でも、研究者交流の重要性とともに、長年、研究者相互の間で培われてきたつながりとネットワークが実際には様々なプログラムを構築する際に有効であることが指摘されていた。日中間の民間交流の活動は多岐にわたるが、活動の持続可能性を考えることも民間交流では大きな課題である。その際に、単発的な取り組みは一時的なもので終わってしまいやすいが、ネットワークをつくることで交流の機会を多様化し、様々な人々がいろいろなかたちで交流にかかわることができるようにすれば、交流は途絶えることなく続きやすいのではないかと考える。

(vi) 交流の持続可能性

最後に、継続性という意味では、中日友好協会の王効賢先生の言葉をあらためて強調したい。かつて日中国交正常化が成立した際に、当時の周恩来首相の中国側通訳として活躍された王先生は、正常化交渉が行われた際にも、政治的には難しい局面が続いていたものの、民間交流は途切れることなく継続され、それが礎となって日中国交正常化が実現したとし、今日も、政治的な状況はいまだ厳しいものの、特にアジアのみならず世界を見渡してもいずれも重要な役割を果たしている日本と中国が相互に協力して利を得ることはいろいろとあると述べ、そのためには民間交流の継続こそ重要であることを強調されていた。そして交流は「世々代々」続くものであるとして、この事業についても応援していただけたことは大変印象深かった。

ロ． 苑 復傑 放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員

(i) 共通・共同の課題

今回の調査において、4日間という短い期間で6つの機関を訪問できて、会談による日中関係、民間交流の現状理解を深めたことは非常に有益である。訪問先で対応し

てくださった被訪問者のいずれの方も、日本留学経験者、または日本の研究を行う学者、教員、行政官や学生、日本留学予備者であった。お互いが共通と共同の課題を持っていた。

- ① 中国教育部・教育研究発展センターでは、教育政策と教育行政の視点から、日中間の教育交流と民間交流の現状、課題について、率直な意見交換ができた。未来の日中関係の深化においては、若者の交流が大事で、とくに両国間の教育研究と文化スポーツ交流は有効だと確認できた。
- ② 北京第二外国語大学でのシンポジウムでは、中日交流のための人材養成、日本語教育について、幾つかの大学での取り組みが紹介された。日本語教育に対する社会的・家計的需要は依然として衰えていない。日本のアニメ・漫画、音楽・映画などの **pop** 文化に対する若者の関心が高い。それが日本への留学、日本への関心に繋がっている。
- ③ 1972 年の中日の国交回復時に中日交流を携わった中日友好協会の顧問である王効賢先生から、中日両国交流の歴史的回顧において、中日民間交流の大切さと将来展望への期待が寄せられている。今回の会見による交流は、次世代の日中交流活動の従事者にとって、大きな励ましとなっていると思われる。
- ④ 中国科学院日本研究所の所長一同との懇談会では、中日交流の現状と問題点に触れ、学者、若者の間の共通の課題による交流の重要性が唱えられた。
- ⑤ 京語言大学での教員と学生へのインタビューでは、日本社会への向学心と客観性をもつ立場から中日関係を見ようとする若者の姿勢が印象的だった。
- ⑥ 日本学術振興会北京研究連絡センターへの訪問は、組織の活動は一定の方向性をもって、ネットワークの形成と維持に有効に働いていることが再確認できた。
- ⑦ 非公式の会合であるが、中国の若者が日本の文化社会に対する高い関心から、日本語を勉強したい、日本に留学したいという熱いメッセージを受け取った。

(ii) 複眼的な見方「知日、知中」

日本と中国という、国と社会の境界の両側に居て、自身と相手の立場に相互理解と相互尊重が求められている。それを実現するために、対話、交流、共同作業が必要である。協力をしていくルートを持つことは重要である。

日中両国が、アジア、世界の平和と繁栄に大きなファクターとなっている現在、両国の対話・交流及び安定した関係の構築は重要である。政府間の政治的な不安定な関係の中においてこそ、民間交流をもって、双方の理解と信頼関係を構築していく。また信頼関係の構築は、人的な往来と共通の課題への取り組みの努力の中で形成していくことが有効である。

現在、両国は、環境問題、人口の老齢化問題、食の安全、エネルギー資源の問題、経済のグローバル化による観光促進や情報技術の高度化、グローバル人材の養成など、多くの共通課題をもっている。これらの課題を専門家、研究者、そして、民間人や次世代の若者の間での、交流による検討のプラットフォームの構築が必要である。

(iii) 現在の実践と長期的なビジョン

現在の実践としては、日中間では多くの合弁企業があり、協同の経済活動、共同の学習（留学）や相互の貿易の中で、交流実践の機会が多く存在している。これらの活動の中、摩擦も生じるだろうが、お互いの利益も交差している。対話と交流と協同の中で摩擦を解消し、相互の協力に変えていくことは、両国の国民の利益につながることを確信した。

領土問題と歴史問題が存在しながらも、将来を見据えての協力と交流、現世代のネットワークの構築は求められているのである。

長期的に、このような活動と交流を推進するためには、政府の外郭団体、民間人、学者など、様々なレベルの有識者の絶え間ない努力に期待するものである。

ハ．太田 浩 一橋大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員

(i) 以民促官、以地方促中央

今回の調査で最も印象深かったのは、王効賢中国日本友好協会顧問が強調された「民間が先行し、民をもって官を促す（以民促官）」という言葉である。これに「地方をもって中央を促す（以地方促中央）」が加わると、民間交流、地方都市同士による交流が一層先導的な役割を果たし、さまざまなチャンネルやネットワークの活用によって交流分野と領域を拡大することが可能となる。このような日中間の友好と信頼の絆を育むための努力が、双方でたゆまなく続けられれば、両国の関係改善と関係発展は後からついてくるであろう。また、「経済によって政治を促す」、「官に政策あり、民に対策あり」という言葉もたびたび耳にした。外からメディアを通して中国という国を見ると、強大な政府の力ばかりが目につくかもしれないが、実際に中国を中から見ると、民間（人々）のたくましさで政府と距離を置く姿勢が目立つ。

政府機関により、友好を前提として実施されている交流は、国家間の外交関係に影響されやすく、政治状況が厳しくなると、十分な準備をしても直前に取り止めることがある。一方、民間レベルの交流であれば、政治と距離を保って交流を継続することが可能ではあるが、外交関係が悪化すると、やはり政府からの間接的な圧力や干渉を受け、中断や中止に追い込まれることもある。この点では、中国のほうが政府からの民間交流に対する影響は大きいように思う。一方、日本の場合、同様の事態が起こった時、「空気を読む」あるいは自粛ムード、さらには他の民間団体からの圧力などにより、自ら取りやめてしまうことが多いように思う。

民間レベルの交流から一歩進んで、個人レベルで友人としての交流が深まれば、外交や政治がいかなる状況であれ、基本的に交流が途絶えることはない。しかし、国境を跨いで個人同士の交流を促進するのは容易ではない。中国から日本への観光客が近年大幅に増えていることが¹、個人レベルの交流を拡大することにつながれば良いのだ

¹ 2003年の訪日中国人は44万8700人だったが、08年に100万人を突破。10年には141万2800人となった。11年3月の東日本大震災と福島原発事故により、同年の中国人観光客数は104万3200人にまで減少したが、翌12年には142万5200人に回復。14年に入ると、1月から7月の各月で、平均して前年比70%増という驚異的な伸びを見せ、175万3500人に達した（日本政府観光局 2015）。

が、観光客の主たる目的は観光地を訪れ、買い物や食事を楽しむ（自分を楽しむ）ことであり、日本人との触れ合いはあっても「交流」を期待するのはなかなか難しい。中国でもインターネットが普及し、これまであまり知られていなかった日本の名所や旧跡などの情報が簡単に入手できるようになったこと、また日本を旅行した人たちが、SNS やブログなどを使って、お気に入りの店、レストラン、地方都市などを紹介するようになり、中国人の個人旅行・自由旅行が増えることで、日本人との交流が拡大することを期待する声も出てきている。日本が今年の 1 月に、中国人に対する個人観光ビザ発給要件（有効期間や申請条件など）を緩和したことで²、その期待は大きくなった。しかしながら、今回の緩和によっても、中国人が個人観光ビザを取得するにはまだ多くの制約がある。例えば、個人観光客は、代理申請機関（旅行会社）を通してビザを申請する必要がある、この際、旅行中の航空券とホテルをすべて予約する必要がある。つまり、仮に個人観光ビザを取得できたとしても、日本旅行は真の意味で自由旅行とはならないことを意味している。

一方、日本から中国への観光客が大幅に減少していることについては³、人的流動性の量的拡大だけでは草の根の交流は進まないという指摘もあるが、日本人の中国に対する理解促進という面では憂慮すべきことである。

（ii）民間交流の意義と方向性

北京第二外国語大学でのシンポジウムや北京語言大学でのインタビューを通して、中国側の日中学生交流・民間交流に対する重要性の認識と未来志向の関係構築に対する強い意欲を感じた（学生交流という点に絞れば、中国の大学とそこで学ぶ優秀な学生の熱意に日本の大学が十分応えきれていないと感じた）。大局的に見れば、この意識は日中両国で共有されていることであり、課題となるのはどうすれば意義のある交流を行い、その効果を広げることができるかという点である。これについては、中国社会科学院日本研究所での意見交換は示唆に富むものであった。

近年、日中双方で相手国への国民感情が悪化しており、関係改善のための取り組みは喫緊の課題となっている。具体的には、両国民が互いにパートナーとしての重要性を再確認できるような交流活動が求められる。例えば、両国で有識者会議を設置して、悪化している相手国への世論や感情にどのように対処すべきか、メディアの報道は適切に行われているのか、市民レベルでの対話をどう進めるかなどについて研究し、お互いに課題を改善する方策を議論すべきであろう。特に研究者同士の学術交流は重要であり、環境問題、高齢化問題、歴史問題への対処など、共通の課題に対して公開で議論を行うことにより、解決に向けて歩を進めるだけでなく、相互理解も促進される。

また、文化交流を通して、日中両国が東アジアとしての共通なアイデンティティ（共

² 中国人個人観光客に対する有効期間 3 年の数次ビザの発給要件を緩和し、高所得者の訪問地要件を撤廃し、有効期間を 5 年に延長した。なお、この緩和が適用されるのは個人観光ビザのみ（外務省 2015）。

³ 中国を訪れた日本人は、2014 年 271 万人と 4 年連続で減少したうえ、このうち観光客はこの 10 年で最も多かった 2006 年の 4 分の 1 以下にまで落ち込んでいる（中国国家観光局 2015）。その原因に中国の大気汚染や食品問題を挙げる声もあるが、日中関係の悪化も大いに影響していると言える。

通意識)を再認識し、それを醸成することも関係改善のためには重要である。文化交流はそのための方策として有効であるが、日中間の大衆文化交流においては、日本のアニメや漫画などが大量に中国に入ってきているという過度に不均衡な状態にある。日本はクールジャパンの政策の下、さらなる大衆文化の輸出を積極的に行っているが、中国は孔子学院を世界に設置するなど、言語と思想文化の発信を重視している。こうした政策的な相違を念頭に置いた上で、今後の多用な形での文化交流について真摯に検討すべきである。

二．南部 広孝 京都大学准教授・東アジア共同体評議会有識者議員

(i) 今回の調査でまず確認できたのは、民間交流を促進させることが必要だという点で共通認識があること、そして民間交流を促進させるといふときそこには多様なものが含まれ得るといふことである。長期留学、大学が行う短期留学や様々な交流活動、学生自身による交流活動、地方自治体や NPO などが進める交流活動など、青少年を対象とする活動をいっそう活発に展開する必要があることは言うまでもない。青少年が直接相手国の若者と顔をあわせて一緒に活動することは、将来にわたって良好な日中関係を構築していくうえで重要な基盤を形成するに違いない。ただし、それだけでは十分でない。例えば、そうした交流を直接、間接に支援するような小学校・中学校・高等学校の教師、大学教職員、研究者、地方自治体職員などの交流を進めることもあわせて行う必要がある。これら周囲の理解が深まることは、青少年の交流を有意義で継続的なものとするうえで欠かせない。それに加えて、より草の根的に日中の相互理解を促進させるような民間の取り組みも必要である。それは、青年交流とは相互作用の関係となろう。すなわち、草の根的な民間交流が活性化することが青年交流の実施を進める基盤になるとともに、青年交流が活発になることで草の根的な民間交流が促されることになると考えられる。こうした多様な種類の活動を組み合わせて全体として交流を深化させていくことが必要であろう。

(ii) だからと言って、単純に人の行き来が多くなればよいというわけではない。この点に関して最も印象的だったのは、中国社会科学院での協議の中で言及された例である。そのとき提示されたのは、近年は来日する中国人が増加しており*、日本のデパートなどでは中国人をターゲットにした取り組みを進めているが、そうした増加傾向は日中間の相互理解を深化させることにつながっているのかという疑問であった。もちろん、中国人は日本滞在中にさまざまな体験をするだろうし、それを迎える日本人も中国人にあった「おもてなし」を工夫するだろうから、まったく意味のないことだとも思わないが、それが相手に対する理解や相手への尊敬を高めることには必ずしもつながらない。つまり、交流の量的拡大と同時にその中身が問われるのである。

* 日本政府観光局 (JNTO) が発表した統計によれば、訪日する中国人の数は、2004 年には 61 万 6009 人だったが、10 年後の 2014 年には 240 万 9200 人 (推計値) となっている (<http://www.jnto.go.jp/jpn/>、2015 年 2 月 15 日最終確認)。

(iii) したがって、交流の目的や内容、形式の吟味が改めて求められる。日中関係の核になり両国に関わっていくような人を育成していくことはもとより重要であるが、そこまでではなくても、相手国に関心を持って機会があれば関わっていきたいと考える人や相手国をある程度理解し好感を持つような人をより多く擁することは、両国関係を維持・改善していくうえでそれに勝るとも劣らない重要性を持っていると思われる。どのような人を育てるための交流活動なのかを意識し、それぞれにふさわしい活動の形態や内容を考えていくことがこれからは必要になるのではないか。例えば、後者のようにある程度の好感を持つようにするのであれば必ずしも相手国に行く必要はないかもしれない。中国社会科学院での協議の中でも指摘されたように、あるテーマでシンポジウムを開催し、日中両国の研究者がそれぞれの考え方を述べて議論すれば、聴衆は相手国の人が何を考えているのか、ものごとをどのような論理で考えるのかなどについても理解することが可能であり、ひいては相互理解へとつながる可能性がある。大学生の交流についても、いわゆる文化交流を進めるのがよいか、ある専門分野のテーマや社会的課題をめぐって意見交換や議論を行うスタイルがよいのか、室内で話し合う形式がよいのか、それとも外に出て一緒に活動する形式がよいのか、選択肢は多様である。

(iv) 前回と同様、日中両国間に情報のアンバランスがあることは非常に気になった。中国の若者が興味を持っているのは日本の漫画やアニメ、J-POP、ゲームなどであり、どのように評価しているかは別にして、現代日本の政治や経済、社会についてもある程度の情報は得ているように感じられる。それに対して、日本の若者で中国に興味を持っている場合、その対象は往々にして「古きよき中国」であり、現代中国の政治、経済、社会、文化に対する関心は決して高いとは言えない。たんに交流することが目的だったり、必ずしも中国に関心を持たない者を交流に引き込むためであったりすれば、話題は何でもよいので日本の漫画やアニメ、音楽などでもかまわないと思うが、相互理解の促進を目的とすると、中国の若者が日本の漫画やアニメなど（だけ）を通じて日本社会を理解することは容易ではないので、たんなる交流を越えるものとはなりにくい。同時に、日本の若者にとっても、そのような交流を中国理解へとつなげるのは困難であろう。こうした状況を解消するための方策を考えることが必要である。現状では、日本からはクールジャパンとして、また中国からは孔子学院などを通じて、ある意味で相手国にとって受け入れられやすいものを発信する傾向が見られる。そうしたコンテンツを含め、より総合的に情報を発信する必要があるのではないだろうか。

(v) ちなみに、京都大学大学院教育学研究科が北京師範大学教育学部と毎年行っている大学院生交流活動では、共通テーマのもとでの研究発表と、キャンパスの外での交流活動を組み合わせている。研究発表では英語での発表と日中英 3 か国語を用いた質疑応答を行い、発表者以外の大学院生の参加を呼びかけている。キャンパスの外での交流活動では訪問する側の希望を考慮しながら行先を決めている。それからこうし

た活動の企画、準備、実施は大学院生が主体となって進めることにしており、実施前から双方の大学院生が主として電子メールを使って連絡をとっている。京都大学側の大学院生のほとんどは中国とは直接関係のない研究課題に取り組んでいる。活動の成果については検討が必要だが、形式としてはこのように多様な形式を総合的に含みこんだものになっていると考えている。この交流の中では漫画やアニメのことも話題になることがあるが（2014年の活動ではコナンやセーラームーンが話題になった）、当然それ以外の話題やテーマが中心である。

5. 東京における国際シンポジウムの開催

（1）非公開会合概要

中国側メンバーを東京に招いて、2015年2月23日、9時30分から11時まで、日中友好会館「第一会議室」にて、以下12名の出席者のもと非公開会合が開催され、本事業で取りまとめる政策提言について討議が行われた。なお、その討議の詳細については、非公開のため割愛する。

【日本側研究チーム】

主査	杉村 美紀	上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長
メンバー	苑 復傑	放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
	太田 浩	一橋大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員
	南部 広孝	京都大学准教授・東アジア共同体評議会有識者議員

【中国側研究チーム】

王 鍵	(WANG Jian)	中国社会科学院近代史研究所研究員
曲 徳林	(QU Delin)	清華大学日本研究センター長
高 益民	(GAO Yimin)	北京師範大学国際比較教育研究院教授
江 新興	(JIANG Xinxing)	北京第二外国語学院教授
崔 世廣	(CUI Shiguang)	中国社会科学院日本研究所教授
陳 武元	(CHEN Wuyuan)	厦門大学教育研究院教授

(五十音順)

【事務局】	渡辺 繭	東アジア共同体評議会副議長
	菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長

（2）公開シンポジウム概要

上記非公開会合の後、日中友好会館「大ホール」にて、62名の出席者のもと、清華大学日本研究センター、北京師範大学国際比較教育研究院および北京第二外国語学院日本歴史文化研究センターとの共催による公開シンポジウムが開催された。当日のプログラム、出席者リスト、パネリストの略歴、当日の議論を取りまとめた速記録および報告原稿は以下のイ. からホ. のとおりであった。

イ. プログラム

国際シンポジウム：日中関係の深化と拡大に向けた民間交流のあり方

2015年2月23－24日
日中友好会館「大ホール」、東京、日本

共催
東アジア共同体評議会
清華大学日本研究センター
北京師範大学国際比較教育研究院
北京第二外国語学院日本歴史文化研究センター

2015年2月23日（月）

開幕夕食会 *特別招待者のみ

18:00-20:00 石垣 泰司 東アジア共同体評議会議長主催開幕夕食会

2015年2月24日（火）

日中友好会館「第一会議室」

非公開会合 *特別招待者のみ

9:30-11:30

出席者全員で議論

11:30-12:30

昼食

日中友好会館「大ホール」

開幕挨拶

13:00-13:10

挨拶（10分） 伊藤 憲一（ITO Kenichi） 東アジア共同体評議会会長

セッション1

13:10-14:40

留学生交流を中心とした青年交流の現状と課題

議長（5分） 杉村 美紀（SUGIMURA Miki） 上智大学学術交流担当副学長/東アジア共同体評議会副議長

報告A（8分） 高 益民（GAO Yimin） 北京師範大学国際比較教育研究院教授

報告B（8分） 太田 浩（OTA Hiroshi） 一橋大学国際教育センター教授

報告C（8分） 陳 武元（CHEN Wuyuan） 厦門大学教育研究院教授

報告D（8分） 南部 広孝（NAMBU Hirotaka） 京都大学大学院准教授

報告E（8分） 曲 徳林（QU Delin） 清華大学日本研究センター長

自由討議（45分） 出席者全員

14:40-14:50

休憩

セッション2	
14:50-16:20	未来志向の関係構築における日中民間交流のあり方
議長 (5分)	曲 徳林 (QU Delin) 清華大学日本研究センター長
報告A (8分)	江 新興 (JIANG Xinxing) 北京第二外国語学院教授
報告B (8分)	苑 復傑 (YUAN Fujie) 放送大学教授
報告C (8分)	王 鍵 (WANG Jian) 中国社会科学院近代史研究所研究員
報告D (8分)	杉村 美紀 (SUGIMURA Miki) 上智大学学術交流担当副学長/東アジア共同体評議会副議長
報告E (8分)	崔 世廣 (CUI Shiguang) 中国社会科学院日本研究所教授
自由討議 (45分)	出席者全員
総括	
16:20-16:30	
総括 (10分)	杉村 美紀 (SUGIMURA Miki) 上智大学学術交流担当副学長/東アジア共同体評議会副議長 曲 徳林 (QU Delin) 清華大学日本研究センター長

※日本語・中国語同時通訳付き

ロ. 出席者リスト

【中国側パネリスト】

高 益民	北京師範大学国際比較教育研究院教授
陳 武元	厦門大学教育研究院教授
曲 徳林	清華大学日本研究センター長
江 新興	北京第二外国語学院教授
王 鍵	中国社会科学院近代史研究所研究員
崔 世廣	中国社会科学院日本研究所教授

【日本側パネリスト】

石垣 泰司	東アジア共同体評議会議長
伊藤 憲一	東アジア共同体評議会会長
杉村 美紀	上智大学学術交流担当副学長/東アジア共同体評議会副議長
太田 浩	一橋大学国際教育センター教授/東アジア共同体評議会有識者議員
南部 広孝	京都大学大学院准教授/東アジア共同体評議会有識者議員
苑 復傑	放送大学教授/東アジア共同体評議会有識者議員

(プログラム登場順)

【出席者】

池尾 愛子	早稲田大学教授
池山 貴大	NPO 法人国際留学生協会向学新聞編集部
石川 薫	日本国際フォーラム専務理事
伊東 道夫	竹中工務店国際支店支店長席中国室長
稲垣 亜文	武蔵野大学グローバル・教育センター一般職員
今西 淳子	渥美国際交流財団常務理事

植田 賢司	日本百賢アジア研究院総務部長
大藏雄之助	異文化研究所代表
大下 隼	早稲田大学大学院生
太田 隆文	日本学生支援機構留学生事業部留学情報課長
小川郷太郎	絆郷代表取締役
夏 瑛	日中友好会館留学生事業部副部長
川田 勉	外務省中国モンゴル第1課地域調整官
河村 洋	外交評論家
菊池 誉名	東アジア共同体評議会事務局長
木原 弘	中国を知る会会員
匂坂 拓孝	日本貿易振興機構職員
迫 秀一郎	オリックス不動産運営事業本部顧問
佐野 倫子	外務省中国モンゴル第1課事務官
澤井 弘保	神戸大学客員教授
白井 基浩	渋沢栄一記念財団会員
白石 さや	東京大学名誉教授
白西紳一郎	日中協会理事長
ダン・スチュアート	駐日オーストラリア大使館一等書記官
高野 靖子	東京大学法学政治学研究科法学部助手（留学生担当）
高橋 一生	国際基督教大学元教授
高橋 健悦	法政大学グローバル教育センター事務部次長
田島 高志	日中協会評議員
田中 健二	アジア太平洋フォーラム理事長
千葉 憲一	霞山会文化事業部
塚本 慶一	杏林大学大学院教授・国際交流センター長
塚本 尋	杏林大学外国語学部教授
坪井 健	駒沢大学文学部教授
津守 滋	東洋英和女学院大学名誉教授
鄭 欣	台湾大学
ディン・アンピン	早稲田大学研究助手
手塚 育紅	武蔵野大学グローバル教育研究センター事務員
床呂 英一	中国を知る会幹事
豊福 裕雄	小倉塾門事務所代表
中村 寛三	労働新聞社論説委員
野原 栄生	日中友好会館留学生事業部部長
羽場久美子	青山学院大学大学院教授/東アジア共同体評議会副議長
原 聰	京都外国語大学客員教授
古月 雅之	霞山会文化事業部

堀口	松城	日本大学客員教授	
前西	繁成	高知大学特任准教授	
松塚	ゆかり	一橋大学教授	
松永	明則	住友財団助成担当部長	
湊	直信	国際大学客員教授	
吉田	進	環日本海経済研究所名誉研究員	
渡辺	繭	東アジア共同体評議会副議長	(五十音順) 以上 62 名

ハ. パネリストの略歴

【中国側パネリスト】

高 益民 (GAO Yimin) 北京師範大学国際比較教育研究院教授

1993 年北京師範大学外国教育研究所修士課程卒業、教育学修士学位取得。1995 年北京師範大学に在学しつつ、名古屋大学大学院教育学研究科に留学。1997 年北京師範大学国際比較教育研究所博士課程卒業、教育学博士学位取得。1999 年名古屋大学大学院教育学研究科博士課程後期課程修了。その後、北京師範大学国際比較教育研究所講師、北京師範大学国際比較教育研究所副教授、名古屋大学教育学部客員研究員などを経て、2009 年より北京師範大学国際比較教育研究院副院長。中国比較教育学会事務局長、日本比較教育学会研究委員会研究委員、名古屋大学外国人研究員等を兼任。

陳 武元 (CHEN Wuyuan) 厦門大学教育研究院教授

1987 年厦門大学外国語学部日本語科卒業。その後、厦門大学高等教育科学研究所研究助手、講師、助教授、広島大学大学教育研究センター外国人客員研究員、創価大学教育学部客員助教授、日本国・国立大学財務経営センター客員教授、厦門大学教育研究院助教授などを経て、2008 年より厦門大学教育研究院教授。教育部教育科学優秀成果賞、福建省社会科学優秀成果賞などを受賞。

曲 徳林 (QU Delin) 清華大学日本研究センター長

1967 年清華大学化学工学科卒業。その後、清華大学化学工学科副主任、同大学副秘書長兼外事オフィス主任、中国駐日本大使館教育担当参事官、北京語言大学学長兼清華大学教授、北京語言大學教授兼清華大学教授などを経て、2009 年より清華大学日本研究センター長。科技部及び教育部科学技術進捗賞、中国石油化学公司最優秀ソフト賞など受賞。

江 新興 (JIANG Xinxing) 北京第二外国語学院教授

内モンゴル大学日本語科卒業。早稲田大学大学院文学研究科修了（修士）、同博士課程中退。南開大学日本研究院博士課程修了（博士号取得）。内モンゴル興安盟外事弁公室に勤務し、1994 年より現職。

中国南開大學日本研究院修士号（日本近代経済史）取得。中国社会科学院世界史研究所博士号（日本近代経済史）取得。中国社会科学院近代史研究所（台湾近代経済史）オーバードクター（postdoctoral）取得。中国社会科学院世界史研究所副研究員を経て、現在、中国社会科学院近代史研究所研究員。他に中国社会科学院台湾史研究センター秘書長、中国日本史学会副秘書長を兼務。日本での研究履歴は、東京大学経済学部訪問学者、外務省国際問題研究所招聘研究員、慶應義塾大学法学部訪問教授、経済産業省アジア経済研究所客員研究員、文部科学省国際日本文化研究センター外国人研究員などを務めた経験がある。

1988 年南開大学大学院博士課程修了（歴史学博士号取得）。同年に、中国社会科学院日本研究所に入所、同研究所講師、副教授、文化研究室主任などを経て、中国社会科学院日本研究所教授、中国社会科学院大学院日本研究科副主任。他に、松下政経塾海外研究員、東京大学客員研究員、慶應義塾大学客員研究員、皇學館大学客員研究員、上智大学客員研究員、獨協大学客員教授、国立歴史民俗博物館客員研究員などを歴任し、現在、外交学院客員教授、河南大学客員教授、法政大学国際日本学研究所客員所員なども兼任。

【日本側パネリスト】

1959 年東北大学法学部を卒業し、外務省に入省。アジア局地域政策課首席事務官、大臣官房書記官、アジア局南西アジア課長、在カナダ大使館参事官、在タイ大使館参事官、法務省入国管理局総務課長、国際連合局参事官、国際連合局担当官房審議官、在サンパウロ総領事、ドミニカ共和国大使、レバノン大使、フィンランド大使を歴任。2000 年に退官後、東海大学法学部教授、東海大学法科大学院教授などを務める。現在、日本国際フォーラム参与、アジア・アフリカ法律諮問委員会委員(AALCO)/外務省参与を兼任。

1960 年一橋大学法学部を卒業し、外務省に入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア課長等を歴任し、1977 年退官。1980 年に青山学院大学助教授、米戦略国際問題研究所（CSIS）東京代表に就任したが、1987 年日本国際フォーラム創設に参画し、現在同理事長、グローバルフォーラム代表世話人、青山学院大学名誉教授等を兼任する。2011 年カンボジア大学より国際問題名誉博士号を贈られた。

杉村 美紀 (SUGIMURA Miki) 上智大学学術交流担当副学長・東アジア共同体評議会副議長

1998年東京大学大学院教育学研究科より博士号（教育学）取得。その後、ベトナム外務省国際関係研究所客員研究員、広島大学教育開発国際協力研究センター客員研究員、学習院大学東洋文化研究所客員研究員、上智大学総合人間科学部教育学科准教授、同教育学科教授などを経て、2014年より上智大学学術交流担当副学長。現在、United Nations University (UNU) Alumni Association 代表幹事、国連大学協力会助成諮問委員会委員、日本学生支援機構留学生交流事業実施委員会委員、日本国際フォーラム上席研究員なども兼任。

南部 広孝 (NAMBU Hirotaka) 京都大学大学院准教授・東アジア共同体評議会有識者議員

1992年京都大学大学院教育学研究科修士課程教育学専攻修了、1995年京都大学大学院教育学研究科博士後期課程学修認定退学、霞山会中国留学奨学生として中華人民共和国・北京師範大学へ留学。2005年京都大学大学院教育学研究科より、博士（教育学）取得。日本学術振興会特別研究員、広島大学大学教育研究センター助手、広島大学高等教育研究開発センター助手、長崎大学アドミッションセンター講師・助教授などを経て、2008年より京都大学大学院教育学研究科准教授。

太田 浩 (OTA Hiroshi) 一橋大学国際教育センター教授・東アジア共同体評議会有識者議員

2001年ニューヨーク州立大学バッファロー校教育学大学院教育政策研究科修士課程修了（Ed.M.取得）及び2008年同大学院博士課程比較・国際教育学専攻修了（Ph.D.取得）。東洋大学国際交流センター、ニューヨーク州立大学バッファロー校国際教育部、一橋大学商学研究科専任講師、同大学国際戦略本部准教授を経て、2010年より現職。留学生教育学会副会長。広島大学国際センター、明治大学国際教育研究所客員研究員を兼任。専門は比較・国際教育学、高等教育国際化論。

苑 復傑 (YUAN fujie) 放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員

1982年北京大學東方語言文学系卒業。1986年に広島大学法学部・日本文部省・国費留学生（研究生）として来日。1992年広島大学大学院社会科学研究科博士課程単位取得満期退学。その後、放送教育開発センター研究開発部助手、メディア教育開発センター研究開発部助教授、総合研究大学院大学文化科学研究科助教授、メディア教育開発センター研究開発部教授、総合研究大学院大学文化科学研究科教授などを経て、2009年より放送大学教育支援センター教授。

二．速記録

本速記録は、発言者の使用言語の違いなどの理由により、発言内容について発言者全員の確認をとることが不可能であったため、当評議会事務局の責任において再生、編集されたものである。

－開幕挨拶－

渡辺 繭（司会） 皆様、定刻の 1 時になろうとしております。ただいまから国際シンポジウム「日中関係の深化と拡大に向けた民間交流のあり方」を始めます。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます東アジア共同体評議会副議長の渡辺 繭と申します。本日は、多数の皆様がこの会議にご参加いただきましたことを、まずは御礼申し上げたいと思います。

本日の会議は、日本語、中国語の同時通訳により進めてまいります。お手元のイヤホンの日本語はチャンネル 1 で、中国語はチャンネル 2 でお聞きください。なお、同時通訳のイヤホンは、ご退席の際には必ず会場入り口の受付へご返却いただきますよう、ご協力をお願いします。

本日の会議は、東アジア共同体評議会、清華大学日本研究センター、北京師範大学国際比較教育研究院、北京第二外国語学院日本歴史文化研究センターとの共催による会議でございます。

では、初めに、東アジア共同体評議会会長であります伊藤憲一より、本日のシンポジウムの開会のご挨拶をお願いいたします。

伊藤 憲一（東アジア共同体評議会会長）

曲徳林清華大学日本研究センター長、江新興北京第二外国語学院教授、高益民北京師範大学国際比較教育研究院教授、そのほかご参加いただいている日中双方のパネリストの皆様、会場にお越しいただきました全ての皆様、今回の国際シンポジウム「日

中関係の深化と拡大に向けた民間交流のあり方」の主催者である東アジア共同体評議会を代表しまして、一言開会のご挨拶を申し上げます。

ようこそお越しくださいました。皆様のお知恵をかりて、本日のこのシンポジウムを実り多い成果に富むものとしたいと願っております。

東アジア共同体評議会は、2013 年より当評議会副議長の杉村美紀上智大学学術交流担当副学長を主査に据え、中国側有識者を交えて日中共同で「日中民間交流のあり方」をテーマとした調査・研究交流を行ってまいりました。特に当評議会は、本日のシンポジウムの開催に先立ち、去る 2 月 11 日から 14 日にかけて、ここにお集まりの日本側パネリストの皆様を北京に派遣し、北京第二外国語学院、中国社会科学院日本研究所など中国側の各方面との事前の交流を図るなど、本シンポジウムの成功に向けて万全の準備を行ってまいりました。

日中関係は、近年、その相互依存度をますます深めており、両国を合わせた GDP は世界全体の 20% を占めるようになるなど、もはや単なる二国間関係の一つではなく、世界全体の趨勢に多大な影響を及ぼす間柄にあると言えます。

他方、日中関係は、政治的には依然として厳しい状態が続き、昨年 11 月にようやく首脳会談が実現したとはいえ、いまだ解決すべき課題が山積しております。こうした中で、経済、環境、エネルギー、文化など、さまざまな分野において日中両国が交

流から協働へと進むことは、単に日中の戦略的な互惠関係に資するのみならず、世界における諸問題解決のためにも多大な貢献をすることとなると言っても過言ではありません。

その中で、全ての出発点になるのがお互いに相手の真の姿を知ることであり、そのための両国の人と人との交流であります。人と人との交流によって相互理解を推進することは、政治・安全保障、経済などの外交的課題に取り組んでいくための前提であり、良好な二国間関係を築いていくための土台であると言えます。

本シンポジウムは、これまでの日中間の民間交流活動を検証しつつ、今後のあり方を討論し、両国の相互理解の促進を目指すものであります。このシンポジウムでの議論の成果は、日中共同による政策提言として取りまとめ、日本政府に提出するとともに、日中両国内において広く公表する予定であります。

本日の会議が実り多い意見交換の場となるよう祈念して、開会の辞とさせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

渡辺 蘭（司会） ありがとうございました。

本日は、お手元の会議資料のプログラムに沿って進行いたします。

また、本日の会議はパネリストのみならず、ご出席の会場の皆様全員からの積極的なご発言を歓迎いたします。本日の議事進行に当りましては時間厳守で進めてまいりたいと思います。ご報告者の皆様は持ち時間が 8 分となっております。事務局より発言時間終了の 2 分前にリングコールをさせていただきます。

また、自由討議においては、できるだけ多くの皆様のご意見を伺いたいと考えてお

りますので、制限時間をお一人様 2 分とし、やはり残り 1 分のところでリングコールをさせていただきます。お時間が限られておりますので、討議されました内容を中心に自由討論いただけましたら幸いです。

また、発言ご希望の方はネームプレートを立てていただけましたら、時間の許す範囲内で順番にご指名をさせていただきます。なお、ご発言の際には必ずお名前、お肩書き、ご所属を述べていただきたく存じます。

また、本日の会議は逐語的な記録をとっております。この記録は報告書として取りまとめ、印刷に付し、広く配布するとともに、当評議会のホームページにも掲載をする予定でございます。オフレコをご希望される場合には、ご発言の際にオフレコですと一言おっしゃっていただけましたら、そこは記録いたしません。

それでは、ただいまよりセッション 1「留学生交流を中心とした青年交流の現状と課題」を始めたいと思います。

ここからは杉村美紀先生に議長をお願いしておりますので、杉村先生にマイクをお渡ししたいと思います。

セッション 1

－留学生交流を中心とした青年交流の現状と課題－

杉村美紀（議長） ただいまご紹介あずかりました本東アジア共同体評議会で副議長をさせていただきます上智大学の杉村と申します。本日は、お高いところから僭越でございますが、どうぞよろしくお願いいたします。

本セッション「留学生交流を中心とした青年交流の現状と課題」を始める前に、私どものプロジェクトがこれまで進めてきた

調査の概要と、それから、本日幾つかご議論いただきたいテーマをパワーポイントのスライドを使いながらご紹介させていただきます。

本プロジェクトでは、一昨年から、「未来志向の関係構築」ということをテーマに、日中文化交流のあり方を特に青年の活動に焦点を当てて議論してまいりました。そこでの特徴は、日中両国の有識者による協働プロジェクトであるということと同時に、行政レベルだけではなく、草の根交流にも焦点を当てた点にあります。

そこでの政策提言をふまえ、現在、様々な交流のディレクトリをつくって、中国、日本双方で民間交流にいろいろご尽力いただいている組織や、活動団体の紹介をデータベースのような形でまとめていくことを試みております。

具体的な研究事項といたしましては、本日このセッションでご議論いただきたい留学生交流のほか、教職員の交流や、政府機関が行う交流、学生や NGO、市民グループが行っている草の根交流、さらには情報交流といったことにも議論の範囲を広げて現在、調査・研究を進めております。

教育文化交流の草の根・民間交流の重要性は、おそらく今日ここにお集まりの諸先生方の皆様には、こちらから申し上げるまでもないことですが、交流を支える中国、日本双方の人々の問題意識と、その差異を認め合う姿勢であるとか、あるいは現状と向き合いながらも未来の関係づくりを志向していこうという方向性、それから、政治や経済とはちょっと異なる交流独自のものが作り出すネットワーク、さらに、今日もご提案いただけたらと思いますが、新たな交流モデルの枠組みづくりといったことが、今この困難な状況のときだからこそ求

められているということを私どもメンバーで常々話し合っております。すなわち話し合いを行うためのプラットフォームを形成し、できれば、そうした活動が一時的なものではなく継続性をもって、しかも協働して取り組むべき課題の共有化を図りながら進んでいけるような、そのような取り組みにしたいと考えております。

画面にお出ししておりますのは、昨年度の政策提言項目(本報告書、75 ページ参照)ですが、昨年度は大きく留学生交流、それから政府支援交流及び自治体や NPO 等の交流、さらに学生主体の交流に焦点を当てて政策提言をまとめました。この報告書は、現在、PDF ファイルにしてウェブ上にも公開させていただいております。

本日は、そうした政策提言を踏まえながら、さらにそこに新たな知見を加えることができればと思います。先日、先ほど伊藤先生のほうからもご紹介がありましたとおり、日中交流の現状を把握するために、北京で調査を行いました。

そこで明らかになった課題としては、第1に活動組織や経済的な側面を含む運営の問題、第2に文化の違いによる活動の差異、特に言葉の問題及び認識の違い、そして第3に単なる文化紹介や異文化理解ではなくて、どのように議論の場をつくっていくかといった視点です。今日では社会のいろいろな層の方が今、日中交流に心を砕いてくださっているわけですが、活動成果をどのように発信したり、どのような形で参加できるかという問題があります。特に中国は大きな国土を持つ国だけにこの点がポイントになると思います。日本においても都市部だけではなくて、いろんな地域で行われる交流も重要です。さらに、ネットワークづくりの方策として、特質の異なる団

体相互がどのように協力し合えるかといったことも今後の課題として挙げられると思います。

最後に、私からの冒頭の発言を終える前に1つだけ、先日訪れました北京でお訪ねした中日友好協会で得た話をお伝えして締めくくりたいと思います。それは今日こちらにも持ってまいりました日中友好の50年誌です。今回の中日友好協会への訪問では、王効賢先生とお目にかかることが出来ました。王先生は、皆様も多分ご記憶にあるかと思いますが、周恩来の通訳を務められて日中国交正常化のときに通訳として活躍された方であり、一昨年でしたか、NHKのドキュメンタリーでも放送があったと伺っておりますが、その王先生にみなさんでお目にかかりました。

そのときに、王先生はいつもながらの素晴らしい日本語で、「私はずっと中国と日本の交流に心を砕いてきました。今だけでなく、実は国交正常化の前にも大変いろんな時期があったけれども、民間交流だけはいつも絶やすことなく続いてきた。やっぱりそのときの礎があったから、当時も正常化が一つ進んだし、今後も世々代々、ぜひ民間交流に皆さんで心を砕いてください」というお言葉をいただきました。この言葉を今日も心に秘めながら、ぜひ皆さんと知見を分かち合って議論を進めたいと思っております。

それでは、留学交流について特に視点を当てた形で、最初に高益民先生、北京師範大学国際比較教育研究院副院長・教授を務めておられる先生から、ご発言をいただきたいと思います。

高先生、よろしくお願いいたします。

高益民（北京師範大学国際比較教育研究院教授） 皆様、こんにちは。まず、国際

比較教育研究院を代表いたしまして、皆様に御礼申し上げたいと思います。今回は、東アジア共同体評議会様のいろいろな取り組みのもと、シンポジウムが開催されることが出来ました。ありがとうございます。

今日は、いかに留学生交流の環境を改善していったらいいのかということについて話をさせていただきたいと思います。

まず、留学生事業の意味を確信し、力を入れて推進していかなければならないことです。中日両国の留学生交流は大変大きな部分を占めていることはご承知のとおりです。データを挙げてみますが、中国はアメリカに次ぐ、日本人が留学する二番目の国です。また、中国で勉強する外国人留学生の中では韓国人が一番多くて、その次にアメリカ、タイからですが、四番目が日本からの留学生です。また、日本で学ぶ外国人留学生の中で中国人が一番多いのです。規模が大きいだけではなく、質的に見ても、高度な人材交流プログラムは盛んに行われています。たとえば、中国の博士課程大学院生国家派遣プログラムにおいては、アメリカ、イギリス、ドイツなどに多く派遣しています。その四番目となるのが日本です。今はもちろんですが、近代の歴史を振り返りましても、中日両国の関係の中で留学生は重要な役割を発揮してまいりました。われわれ北京師範大学の建学初期には、日本の教育制度を導入したという背景がございます。いろいろと資料を見てみましたが、その頃の先生方は、基本的に日本留学の経験の持ち主で、例えば東京高等師範学校を卒業してから北京師範大学に戻って教鞭をとるというようなことでした。1910年代からは米国に留学してきた人は増えるようになりました。それまでは日本留学経験者は両国の教育・文化交流の中で重要な

役割を果たしております。両国の相互理解の上でも重要な役割を果たしてきたわけです。今日は、大変偶然かもしれませんが、中国側の多くの先生が南開大学出身なんです。南開大学というのは、一番最初は嚴修先生が創設した日系の学校だったんです。小学校の中においても日本人教授が7人招聘されましたその後、戦争等の影響でアメリカ系の学校へと変わっていきましたが、それまでは、嚴修先生は張伯苓たちを日本視察に派遣し、日本の教育システムの導入に努めていました。

第二に、留学生事業におけるアンバランスに留意しなければならないことです。

留学については、他の国と同じように、中国には「留学赤字論」があります。これは、中国社会科学院が数回にわたって報告書の中で使っている言葉なんです。たとえば、出る人が多いことに対して、帰ってくる人が少ないこと、出て行く人は優秀な人が多いことに対して、来る人はそうでもないこと、持っていかれるお金が多いことに対して入るお金が少ないことなど、バランスがうまく取れていないことが指摘されています。おそらく日本もいろいろ課題があると思います。特に日本には科学技術を学ぶ学生が多いのでしょう。しかし、中国で勉強をするというと、例えば太極拳とか、漢方とか、そういう人が多いわけです。ですから、学ぶ中身についても、バランスの問題があります。しかし、私が重要視しているのは、帰国した留学経験者の発信力でございます。日本留学経験者の発信力はアメリカ留学経験者よりかなり低いかもしれないとの指摘があります。これは、英語世界を大事にする中国の政策などと深く関係していることは否定できませんが、留学時における日本の養成方法上の問題や帰国後

における日本の支援不足も関わっていると思います。同じように、おそらく日本に帰国した中国留学の経験者も同じく発信力の低下の問題が存在していると思います。彼らは日本社会に強く発信しているのか、或いは、日本社会は彼らの声に耳を傾けているのか、かなり重要なことでございます。中国へ留学に行く日本人が減少していることに加え、発信力の低下は憂慮すべきではないかと思います。

第三に、長期留学を維持しつつ、多様な短期留学を促進することです。

最近私が考えておりますのは、中日関係はそれほど良好ではない状況のもとで、即効性のある民間交流をどう促進すればよいかということでございます。そう考えると、今まで長期留学生を大事にしてきたことは再考しなければならないという結論に至りました。長期留学生は、それなりのメリットがありますが、その限界もあろうかと思っています。例えば日本に留学した一部の理工系の留学生には、日本語ができないまま学位をとって帰国する人が結構降ります。彼らは、日本で勉強していても英語で論文を書けばいいんです。ですから、ある意味では、日本の社会や文化に対して無理解でもよいわけです。これは長期留学生の限界です。これは、高等教育の原理を反映しています。なぜかという、長期留学生が追究している学位獲得というのは、相互理解というより、学問や真理を追究することが第一義的で、相互理解は副次的なものに位置づけられています。ですから、長期留学生に頼りすぎると、必ずしも相互理解の目的を達成することができないと思います。そういう意味で、短期的な交流も強化すべきではないかと思います。1年、半年、あるいは3カ月、サマースクールなどで1カ月

だっていると思います。こういうもので何らかのイベントや行事をしたりして、単位も交換できるということができると有意義ではないかと思います。両国の友好関係に寄与してきた人の多くは短期の留学や遊学の経験者でした。周恩来もそうでした。

第四に、留学生事業に関わる学者や大学間の交流を促進すべきことです。

留学生教育の効果を向上させるには、それに関わる直接的な環境整備が必要だと思います。たとえば、大学院の場合、勉強する大学と、学部出身大学または派遣大学との交流関係があれば、共同指導も可能で、双方からの共同学習支援は容易になります。留学生の学習意欲の向上や学習の動機付けに大きく寄与することが期待されます。そのプロセスの中で、留学生の役割を果たし、留学生の帰国後の舞台を提供することも可能だと考えられます。中国の経験を紹介しますと、近年の博士課程大学院生派遣プログラムは院生にとどまらず、院生の双方の指導教員同士の交流を促進するために、中国人教員をも院生の留学先へ派遣することも講じられております。海外で勉強する学生を激励し、国内外の研究の接点を模索し、人材養成の効果を高める努力をしています。

もし、教員同士や大学同士の交流が深くなれば、留学生交流効果の増幅が期待できます。なぜなら、教員や大学の影響力は多くの学生に及ぼしており、波及効果があるからです。

第五に、直接的な環境づくりではありませんが、文化交流という大きな交流ムードの醸成や交流機会の増大はしなければならないことです。

例えば、アニメの交流は実は多くの若者の留学動機につながっています。短期の観光や見学、実習、インターシップなどが長

期の留学等の交流につながっています。価値観の多様化が進んでいますが、選択の機会を増やさないと、青少年の視野が結局狭まってしまいます。たくさん触れたり、実際見たりする機会があると、深い交流が自然に続くでしょう。交流は即時になんらかの目標を達成するものもあれば、具体的な目標を持たずに、持続的な交流そのものを目的とするものもあります。留学生の話題を超えているが、例えば歴史教科書に関する交流は、短期内に挙げる成果の多寡に関わらず持続的に対話・喧嘩・検討をすること自身、大きな意味をもっています。ですから、政府支援のときに、交流への評価をするでしょうが、単なる結果論だけではなく、プロセス論的な観点から評価しなければなりません。交流そのものが習慣となると、留学生事業を含めてのすべての事業はスムーズに進むと思います。

日中間には容易に解決できない問題が存在しており、その問題を解決するには政治家の決断によるところが大きいですが、関係悪化への阻止や、最悪の事態が生じた場合の被害軽減は、両国の間にあるクッションの厚さに関係しているでしょう。そのクッションは何かといいますと、両国の共同利益でありまして、その共同利益を十分認識し、また相互理解のできる国民の存在だと思っています。われわれはこのようなクッションを厚くしなければなりません。2014年に日本への観光客は240万人を超えており、日本の漫画を読んでいる中国の青少年は膨大な数だと考えると、交流の大きな環境づくりはいままで以上に対応が求められています。ご清聴ありがとうございました。

杉村美紀（議長） 高先生、ありがとうございました。「留学生交流に健全な環境を」というテーマでご発表をいただきまし

た。続きまして、太田浩先生にお願いしたいと思います。一橋大学国際教育センターで教授をしておられます。どうぞよろしくお願いいたします。

太田浩（一橋大学国際教育センター教授）

一橋大学の太田と申します。今日は「中国から日本への留学の動向」について話をしたいと思います。

まず一枚目のスライド（本報告書、81ページ参照）です。外国における日本語学習者は、中国が世界で一番多い。特に大学で日本語を学ぶ人が増えていることが、中国全体の日本語学習者の増加傾向を支えていると言えます。

スライド 2、日本の留学生数を出身国別でみると、中国が 60% と一番高い割合を示しています。ただし、ここ数年は減少傾向にあり、ベトナムとネパールが非常に増えてきているという状況にあります。

スライド 3、留学生を種別で見ますと、30% ぐらいは大学院生で、短期留学生はまだ 8.6% ぐらいしかいません。90% 超の留学生は学位取得を目指しているということです。

スライド 4、JASSO の統計から言うと、高等教育機関で学ぶ 13 万 5,000 人の留学生に加えて、日本語学校生が 3 万 2,000 人ぐらいいますから、総数としては 17 万人弱ぐらいの留学生が日本にいます。

スライド 5、ただ、日本語学校については日本語学校教育振興協会が持っている別の統計もあり、それを見ると、日本語学校生数の推移は変動が激しいことがわかります。最近では 2011 年の東日本大震災の影響で減りましたが、今は回復傾向にあります。ところが、中国からの日本語学校生は 2010 年のピークからほぼ半減していると

いう状況にあります。

高等教育機関に在籍する留学生の 70% 程度は、国内の日本語学校修了後に進学した者です。そして、日本で学ぶ留学生の典型は「中文学私」と呼ばれています。これは、中国人学生、文系学部の学部課程に在学している私費留学生ということを意味しています。この傾向はすぐには変わらないと思いますが、日本語学校の中国人学生が半減したことにより、今後、大学の学士課程に在籍する学位取得の留学生数は減少するのではないかと思います。

スライド 6、日本語学校生数の増減は大きいながらも、全体として増加傾向にあるのは、中国人学生の減少をベトナム人学生とネパール人学生で補っているからです。ただし、これが解決策かという点、必ずしもそうとは言えません。進学を目指している日本語学校の中国人学生は、当該課程修了後、61% が高等教育機関に進学します。ここでいう高等教育機関というのは大学、大学院、短大などです。大学院進学に絞ると全体の 20% になります。残りの 39% は専修学校専門課程などに行きます。これがベトナム人学生、ネパール人学生になると、専門学校に進学する人がそれぞれ 79%、91% になり、高等教育機関への進学率は、21% と 9% に過ぎないのです。日本語学校には 2 年間という在籍期間の上限があり、その期間でベトナム人学生やネパール人学生が、大学に進学できるまでの日本語力を身に付けるのは難しいということを示唆しています。

ということは、日本の今後の 18 歳人口減少に伴う、大学の定員不足と大学院での研究力強化を考えると、中国人留学生が非常に大事であるということは異論がないものと思います。日本語学校の中国人学生が

大きく減少するという事は、高等教育機関の留学生数に大きな影響を及ぼすことになります。

スライド 7、日本語学校に比べると、高等教育機関に在籍する中国人留学生は、それほど大きく減っていません。特に、1 から 2 セメスター在籍する短期留学は、2011 年には減少しましたが、その後は増加傾向にあります。本学でも最近、中国からの短期留学生が増えてきました。短期留学の中国人学生は英語力も高く、主として欧米からの短期留学生を対象とした英語による授業にも適応できています。

スライド 8、中国は世界で最も留学生を送り出している国であり、2014 年には、その数が 50 万人に達したと言われています。中国人の海外留学生はこれからも増加を続けるだけでなく、留学先が多様化してくると思われます。

近年の大きな変化は、アメリカの大学が学士課程で中国人の留学生を大量に受け入れるようになったことです。10 年ぐらい前だと、アメリカの大学で学ぶ中国人留学生というのは、ほとんど大学院生でした。今は、大学院生が 42%、学部生が 40%とほぼ同じ割合になっています。この急激な変化により、それまで学士課程の中国人留学生を多く受け入れていたオーストラリアでは、当該留学生の減少傾向が見られます。

先進国の政府と大学が中国人留学生の獲得に躍起になっており、戦略的な留学生リクルーティングを展開しています。また、中国の大学進学率が 35%に達していることから、今後は大学院での留学によりシフトしていくと思われます。

スライド 9、では、日本の大学は、こういう状況の中で、どのようにして中国人留学生を増やすべきでしょうか。一つは、短

期留学生の受け入れをこれまで以上に充実させるべきでしょう。例えばサマープログラムでも、単に日本語・日本文化講座ということだけではなくて、学部生の専門領域に合わせたもの、あるいは大学院生の研究分野に合わせたような、専門性の高いプログラムが求められます。

また、中国人学生の英語力を考えれば、交換・短期留学生を対象とした英語で行うプログラムを拡充させる必要があります。その際、交換・短期留学生であっても、日本語の既習を受け入れの要件としていた時代から、初習者も積極的に取込み日本語が大学における教育のコンテンツに変わって来たことを認識することが重要です。言い換えると、英語によるプログラムを拡充すると、質の高い日本語初級教育が求められることになります。

さらに、短期留学の受け入れにはホームステイ、インターンシップ、フィールドワークなど多様なプログラムを大学が提供して、幅広く日本のコミュニティ、社会、産業を理解してもらえようものにする創意工夫が必要でしょう。そのような学生交流を支える教職員の交流プログラムが求められることは言うまでもありません。

もう一つ重要なことですが、1 セメスターから 2 セメスター、日本の大学で単位取得を目的として留学する交換・短期留学生に対し、日本の大学がきちんとした待遇をしていないという問題があります。例えば、国立大学では、この種の留学生を「非正規学生」という身分で受け入れるため、彼らは通学定期券を学割で購入できない、学生対象のディスカウントが受けられない、つまり学割というサービスの対象から排除されている状況にあります。日本の大学で日本人学生と共に、正規の授業を履修してい

るにも関わらず、学生としてのあるべき待遇を受けられないのです。このような基本的な問題を早急に改善しなければ、短期留学生の増加は見込めないと思います。

スライド 10、学位取得希望の中国人留学生、特に大学院生を増やすためには、「受け入れ」という待ちの姿勢ではなく、中国国内でのプロアクティブなリクルートメントが必要です。また、留学生用の入学願書や推薦状・入学手続き関係書類は紙ベースのものから、全てオンライン・ベースのものに移行すべきです。入学金や授業料がクレジット・カードで支払えるような便宜を図ることも必要です。これらは留学生受入れ先進国では既にスタンダードなものとなっています。さらに、中国での大学進学率の高まりを考えれば、日本の大学が編入学で留学生を受け入れるルートを開発することも重要です。

最後に、東京と北京のような大都市の大学間だけではなく、幅広く地方都市の大学間交流が進み、全体として学生交流のマスが拡大するというような動きを作る時代になってきていることを付け加えたいと思います。 ご清聴、ありがとうございました。

杉村美紀（議長） 太田先生、ありがとうございました。中国から日本に来る、特に留学生の動きに焦点を当ててお話をいただきました。

続きまして、今度は陳武元先生にお願いいたします。廈門大学教育研究院教授でいらっしゃいます。

それでは、陳先生、どうぞよろしくお願いいたします。

陳武元（廈門大学教育研究院教授） 廈門大学から参りました、陳武元と申します。ご在席の皆様とお会いできて大変うれしく思っております。よろしくお願いします。

廈門というのは、とても美しい都市です。世界でトップ 20 と言われている美しい都市の 1 つですので、皆さん機会があったらぜひ廈門にいらしてください。

中日関係がかなり冷え切っている中で、「日中関係の深化と拡大に向けた民間交流のあり方」が話し合われるシンポジウムが行われるというのはとても大きな意義があると思っております。「中日青年留学生の交流を深め、両国関係の着実な発展を促進する」ということで、3 つの点からお話をさせていただきます。

まず 1 つ目に、留学生交流が両国にとってどれだけ重要かというお話をさせていただきます。留学というのは皆さんご存じのとおり、異なる文明が交流し合い、学習し合う重要な方法であり、また、国の開放性や包容性を象徴するものでもあります。中日両国は、皆さんご存じのとおり、両国ともにとても学習が好き、勉強好きな民族です。そして、自分たちがおくとすると認識しているときには、進んでいるところに学びたいというふうに思う国です。

日本から見ると、中国は封建国家でありましたし、さまざまな制度がかなり早い段階で完備していました。7 世紀の段階に日本は直接遣隋使および遣唐使を中国に派遣し、勉強をしていました。当時の規模はかなり大きかったということです。特に遣唐使と一緒に中国に来られたのは、ほとんど留学生、留学僧ということでした。そして、中華文化を学びに来ていました。当時、それは政治的な考慮だけではありませんでした。お互いに勉強し合う、参照し合うということで、中国の進んだ文化を取り入れよう、そして、進んだ制度を日本に取り入れようということで中国に来ていました。それによって日本の国家体制を整備しようと

いう考え方があったようです。

今の日本のいいもの、例えば京都、私たちも見せていただきましたけれども、それは中国に学んでつくられたということです。それが今まだかなり残っていると思います。また、留学生という言葉、実は日本がつくった言葉だそうです。歴史の資料にそういったものが残っています。

中国は、近代に入ってから国を強くしようということで留学生を送るようになりました。鎖国時代とてもおくれていましたので、その後、アヘン戦争、日清戦争がありまして、ほんとうに技術がおくれてしまいました。そのために進んだ国に学ぼうということになりました。主に日本を経由して欧米諸国のさまざまなものを学んできました。これは、中国がほんとうに制度化した形で海外で勉強をしたスタート地点であったということが言えると思います。

その後、皆さんご存じのとおり、中国と日本の間では戦争があったために交流はとて減ってしまいました。その後、イデオロギーがありましたが、1972年に中日国交正常化が行われました。特に中国で改革・開放政策がとられてから大量の留学生が派遣されました。日本に勉強しに来たんです。そして、日本の進んだ技術を勉強して、中国の近代化を推し進めようとなりました。

今あるかなりのものが日本に学んだものだと言っても過言ではないでしょう。管理経験、そういった日本に学んだものがかなりあるんです。両国間の留学交流というのは、両国にとっての意義はかなり大きいということができると思います。

そして、留学ということに関してですが、データがありまして、留学したことのある人は中国の各分野でかなり重要なポストについているということです。統計の数字が

ありますが、中国では70%以上の高いレベルの大学の総長は留学経験者、また、80%のアカデミー院士が留学経験者。そして、98%の優秀な若者も全部留学経験者だということで、中国の政治の指導者、エリート層と言われている人たちの中には留学経験のある人がかなりの比率で含まれているということです。

2つ目に、今の中日青年留学生交流をさらに強化しなければならない切迫した事情があるということです。領土の問題や歴史の問題があり、それによって両国間の関係というのはどんどん悪化している状況にあります。特に高いレベルでの政府間での相互交流はほとんど中止していると言ってもいいぐらいの状況になっています。去年、両国首脳が中国でほんとうに短い時間会談を行いました。しかし、その会談、その後メディアに伝えられたところによりますと、とてもうれしくなかったというふうに伝えられています。両方ともに笑顔もなく、しかめっ面で話をしたというふうにメディアでは伝えられました。

民間でも、相手方に関する感情もあまりよくないようです。朝日新聞が行った調査があるようです。その結果によりますと、90%の日本人は中日関係がよくないと認識しているそうです。中国でも、中日関係がよくないと思っている人が83%います。

この調査というのは実は2002年に始まっているのですが、当時、中日関係をよくないと思っている日本の人は45%しかいませんでした。ということは、12年間でこの比率が倍になったということになります。中日関係が悪くなったというふうに認識している人がどんどん増えているわけです。

こういった背景のもとで中国に来る日本人留学生はどんどん減っています。もとも

とは1位だったのですが、今は第4位に落ちています。それ以外の資料からもわかりますけれども、例えば日本の孔子学院の先生がこうに言っているそうです。学生は2013年から減っているということです。日本の拓殖大学国際学部の藤村教授は、「中国への留学生が減少している。そして、日本の若者は国内生活の意向をとっても重要視している。しかし、中国文化を理解する若者が減ってしまうと日中関係の改善はますます難しくなる」ということを言っていました。

3つ目の問題として、中日間の留学生交流のやり方を豊かにして教育の多様性を実現する必要があると思います。平和と発展というのは今の世界のメインテーマです。中日間の問題は、こういった平和で友好的な形で解決することができると思います。

多くの問題は、お互いに理解し合っていないから発生してしまっています。さまざまな資料から、こういったことがわかります。例えば日本の北九州市立大学では遊学団というものがあるそうで、実際に中国の都市を実地見学するのだそうです。そして、そのときにさまざまな経験をします。中国に対する印象は、日本にいたときに得た印象とは全く違うものだというふうに言っていました。

ですから、お互いの信頼関係や理解を深めるために、双方はこういった人たちの増やしていく必要があると思います。留学生を増やして、留学生がきちんと勉強できるようにする必要があると思います。そして、政府だけではなく社会の団体とか、特に企業なども積極的にこういった面で貢献をする必要があると思います。

それから、強調したいのは、中国は現在、高等教育のマス化、大衆化が進んでいます。

ですから、留学生の需要というのもとても増えています。さまざまなものにわたっています。最もいいのは短期留学の形をとる。それをたくさんやったほうがいいと思います。そういう形にすれば、より多くの人が日本の文化に触れることができるからです。日本の習慣に触れることができる。多く接触することになれば、多くの人が理性的に考えることができるようになると思うわけです。そして、さらに両国間の関係の改善にはいいと思います。

ありがとうございました。

杉村美紀（議長） 陳先生、ありがとうございました。

次に、南部広孝先生にお願いしたいと思います。京都大学大学院教育学研究科で准教授をしておられます。どうぞよろしくお願いいたします。

南部広孝（京都大学大学院准教授） 京都大学の南部と申します。本日はこのような機会を与えていただきまして、どうもありがとうございます。座って話をさせていただきます。

私の専門は比較教育学という分野で、これまで中国を中心にして、東アジア地域の高等教育について研究をしてまいりました。1995年から1997年にかけて財団法人霞山会から機会をいただきまして、北京師範大学に留学いたしました。本日は、日中の青年交流について考えておりますことを、留学生交流を手がかりにしてお話ししたいと思っております。

最初に、日中両国の留学政策と留学生の量的な変化について簡単に確認しておきます。現在、中国でも日本でも、受け入れる留学生の数を増やすということが政策として進められています。

まず日本ですが、日本では1980年代の

留学生 10 万人計画が始まり、それを踏まえて 2008 年から留学生 30 万人計画が始まっております。この新しい計画では、優秀な留学生を戦略的に獲得しながら、他の国に対して知的な貢献を進め、2020 年をめどに日本で受け入れる留学生を 30 万人にまで増やすことが目指されています。そして、1996 年に約 5 万 3,000 人であった留学生数は、2013 年には 13 万 5,000 人に達しています。

一方、中国でも、21 世紀に入ってから受け入れる留学生の数が大きく増加してきましたが、2010 年からは「中国留学計画」が始まっています。この計画では、アジア最大の留学生受け入れ大国になるという目標が立てられていて、具体的には 2020 年までに中国で学ぶ留学生を 50 万人にまで増やし、そのうち大学で学歴の取得を目的とした教育を受ける留学生を 15 万人にまで増やすという目標を掲げています。そうした取り組みもあって、1996 年の時点では中国が受け入れる留学生数は 4 万 1,000 人でしたが、2012 年には 32 万 8,000 人にまで大きく増えています。

それでは、留学生がこのように日中両国ともに増加する中で、両国の間での留学生の行き来というのはどういうふうに変化しているのでしょうか。お手元の資料にある 2 つの図（本報告書、40 ページ参照）をごらんください。留学生には、先ほど太田先生もご指摘されましたように多様なカテゴリーの学生が含まれていますので、厳密に議論するのはなかなか難しいのですが、こうしたマクロな状況からおおよその傾向はつかめるのではないかと考えております。

まず、図 1 ですが、中国で学ぶ日本人留学生の変化を見てみますと、1996 年から 2012 年まで、中国で学ぶ日本人留学生の数

は、年によって違いはありますが、おおよそ 1 万 5,000 人から 2 万人程度となっていて、全体としては近年やや増加傾向にあるようにも見えます。ただし、折れ線グラフを見ますと、中国で学ぶ留学生の総数に占める日本人留学生の比率は大きく低下しています。1996 年には中国にいる留学生全体の 36%、つまり、およそ 3 人に 1 人が日本人留学生でしたが、2012 年にはそれがわずか 6%になっています。これは、先ほど述べましたように、中国で学ぶ留学生の数が大きく増えていることや、中国にやってくる留学生の出身国が多様になっていることなどが要因ですが、同時に中国に関心を持つ人が日本ではそれほど増えていないということを示しているとも言えます。

一方、日本で学ぶ中国人留学生のほうは、図 2 を見ますと、1990 年代後半から 2000 年代前半にかけて大きく増えたことがわかります。最近の 10 年間は 7 万人から 8 万人あまりで推移してきているものの、ここ数年は少し減少傾向にあるように見えます。中国人留学生は、日本で学ぶ留学生の中では多数派で、1990 年代後半には日本で学ぶ留学生の半数弱が中国人留学生でしたが、その後、この比率は上昇して、2000 年代半ばには 66%、つまり、留学生全体の 3 分の 2 が中国人留学生となりました。この比率は現在でもおおよそ 60%となっています。先ほど申し上げましたように、日本は受け入れる留学生の数を増やそうとしているのですが、実態として、その多数派が中国からの留学生だという状況は大きくは変わっていません。つまり、留学生交流の現状として、特に日本においては中国との交流が最も中心的なものになっていると言えます。

こうした留学生交流の状況を踏まえた上で、日中の青年交流ということについて、

ここでは3つのことを申し上げたいと思います。

まず第1に強調しておきたいことは、大学は日中青年交流の拠点として重要な場であるということです。大学は、その意義を認識して交流の拡大と充実を図ることが重要です。ただし、単に人数が増えればよいというわけではありません。交流には、その目的や規模、対象などの点で幾つかの種類が考えられますが、目的を明確にした上で、それぞれにふさわしい形態や内容を選択する必要があると思います。

第2に、大学において学生という同じ立場で日中の若者が交流することはもちろん重要なんですが、それはひょっとするんですが、交流の場を大学の中に限定してしまうということになりかねません。大学で進められるさまざまな学生交流をどのように大学の外へと広げていくのかということを考えることも必要ではないかと思います。一例ですが、学生の交流に地方の方を巻き込むとか、学外の方も含む、より多くの人に参加してもらえるように、交流の活動を企画するといった工夫が考えられるかと思っています。

第3に、幅広く青年交流を展開するためには、それを直接、間接に支える人材を育成し、確保することが必要です。例えば中学校や高等学校の教員、研究者、地方自治体の職員やNGO関係者などに、交流に対する理解を深めてもらったり、あるいは実際に交流にかかわるノウハウや注意点を知ってもらったりすることは、交流を長期的に、また継続的に促進させる上では非常に重要だと思います。大学には、そうした交流に関する蓄積、失敗例も含めて蓄積がたくさんあると思いますので、大学はそうした蓄積を使うことによって、こうした人材

の育成という点に貢献することができるのではないかと考えています。

以上で私の発言を終わります。どうもありがとうございました。

杉村美紀（議長） 南部先生、ありがとうございました。

それでは、セッションの最後のご発言を曲徳林教授からいただきたいと思います。清華大学日本研究センター長でいらっしゃいます。曲先生、どうぞよろしくお願いいたします。

曲徳林（清華大学日本研究センター長） こんにちは。私は、清華大学日本研究センターの曲と申します。まず、このような機会を得まして、東アジア共同体評議会の皆様、そして、中国側の幾つかの大学と一緒に今回のセミナーを開催することができまして、大変うれしく思っております。ありがとうございました。それでは、私のほうから日中留学生の交流を促進させることについて提案をしたいと思います。

留学生を中心とする中日青年の交流活動は、中日関係の発展に非常に重要な意義があります。日中国交正常化の歴史を見ましても、中日青年の交流は非常に密接な関係があります。中日関係は、まず半官半民の交流から始まりまして、それから、官民一緒に交流を進めていくということになりました。青年の交流は、国交正常化の一つの触媒的な役割を果たしております。両国の国民の相互理解を増進し、両国国民が政治的原因の影響を受けず、理性的に友好交流をしていくことを促進することができたということです。

両国の政治関係は非常に複雑な原因があります。冷戦後、中日関係において長期にわたって対立し、警戒し、防衛しようとする意識を根本的に変えるのは難しいところ

があります。しかし、両国関係が悪化したことによる国民の相互不信の現状は変えなければならない。中日両国はともにアジアの大国であります。そして、共通の利益があります。両国民の間に相互理解と信頼が欠けており、それは必然的に中日関係の未来にマイナスの影響を及ぼすことになります。青少年の交流は、両国国民の相互理解と信頼を促進する最も効果的な方法であります。国家関係の理性的な発展を促す重要な思想的基礎にもなります。

私は、幾つかの例を挙げて説明したいと思います。

まず 84 年からの中日青年友好交流、それから、日本の長城計画友好交流、日中緑化交流基金による交流、中日青少年の交流、日本青年会議所との交流などがありまして、留学生の交流は相互信頼を増進し、両国の友好関係を発展させるための最も活発的な要因であります。

2008 年、日本政府は 2020 年までに外国人留学生 30 万人を受け入れ、日本からの海外への留学生を 12 万人にするという目標を発表しました。現在から見まして中国の日本への留学人数が減少したということがありますが、その原因は、中国の留学生の海外の派遣先が増えているということと言えます。

中国では、2013 年の留学生は 41 万人でしたが、2012 年と比べますと 3.5% 増、そして、学部以下の就学者数は急増するなど低年齢化が見られます。それから、低年齢化する国際化教育の需要の高まりを受けまして、中国国内では高校のインターナショナルクラスが急速に増えております。そして、アメリカ、ヨーロッパへの留学生の数が増えているということが言えますが、日本は科学技術が発達しております。非常に

魅力的な留学先であります。そして、日本留学にはなおまだ大きな潜在力があるというふうに思っております。

2 つ目は、社会団体と産業界の積極性を引き出し、留学生の交換を中心とした青年交流方式の革新を図っていく必要があります。それによって相互信頼と相互理解を深めることができます。そして、中日両国人民の世々代々の友好が政治関係の影響を受けることなく理性的に推移することが求められております。

それでは、留学生交流モデルとその効果について紹介したいと思います。

まず、日本科学技術振興機構（JST）のさくらサイエンスプランというのがあります。JST は、去年 4 月にさくらサイエンスプランを実施しました。中国を含むアジアの国々の学生を日本の大学、企業、研究院に招き、短期研修を行うということです。その規模は 2,000 人ということになっております。清華大学がさまざまな学校や企業に計 6 陣の大学院生を派遣しております。1 つは 7 人を組織しまして、1 週間、日本の創価大学で研究を行いました。中日青年学生の科学研究やシンポジウムなどに参加しております。その評判というのが非常によかったということです。日本の大学や社会への理解が深まったということが言えます。もう一つは、清華大学ソフトウェア学院の大学院生を日本に派遣し、交流を行ったということです。非常によい効果を得たということです。

もう一つは、香港の永新会社の曹其鏞さんという副会長ですが、その方は日本の東京大学に留学したことがありまして、その方は中日友好の願いを非常に強く抱いておりまして、2011 年に清華大学、北京大学、上海交通大学、復旦大学、浙江大学の 5 つ

の大学にアジア青年交流センターを立ち上げました。それによりまして中国の学生と留学生の活動を活発にし、このような教育モデルの模索と実践を推し進めております。

3 つ目は、清華大学と東京工業大学の修士ダブルディグリープログラムというのがあります。清華大学と東京工業大学との間の交流ということですが、お互いに修士課程の学生を派遣し、単位を相互承認し、そして、ライフサイエンスやナノ素材、人文科学の 3 つの分野で交流を行いました。このような交流を通じまして、両国の青年の間の相互理解と信頼を深めることができました。

以上の例から見てわかるように、中日双方はともにさまざまな形式で青年学生の交流を積極的に進めておりまして、そして、アジアと世界の平和のために貢献することができるということが言えます。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。

それでは、以上でセッション 1 のご発言、ご報告のほうが終わったわけですが、これから自由討議のほうに入っていきたいと思います。

ただいま中国の先生は皆様、中国語でご発表いただきましたが、実はいずれの先生もすばらしく日本語がほんとうはお上手で、私は、今日、久しぶりに先生方が中国語で発言されるのを聞いた次第です。いずれも日本に長く留学されたり、日本で仕事をされていた先生ばかりです。いろんな意味で、会場の皆様の中にも中国と大変おつながりの深い方々が多いようにお見受けしておりますので、どうぞご忌憚のないご発言やご質問をいただければと思います。

冒頭、事務局のほうからのご説明にもありましたとおり、お一人 2 分ということで、

大変短うございますが、ご発表のときにはお時間にご留意くださいませ。また、発言の初めにお名前とご所属、それからどなたへの質問か、あるいはコメントかを申し添えていただきますとありがたく存じます。

またご発言のときには、この札を立てていただきますとご発言されたいということで、合図を送っていただくことになっておりますので、ご発言のある方はどうぞ札をお立ていただき、また途中でもお立ていただければと思います。

それでは、自由討議のほうに入ります。最初に原聰先生が名札をお立ていただきましたので、ご発言をお願いします。

原聰（京都外国語大学客員教授） 京都外国語大学で教えております原と申します。以前、日本の外務省で仕事をしておりました。

今日、中国側の方々のご発言を聞いてまして、大変心強く感じました。私は、30 年ほど前、外務省の中国課というところで日中関係を担当しておりまして、先ほど曲先生が言われました通り、日中間で最も相手の国と仲よくしようという盛り上がりが見られたのが 1980 年代の半ばだったと思います。胡耀邦、中曽根、この二人の間のすばらしいタンゴを踊る外交のダンス、これは見事で、誠に仕事のしがいがありました。

申し上げたいのは、両国がこのような留学生の交流を短期であれ、長期であれ、推進することは当然必要なことです。それをやるための最大の障害が、現在の両国のリーダーの間でなかなか対話が成り立っていないという点だと思います。

曲先生の言われた点であり、そして陳先生も言われたメディアの役割の重要性に関して考えるべきことは、残念ながら中国に

は報道の自由がないということです。中国共産党の愛国教育の裏には、我々日本側で見ていると、どうしても反日を唱えることによって、中国共産党の中国国内における正統性を国民に認めてもらいたいという意向があると受けとめられています。ここら辺をどう変えていくか。

我々日本側としては、当然のことですが、日本の政治指導者に中国と仲よくするようにと訴え、そして、皆さん中国側の先生方には、ぜひ中国の指導者に日本と仲よくするようにと訴え続けていただければと思います。

杉村美紀（議長） 原先生、ありがとうございました。続きまして、高橋先生のほうから合図をいただいています。その後、小川先生からのご発言をとったところで、もし質問がありましたら発言者に戻したいと思います。

高橋一生（国際基督教大学元教授） 質問というよりも、皆さんのご発言を聞いていて、共通なのは短期の交流が非常に重要だということで、私も 100%賛成しますので、その点に関して簡単にコメントをさせていただきます。1、2 分で。

これは、テーマを持った交流が非常に重要だと私は思います。差し当たって私が非常に重要だと思うのが 3 つですので、それだけ申します。

1 つは、アジアの復興が非常に明確な 21 世紀の世界のテーマになっていますが、アジア諸国はけんかばかりしている。当然、アジアの復興ということになりますと、日中の若者が 21 世紀、このアジアをどうするということが大変なテーマになりますので、例えば毎年夏休みにこのテーマで、日中で若者を集めて、どんどんいろいろな議論をしていく仕組みをつくる。

2 つ目、世界がアジアからの貢献を求める時代がすぐ来ることになると思います。それに準備するために日中の若者が世界に対して一緒にどうしようということ。これを先ほどの夏休みでしたけれども、もしかしたら冬休み、もしくは春休みに若者に定期的にこの議論をやってってもらおう、ずっとやってもらおう。

3 つ目には、日中の交流というのは歴史的に文化が中心だったと思います。私自身も 2006 年に日中の交流の始めから 1400 年ということで、その年に唐の時代の円仁和尚の足跡をたどる旅行を 20~30 人の人といたしましたけれども、例えば鑑真和尚さんが日本に来られたということも含めて、その両方の文化の足跡を若者たちが一緒にそこから学ぶようなこと、そういうようなことを、これは通年を通じて機会があるごとにどんどんやっていくというようなこと。それを通じて、文化というのが日中の中心だということを両方で認識する、そういうことが重要かと思います。以上です。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。それでは、小川先生のほうもどうぞよろしくお願いいたします。

小川郷太郎（絆郷代表取締役） 小川と申します。私がやっている仕事の一つで、AFS 日本協会という高校生の世界的な交換留学の仕事があるのですが、ただいま諸先生方のお話を大変興味深く伺って、留学の意味とか重要さというのは私も全く同感です。ただ、主として先生方は、大学、ないし大学院レベルでの留学ということ念頭にお話しされたかなと思いますけど、もう一つ、高校生のレベルでの留学というのも大いに考えていただきたいなというふうに思います。

AFS という組織は、国際的なネットワー

クができていて 60 カ国近い国が参加して、相互に多国間で高校生を中心とした交換留学を推進しております。高校生というのは、申し上げるまでもなく非常に感受性の高い年代ですし、あまり思想とか何かが固まらない、いわば真っさらな時期に相手の国に行って生活をするということで、すごく異文化理解というものに役立つと思っております。私自身も高校生のときに留学しましたが、その影響というのは非常に大きいと今も強く感じております。

AFS の交換留学では、通常は生活するのは相手の国の家族の一員となって、いわばホームステイといいますか、ホストファミリーの中で生活をします。それから、ホストスクール、高校に通っていろんな活動をしめますから、主として勉強を中心にするのではなくて、地域のコミュニティーとの交流とか、高校生との交流が中心です。特に海外からの高校生の場合は、日本の部活に対して非常に関心を持って、楽しい印象を持って帰る人が多いということも申し上げたいと思います。

そういうことで、こういう一般的な生活することによって、相手の国に対する親近感が非常に強まってきまして、高校で留学した後、大学レベル、あるいは仕事で相手の国にまた戻るという例も多くございますので、ぜひ高校生のレベルでの交流というのを考えていただいたらいいんじゃないかなと思います。

AFS 日本協会では、高校生中心ですけど、短期留学もいろんな形でやっております。また、今後、教員のレベルでの交流も考えたいので、ぜひそういう中で中国と日本の関係も増やしていけたらいいなと思っています。以上です。

杉村美紀（議長） ありがとうございます

した。

今、大学レベルに加えて高校レベル、そして、最後に教員レベルのこともお話を出していただきましたが、実は教職員の交流というところも私どもの大変関心の強いところですよ。

今西先生からも名札を立てていただきましたので、先にご意見をお伺いしてから、発言者のほうにマイクを一度戻したいと思っております。よろしくお願いします。

今西淳子（渥美国際交流財団常務理事）

今、AFS が出たので、小さい子供たちの交流の話をしめます。私は、渥美国際交流財団という財団で留学生の支援をしていますが、もう一つ、日本では社団ですけども、CISV という子供のサマーキャンプのグローバル組織でも活動しています。日本からは毎年 20 カ国ぐらいに派遣しますが、今年は中国への招待を返しました。日本の親御さんたちから返しましょうということになりました。

なぜ中国に派遣しなかったかという理由を聞いてみると、政治状況よりは環境問題のようです。11 歳の子供を出すときに親御さんが一番心配されるのは、環境が大丈夫だろうか。それから、食の安全は大丈夫だろうかということです。それを中国の開催者に質問したときに、すぐに大丈夫ですよというのが返ってきてくれればいいのですが、それもないのです。

実は東京でキャンプを開催すると、必ず放射能は大丈夫ですかという質問が来ます。でも、それには、これだけ距離が離れていて、科学的なデータも使って、大丈夫ですよと返事をするように備えています。相手は何を考えているかということを考えて、それに対応できる機敏さがもう少しあると、みんながもっと安心して行けるようになります。

ます。そのような小さな配慮の積み重ねから、よい循環が生まれてくるのではないかと思います。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。留学交流をめぐるリスクマネジメントという、大切な視点が出てまいりました。実際に交流すると行く人や、そのご家族、やはり当事者の意識がすごく大事なかなと思います。

発言者の先生方のほうから、今、短期留学、特に大学や高校レベル、それから教職員の交流、それに伴う課題が今出ておりますが、まずはそのあたりで、どなたかご対応いかがでしょう。

それでは、太田先生、お願いいたします。

太田浩 中国の高等教育が量的に拡大し、質も高まってくれば、学位取得のために長期に日本留学をする中国人が減って、より短期留学にシフトしてくることになります。言い換えると、中国と日本の間の学生交流は、日本とアメリカの間のように先進国同士の交流モデル、つまり短期留学・単位取得のための留学にシフトしていくことになります。そして、中国に代わって、他の発展途上国の若者が学位取得のために日本での長期留学を目指すというような入れ替わりが起こります。日本が短期留学の受け入れを促進する上で抱えるプラクティカルな問題の一つが学事暦の違いです。

ご存知のように、世界の中で日本の学事暦は非常に特異なものです。4月に始まり、3月に終わるというサイクルは文化的な背景もあり、それ自体がおかしいというわけではないのですが、学生の流動性を高めるうえでは確かに障害となっています。例えば、夏休みの時期が日本と諸外国で違うためにサマースクールでの学生交流がうまく行きません。学位取得希望の留学生を増や

すうえでも学事暦の開始時期が違うことは、母国での卒業と日本での入学に大きなギャップが生じ、不利となります。

東大が秋から始まる学事暦に変えようとしたが、実現できませんでした。しかしながら、ASEAN 諸国ではマレーシアやインドネシアなどが学事暦を欧米型に変えることで統一が進んでいます。学事暦の共通性が高まると、学生交流の実務が容易になり、交流が拡大することは間違いありません。

学生交流の理念や内容も大事ですが、交流を推進する上での実務的な障害はできるだけ取り除いていかないと、実質的な交流が深まらないと思います。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。太田先生から今度はもう一つ、実際の実務レベルでの物理的な問題もクリアしなくてはいけないというご発言も出てまいりました。この点は昨年の議論にありました。ほかにもビザの問題であるとか、今日もちよっと出ていましたが言語の問題。もちろん今日は、こうして同時通訳が入っているわけなのですが、あえて相手国の言語でやるというのもありますし、それから、先ほど高先生のご発言にあったかと思うんですが、例えば英語という、どちらの国にとっても中立な言葉を使うことで、それぞれまだ中国語や日本語を知らない学生同士が英語を介して交流している例も実際あるかと思いますが、高先生、どうぞ。

高益民 大変貴重なご意見、どうもありがとうございます。ちょっと補足させていただきます。一つは、日本語ができる中国人、あるいは中国語ができる日本人、どうしても限られていますので、交流拡大を実現するにはやはり英語の役割が大いのです。だから、英語での短期交流をさらに強化し

ていく必要があるかと思います。

もう一つは、中国も日本も同じでしょうが学校の中に入っていくと、どうしても先ほど太田先生がおっしゃいましたような、硬直的なシステムがありますので、短期交流に柔軟に対応できない側面があります。ですから、大学とか学校を超えた諸団体に頑張ってもらいたいと思うんです。諸団体は大学や学校を超えて、青少年を募集したり、様々な行事を行うことが非常にやりやすいんじゃないかなと思います。

三つ目は、先ほどご指摘のように、日中だけだとお互いの相対化が限られていますので、もしアジアの中での日中、あるいは世界の中での日中というふうにやると、相互理解というのが多面的になるんです。時々、日中だけだとどうしても対立するような感じですが、諸外国の友達と一緒に生活すると、やはり中国人にとって日本の食べ物のほうがお米や似たような野菜ですから食べやすいなど、むしろ日中間の共通点が実感できる。そういうような国際的な場をつくっていただきたいと思います。

どうもありがとうございました。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。今、発言者から言語の問題も出てきましたし、今度は日中の二国間だけで見るのではなくて、第三国、あるいはもっと国際社会を巻き込んでの交流もあっていいんじゃないかというご発言が出ました。これは、先ほどの原先生のご意見ともつながってくる部分だと思います。

そうしましたら、前西先生からいただいておりますので、質問よろしいでしょうか。よろしくお願いします。

前西繁成（高知大学特任准教授） こういう場は初めてでございまして、私は四国の高知大学からやってまいりました前西と

申します。土佐さきがけプログラムという1クラス10名のクラスの専任で、英語、中国語、日本語を学ぶというコースで教員をしております。このプログラムは3年目でございますが、まだ卒業生ができていないのですけれども、日本人学生には英語と中国語を教えて、3年になったら留学するというのを義務づけられております。

今日の発表の中で地域同士の交流ということがありましたが、高知県と中国の安徽省とは姉妹都市で、安徽大学とは教員の交流もやっております。こちらから日本語の先生が行って、中国語の先生がこちらに来るという方式ですが、それを続けていくのが今はなかなか難しい状況でございます。

それと、安徽大学から必ず留学生が5人来て、日本からは1人しか行かないとか、少しインバランスな状況で、そこはちょっと改善したいと思っております。ただ、中国の学生さんの発表を聞きましたが、日本のいいところということで、例えばファッションがいいとか、おもてなしの心があるとか、それから猫好きな日本人と、そんなところまで焦点をあてて日本人を分析してくれて、非常に有意義な交流ができて、ぜひ中国に帰られたら、そういう面でご活躍いただけるんじゃないかと思います。

現在、中国に行くのは10人中1人ぐらいでございまして、やっぱり台湾に行きますと、漢字はちょっと難しい字を使いますが、英語も学べるということで、台湾を希望する学生が多い状況です。もし、中国でも英語の授業があるということであれば、私どもも自信を持って中国のほうを勧めることができるかなというふうに思いました。

以上でございます。ありがとうございます。

杉村美紀（議長） ありがとうございます

す。ご遠方から来ていただき、本当にありがとうございます。今のお話は大変興味深く、今度は地域と地域、先ほど冒頭の私の発言でも申し上げたとおり、中心部、中心部というのは数もある程度ですけど、地域と地域を結ぶような交流や、継続性というところが課題にもなっておられるようにお聞きしましたが、それは大変興味深い交流かなと思います。

英語と中国語をやっているというのですが、中国の中では今、実は英語でやっているプログラムもたくさん増えているように伺っており、中国側の先生の大学で、中国語だけでなく英語のプログラム等々で、日本以外の留学生もたくさん受け入れていらっしゃるのでしょうか。例えば厦門大学、陳先生、今度、マレーシアに分校をつくられると昨日伺いましたけれども、そのあたりはどうでしょう。

陳武元 それでは、先ほどの話についてお話ししたいと思います。私が思っているのは、日本と中国の間でメディアの役割というのが非常に重要であるということです。日本人に対しても非常に重要であるというふうに思っております。

例えば中国では、映画などを見ておらずと反日の内容のものが多いんですが、侵略を受けた国としましては、このようなものがあるというのは国の宣伝の目的があったからだと思います。しかし、日本のメディアが、日本にこういうことを紹介しますと、日本国内では、それを誇張したり、そういうふうに見ている人が多いと思います。

日中の交流が進められていくのですが、この中で、このような役割というのはどうなんでしょうか。98年に広島に行きました。私の家主さんは、中国のことがあまり好きじゃなかったんです。そして、私はそこを

借りまして、彼が言うには、「陳さんが来てから私の中国に対するイメージが変わった」ということをおっしゃいました。ですから、やはりみずから接触するということは非常に重要であると思います。

メディアによって誤った方向に導いたりとか、そういうことがありますので、このようにみずから接触し、付き合い、それによって印象を変えたりすることができます。やはり自分の目でみるのが一番客観的で、一番真実のものだと思います。聞いたものは、そんなに真実ではないと思います。

日本では、例えば痴漢がいるとか、そういう話を聞いたことがあります。悪いものもあるということを知りました。ということで、日本は非常に安全ではない国というふうに思いました。しかし、日本は非常に安全な国であります。ですから、宣伝というのは、それ自身は悪いことではないんですが、教育も同じです。ということで、中国は、被害を受けた国としましては、このような宣伝があるということです。中国としましては反省するところがあると思います。

それから、中国は留学を非常に重視しております。2020年までに50万人という目標を立てております。中国に来る留学生は35万人ということです。国の計画から見まして、この目標を達することは簡単にできると思います。

そして、留学生に対してサポートしておりますが、4万人ぐらいい対しまして金銭の面で補助をしております。多分、日本と同じぐらいになっていると思いますが、教育部の資金というのは不足しておりますが、留学生に対しましては、サポートの面では非常に力を入れております。

日中両国は人材の育成を非常に重視して

おります。それを国の戦略として進めておりますので、留学事業というのは非常に価値のある事業であります。例えば留学生が帰りまして国の指導者になりましたら、将来、いろんな政策などの選択の面でも非常に大きな影響を与えることになります。価値観の変化というのは当たり前のことだと思います。ですから、どういうものを与えるかということです。

厦門大学は、1921年に、当時的大金持ち、陳嘉庚さんという方がおりました。その方がマレーシアでお金をもうけて、そして厦門に帰りまして大学をつくりました。ですから、そういうことを通じまして国のために大きな貢献をしたということですので、厦門大学は恩返ししないといけないというふうに思っております。厦門大学は、中国では20位ぐらいになっておりまして、まだ低いということですので、さらにいい大学にしていきたいと考えております。今年から募集いたします。

ありがとうございました。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。陳先生の厦門大学がは、今度マレーシアに分校をつくと伺っております。中国の大学が初めて海外に分校をつくる、その第1号だと、つい昨日伺ったところです。いろんな視野で、今留学のほうが進んでいると実感いたします。

それでは、またお三方ほど質問、あるいはコメントをいただけそうですのでお願いいたします。まず、高野先生からお願いしてよろしいでしょうか。

高野靖子（東京大学法学部政治学研究科法学部助手） 現在、東京大学法学部・法学部政治学研究科で留学生の受け入れを担当しております。現在、学部・大学院合わせて80名ぐらい留学生がおりまして、そのうち

中国からの留学生は3割強を占めております。現在の留学生の兆候としましては、中国からの学生で、英語が大変よくできる学生が増えています。それから、経済的に大変豊かになった学生がちらほら見受けられるようになりまして、中には15万円ぐらい仕送りを受けている学生もいます。

また、数年前までは奨学金、奨学金というふうに強く求められましたが、今は奨学金の「しよ」の字も出てこない学生が増えてきました。あとは元留学生のお子さんが、留学生になって日本に戻ってきてくれているという方が何人かいます。

先ほどもお話がありましたが、政治的な問題ですとか、地震の問題によって留学生数、応募者数が減るということは全く見受けられておりません。ましてや、放射能について質問を受けたということは一度もありません。

提案というか、希望ですが、今、大学院レベルで修士号、博士号を取ろうとしている学生の中に、もともと高校レベルですとか、大学レベルで交流協定による短期留学で来ていた方も結構いらっしゃいますので、そういった方面に力を入れていくと大学院に留学してくる学生が増えてくるのではないかと思います。

杉村美紀（議長） ありがとうございます。現場第一線で留学生と接していただいている方からの大変心強いご発言でした。

次に、大下様、ぜひよろしく願いいたします。

大下隼（早稲田大学大学院生） 早稲田大学法学研究科の修士課程の大下と申します。早稲田大学は、中国人の学生を2,000人ぐらい受け入れておりまして、もちろん2,000人全員面識があるわけではないんですけれども、中国人留学生と接する機会と

いうのはもちろんございます。その中でよく言われている相互理解の促進をするためにどうすればいいのかということをよく考えているんですけれども、私が考えている相互理解の促進というのは、日本にいらっしゃる学生に対するものなので、日本のどういうところを好きになってもらうかというところをよく考えているんですが、では、日本のどこを好きになってもらうかというのと、それを考えるためには日本人に対する理解を深めていって、日本というのはどこにいいところがあって、どういうところが日本の文化のすばらしいところなのかをもっと知っていかなければいけないというふうなことを考えているわけです。

そこでは、やっぱり日本人が日本に対する意識を高めていって、留学生をもっと温かみを持って迎えらる学生側の意識の形成、また、日本人の日本に対する意識というのをもっと高めていく。そういった学生側の意識をもっと高めていくための施策というのを考えていかなければならないのではないかと思っています。その点は、ふだん留学のモデル等を考えていらっしゃる方はどのように考えていらっしゃるのか、お聞きしたい次第です。

杉村美紀（議長） 大下さん、ありがとうございました。本当にまさに若い、これからの世代の方からご発言をいただけてとてもうれしいです。

もう一人、植田先生からご発言をいただいた後で、今の太下さんのご発言に南部先生あたり、ちょっとお答えいただけたらうれしいかなと思います。

植田賢司（日本百賢アジア研究院総務部長） 私、日本百賢アジア研究院というところで事務局長をしております植田と申します。耳なれない名前かと思いますが、

先ほど曲先生がお話しいただいた香港の実業家の曹其鏞さんが巨額の私財を投じて香港に奨学金基金と、日中版のフルブライトを目指すということで、日中間の将来を担うリーダーとなるような学生にそれぞれの国に留学していただくための奨学金プログラムを設立しましたが、これを日本において円滑に実施するために、趣旨に賛同した日本の民間企業の支援をいただいて設立したばかりの法人です。

実は1年目の奨学金の支給が既に始まっているのですが、現状をちょっとご紹介申し上げますと、年間100名に、日本から中国、中国から日本ということだと、それぞれ50名ずつということですが、奨学金を支給するという前提で始めたのですが、実は中国から日本の大学に来られる学生さん、これはもうほぼ50名近く奨学金の支給が決まっているのですが、逆に日本から中国の大学に奨学金をもらって行く学生さんというのは、たった1人しかいらっしゃらない。

これは、そもそもこの奨学金自体がまだ我々の力不足で宣伝されていないということもあるのですが、もう一つ、先ほど先生方がおっしゃられていた短期の交流が非常に重要だということとも関係しますが、このプログラムはやや敷居が高いというか、それぞれの留学した先でディグリーを取らなければいけないということもあります。

日本側から香港の基金側に、短期の交流で留学する学生たちも非常に重要だということで、これらの人たちにも奨学金を支給するプログラムを検討してほしいということは言っていますが、現状はそういう状況です。奨学金は用意しておりますので、ぜひ日本の学生さんにもっとたくさん中国に行っていただき、相互理解を深める一助としていただきたいと思います。いろいろ課

題もあるかと思うのですが、社会全体で盛り上げて日本の学生さんを中国に送り出したいというふうに思っている次第です。

杉村美紀（議長） 力強いサポートのお話をありがとうございます。

それでは、南部先生、もしよろしかったら、今のようなお話を受けてコメントいかがでしょうか。

南部広孝 先生方から非常に貴重なご意見をさまざまいただきまして、考えさせられました。今考えておりますのは、交流のテーマとか中身についてなんですけれども、やっぱりある種のレベルみたいなものがあるんじゃないかと思うんです。例えば相手の国や社会を理解するというのは非常に重要なことなんです、それと相互理解というのは少しレベルが違うんじゃないか。それから、例えば日中で共通に考えられるような課題、環境の問題ですとか、高齢化の問題、いろいろあると思うんですが、そういうものについて議論するというようなレベル。それから、高橋先生がおっしゃいましたけれども、それを超えて世界的な課題に対して日中がどういうふうに取り組むのかというレベル。

幾つかのレベルがあって、それは必ずしも順番にステップを踏む必要はないと思うんですが、例えば中学、高校のレベルですと相手の国のことがわかるとか、そういった段階みたいなものがあるんじゃないかというふうに考えました。

そのときに、例えば相互理解ということは、言葉としては非常に簡単に言えるんですが、では具体的にどうするのかということで、日中が相互に行き来するのはもちろん意味のあることなんです、例えば日本にいるときに、来てもらった中国の若者とそこにいる日本の若者はどんなふうにかか

わるのが交流としてより望ましいのか、どうあるべきなのかということをもう少し考えないといけないんじゃないかと思うんです。

中国から日本に来る学生が増えればいいということではなくて、むしろそれをきっかけにして、日本の学生が、中国の学生が何を考えているのかということについて理解して考える。そういうことをやっていくことが、きっと大下さんが言われたみたいな相互理解ということにつながっていくんじゃないかなと思うんです。

ですから、準備段階として、日本人が日本のことをより知っている、中国の人に対してどういうふうに説明するのがいいのかを考えることはもちろん重要だと思うんですけれども、それだけではなくて、実際接する中で、相手が何を考えていて、自分たちがそれにどうコミットメントして、どう反応するのがいいかをそこで考えるという、その経験がきっと相互交流ということの非常に重要な一部なんじゃないかなと思うんです。

つまり、日本人が中国へ行く、中国人が日本に来るということだけでなく、それぞれの行った先、受け入れたところでの場のつくり方ということが非常に重要で、さっきのテーマに戻りますと、そのときにどういうトピックがいいのか。日本のアニメがいいのか、もう少し別の、さっきから言っているような共通の課題みたいなものがあるのかということについては、やっぱりそれぞれのターゲットが考えられるんじゃないかなというふう思いました。以上です。

杉村美紀（議長） 南部先生、ありがとうございます。

それでは、もうお一方、坪井先生、札を立てていただいていますので。坪井先生か

らご発言いただいた後、最後、曲先生にお願いをして締めくくりたいと思います。

坪井健（駒沢大学文学部教授） 時間をとっていただきまして、申しわけございません。私は、駒沢大学で社会学を講じている坪井と申します。一昨年、中国で日本学シンポジウムがありまして行ってまいりました。ちょうど尖閣の問題が非常に激しい時でしたが、日本に対する非常に熱い思いを感じて、政治と文化は違うんだなということに改めて感じた次第です。

メディアの報道の問題に関しては、日本でもメディア報道が政治に偏るという傾向があります。中国でも同じだと思いますけれども、文化面の発信をしていただければ、もっといいのかなというふうに思っています。

というのは、私は帰ってきました中国の話を学生にしました。この中に中国に行ったことはありますかと聞いたら、学生、誰もいなかったんです。台湾や韓国にはしょっちゅう行っているんですけども、中国の大陸には行ったことがない。100人ぐらいの学生に聞いたら誰一人いなかった。私は非常にがっかりしました。多分、ビジネスマンとか、そういう社会人の経済交流は非常にたくさんありながら、若者の交流ができていないというのを改めて思いました。短期交流を含めるというのも大賛成です。短期間の交流でも非常に有意義だと思います。

もう一つ、教員の話もありましたけども、教員の中でも中国に関心をあまり持っていない。国際交流というのは、国際交流センターみたいなどころだけでやられて、私もつい最近、大学院の入試があったんですけども、なるべく留学生は入れたくないという意見があるという非常にショッキング

な話を聞きました。

それから、今、相互交流という話がありましたけれども、交流は深めれば、それだけ相互理解が深まるかといったら、相互理解も深まるという点をよく考えておいていただきたいと思います。観光客が増えてすごく喜ばしいというふうに思っているかもしれませんが、そのことによって逆に摩擦が大きく膨らむということもあります。香港だとか台湾でも、中国大陆からの観光客を拒否する傾向があります。日本も、このまま行くと、ひょっとするとそういう動きにならないかということが心配です。

やはり共通の目標を持って、ちゃんと制度的な基盤をきちっとして、その中で対等な地位でルールのあるを交流する。青年交流もちゃんとルールある仕組みをつくらないと、多分うまくいかないだろうというふうに思います。

杉村美紀（議長） 坪井先生、ありがとうございました。特に最後のところ、交流はただ増やせば良いのではなく、場合によったら摩擦を生んでしまうというところは、とても大事な指摘をさらに加えていただいたように思います。

ほんとうに時間がなくて申し訳ありません。もう少しで一応締めくくりの時間になりますので、発言者のほうで最後、曲先生ぜひ一言頂戴したいと思います。よろしくお願いします。

曲徳林 ありがとうございます。さっきから諸先生の指摘している問題は、日中両国の青年交流についていろいろな質問とかコメントをしまして、私は、その中に自分の考え方として3点話したいです。

1つは、今、中日間は政治関係がよくない時期です。原因としては、中国側では歴史認識の問題や領土問題を含めまして不信

感が拡大する方向がありますけれども、ただし、若い者としては、両国の相互理解をどういうふうにしていくほうがいいか。やっぱり接触しないとわからないです。そのような交流、特に短期間の交流が必要です。

例えば今のところ中国人はよく日本に來まして、日本は円安ですから、買い物をする人がたくさんいますけれども、日本に來る人は第一印象としては、日本はほんとうにきれいである国、それをきちんと管理している国。それで印象は非常に一新します。そういう人は、帰ったら友人に話して、日本に行くほうがほかの国に行くよりよいと勧めたりしています。大勢の人が日本を訪れたことはいいことだと思います。

短期留学もそうですけれども、今の留学生の交流において、日中関係がよくないことは大きな問題ではないです。なぜならば、中国としては、今、留学をマーケティング、市場化していますけれども、留学の年齢は低年齢化しつつあるんです。例えば中国の国内、第一外国語は英語ですけれども、皆、小学校から英語の勉強を始めまして、国際学の言葉は英語ですから、子供の時代から非常に流暢に話せます。日本語を教える学校は少ないでしょう。北京にただ1カ所しかありません。そういうことで、若い者が日本に來るのは言葉の問題があります。

ただし、短期留学としては、使う言葉は英語で交流できるということで、学生は日本に來たいという傾向があります。ですから、例えば今、清華大学日本研究センターでアレンジした JST のさくらサイエンスプランの企画で日本に來られる人は、皆、英語でしゃべりました。1週間あるいは10日間のコースで、収穫は大きい。そういうことで、短期留学は非常にいいことです。

2 番目は、今、留学は低年齢化する傾向

がありますけれども、高等学校の学生、中学生、あるいは小学生は、日本で研修旅行できれば一番いいことだと思います。今のところ、JST のさくらサイエンスプランは、全て日本政府からのお金じゃないです。もし企業でサイエンスプランの企画をつくれば、往復の切符を JST で提供します。日本滞在の生活費用を企業から提供する。あるいは今、中国の小学生の家庭、ちょっと余裕がありますけれども、小学生の研修旅行としては、切符とか滞在費用を全部自分で負担できると思うんです。

だから、今年の JST のプランの中に中学生、あるいは高等学校の学生が日本に來ることを企画中ですけれども、費用をご両親が負担する。ですから、それをうまくプログラムとか、プロジェクトを利用して、大勢の中国人が日本に來られるようにしていけばいいことだと思います。

最後は相互理解の問題につきまして。今のところ、中国人はよく日本に來ます。だけど、日本の方で中国に行く人は少ない傾向があります。私が今回日本に來るとき、以前は全日空と JR に乗る乗客はほとんど日本人ですけれども、今回、飛行機の中は3分の2が中国人でした。だから、日本の方が中国に行くことはだんだん減ってきますけれども、それはいい傾向ではないです。お互いの相互理解をするために、大勢の日本人と中国人が交流できるように環境をつくるのが非常に重要だと思います。

以上です。ありがとうございました。

杉村美紀（議長） 曲先生、ありがとうございました。この第1部では、留学生交流に視点を当ててご議論いただきましたけれども、既にたくさん政策提言に入れるべきアイデアをいただいたように思います。

ふつつかな司会で至りませんでしたけれ

ども、ご協力いただきましたことを大変ありがとうございます。このセッションでの議論は、この後の第2部のセッションの未来志向の関係構築ということで、今後どうしていったらいいかという議論にもつながるお話がたくさんあったように思いますので、ぜひこの後のご議論にもご参加、ご協力いただければと思います。

第2セッションは、55分から始めさせていただきます。発言者の先生方、ほんとうにありがとうございます。また、会場の皆様もありがとうございます。（拍手）

（ 休 憩 ）

セッション2

－未来志向の関係構築における日中民間交流のあり方－

渡辺 蘭（司会） 皆様、歓談中、恐れ入りますが、セッション2「未来志向の関係構築における日中民間交流のあり方」を始めたいと思います。

それでは、このセッションは曲徳林先生に議長をお願いしておりますので、ここからは曲先生にマイクをお渡ししたいと思います。

曲徳林（議長） ありがとうございます。セッション2「未来志向の関係構築における日中民間交流のあり方」についてのセッションですけれども、私は、議長を務めさせていただく清華大学日本研究センターの曲と申します。

先ほどは日中青年交流につきまして、皆、いろいろと意見がありますけれども、これからの未来に対していかに向かうか、日中友好における交流の新しい局面を構築する問題は、日中両国の有識者、皆、関心を持っています。

日中国交正常化以来、中日民間交流における交流と協力は既に双方民衆の支持を得て、数多くの喜ばしい成果を上げました。

そして、中日国民のお互いに対する認識は、最初は非常によかったわけです。友好的な認識があったんですが、その後は対立的な認識に変化してきました。

当然、そのような変化は、中日両国関係と直接かかわっていると見られますが、中日の関係悪化に従って国民感情の対立も深まっています。具体的な表現は、双方の相手に対するマイナスのイメージが高くなることです。

日中双方のお互いに対するマイナスイメージの原因としては、いろいろな先生の手がかりがありますけれども、文化的な視点から日中両国の認識の構造が異なるということがありますが、日中は、21世紀に向かって友好関係をつくるという願望は、2つの国民は同じものと思っております。そのため、文化的な交流によって、お互いに信頼感を促進し、未来への中日民間交流の新しい局面を構築することは非常に重要だと思います。

それでは、まず北京第二外国語学院教授の江新興先生、お願いいたします。

江新興（北京第二外国語学院教授） 北京第二外国語学院の江新興でございます。本日は、東アジア共同体評議会、そして関係の大学の皆様との会合に出席することができまして、ほんとうにお礼を申し上げますというふうに思います。

それでは、本題に入りたいと思います。まず、私の報告のタイトルですけれども、「文化の認識度を高め、中日民間交流を促そう」というものです。ご承知のとおり、民間交流、あるいは中日両国の交流はいろいろな課題があると思います。その中で主

として文化の認識度が欠落しているということだと思うんです。これらを解消するには、また、認識度の欠落を解消するためにはどうしたらいいのかということで、大学の日本語教育という側面から、私たちが取り組んでいることについて話したいと思います。

なぜなら大学の日本語専攻は、今後の社会の中堅、エリートを育てるわけでありまして、こうした人たちをきちんと養成することで、今後の中日の民間交流にもプラスの影響、作用があるだろうと思うからです。

これからご紹介する取り組みにつきましては、当校の北京第二外国語学院のやり方ということではありますけれども、中国のほとんどの大学の日本語専攻は同じようなことをやっているというふうに言えますので、一定の普遍性はあるということでご理解いただければと存じます。

中国の日本語専攻が常々言っているのは、まずは言語の基本的な質を保つということをしています。実際の教育の中では、これは 1990 年代後半までですが、教育のカリキュラムでは、まずは基本をやるんだということを重視していました。人材育成の重点は、聞く、話す、読む、書く、訳すということが主体でありました。言語の能力を高めるということで、日本概況や文学、翻訳、通訳などもありましたけども、それは言語能力を高めるために置かれたものです。

当時は、まずは聞いてわかる、そして、話すことができるということが最大の目標とされていました。重点は、日本語を学ぶことにありました。そして、この目標は、当時としましては人材養成の上で大変大きな役割を果たし、人材を育てました。当時改革・開放に求められた外国語人材の需要を満たすものでもありました。

しかし、その後、改革・開放がさらに進むこととなり、社会の建設を担う人材の要請も変わってきました。ですから、ただ聞いてわかる、話せるというだけではなくて、日本語でより深いコミュニケーションができることが求められるようになりました。例えばビジネスや外交などの任務を担えるような人材を育てることが求められるようになり、カリキュラムでは国情理解や異文化コミュニケーションの能力を高める取り組みをしております。そして、国際的な視野を持つ、総合的な人材の養成を目指すようになりました。

例えば 2012 年度、本学の人材養成案にはつぎのような特徴があります。これまでは日本語専攻、あるいは外国語ということであれば、おそらく外国語を勉強するんだ、日本語を勉強するんだ、言語が専門なのだという事だったと思いますが、2012 年の人材養成案というのは、言語だけでなく、同時通訳、異文化交流やビジネスなどの専攻コースが設けられました。ですので、言葉プラスアルファの専門ということで細分化されるようになりました。

そして、言語の基本的な質を保証するという事もやっています。また、選択科目や必須科目では、たくさんの時間を設けております。そして、単位数もしかるべきものを取らなければいけません。これによって基本的な能力を保証するわけです。

もう一つ、これを踏まえた上で、新たに異文化コミュニケーションを図る科目を 6 単位、114 時間増加しています。また、人文素養教育と実践して新しい考えを出す科目をそれぞれ 16 単位入れています。このような取り組みをとおして、学生が「日本語を学ぶ」ことから「日本語で学ぶ」ことへの転換を図ろうとしています。

このようにカリキュラム全体の体系としまして、日本語を学ぶことから日本語で学ぶことへの移行がみられ、こういった異文化交流ができるような人材を養成するというふうにデザインがなされております。

さらには、中日の同時通訳コースなどもあります。日本の学生にも入ってもらっています。そして、中国の学生と日本の学生のいいところを取り合いながら、授業の効果も大変上がっています。

さらには、さまざまな課題についてのコミュニケーションをする能力が高まっています。また、60人の学生が毎年のように日本に来まして交流をしたりしています。交換留学、短期留学、視察、短期的ですけれども、そういったことも行っています。

産学の結合ということもしまして、研修、見学なども行っています。また、イオンや大富テレビなどで研修をするということもしています。そして、学生たちにさらに社会的な実践をしてもらうということをしています。この中ではいろいろな活動があります。

教員の交流をし毎年3人から4人は研究目的、あるいは実際に講義を担当する形で日本に派遣しております。一方、いままで招聘している3人の日本人専門家に加えて、さらに2人の日本人専任教師を増やしました。また、提携校の教師間の共同研究をしたり、共同発表などを奨励しております。こういった試みと環境づくりをとおして、本学はしっかりした言語基礎と異文化コミュニケーションの能力をもつ、国際化、高いレベル、複合型、応用性のある人材の育成目標の実現に努力しております。

もちろん、相互理解を深め、中日民間交流のいっそうの発展を実現させるために、よりいっそう改革の取り組みが必要です。

将来に向けて、日本語専攻の建設はもっと人文精神、専攻の実力、大学の特色をだす取り組みが要求されます。異文化コミュニケーション能力の養成のカギとなるのは文化理解の障碍を乗り越え、克服することです。いかに相手に認められる言語表現と行動習慣で交流するのが大切です。そのため、学生が求められるのは、独自に国情の判断ができ、等身大の中国と日本、等身大の世界が認知できることなので、教材と教学内容は日本語で中国、日本、世界を学び、日本語で中国、日本、世界を語ることができるものでなければなりません。学生には学習能力だけでなく、研究能力を同時に持ち合わせることを要求されます。これらの考え方が教育部の新しい日本語専攻指導要綱に盛り込まれているようで、その効果を期待したいと思います。また、学生に実践や実習の機会を多く与えるようにします。留学などのチャンスを増やします。現実には日本へいく留学の学生は多いんですけども、中国に来る日本人の留学生の数が少ないのです。今考えているのは日本の学生に中国にもっと来ていただきたい。それにはどうしたらいいのか、例えば日本語や英語で授業をすることによって、日本の生徒さんたちに、中国にもっと来てほしいというふうに思っています。

さらに、中日両国の研究者は共同調査や年次報告のようなものをもとに出すという試みをします。ポジティブな交流情報を積極的に発信していきたいと思います。さらに、中日の交流において大学以外の日本語学習機関などの力もうまく発揮し、生かすことができないかというふうに思います。

つまり、いろいろな交流や行事、活動がありますけども、よりいい方向に行くようにするには多くの努力が必要です。各方面

の努力が必要ですし、時間と忍耐が必要です。しかし、きつとこういった交流は確実に前進すると信じています。ありがとうございました。

曲徳林（議長） 江先生は、北京第二外国語学院の先生として、第二外国語学院の具体的な教育、教学につきまして、未来を目指しての日中関係をどういうふうにつくるかということについて、文化的な認識を高め、日中友好交流を促進するというやり方をお話いただきまして、ほんとうにありがとうございました。

続きまして放送大学教授の苑先生、お願いいたします。

苑復傑（放送大学教授） ご紹介していただきました放送大学の苑復傑と申します。本日、本シンポジウムのテーマについて、皆さんと一緒に考える機会をいただきまして深く感謝しております。

私の発表のテーマですけれども、『感情』の時代における日中青年交流の意味です。

日中の青年交流についてですけれども、1972年の日本と中国の国交回復にさかのぼって、そこからスタートして、70年代、80年代の交流の積み重ねによって、90年代から急速に拡大しました。そして、2000年に入ってから、人数が急速に増加したばかりではなく、交流の内容と形態も多様化し、交流の成果も非常に大きいです。しかし、最近の政治状況の変化を背景として、日中両国の国民の相手国に対する友好感情は低下しているということは、先ほどの先生方の発表にもありました。

こうした状況の中で、日中青年交流の将来はどこに向かうべきかということについては、「留学生の受け入れと派遣」、「言語・文化と教育・学術研究交流」、「政策と留学奨学金支援」、「就職」などの点から考えま

して、日中関係の深化と拡大に向けた日中青年交流の意味とあり方を探りたいと思います。

日本の留学生の受け入れと派遣ですけれども、第1セッションで南部先生が既にお話をされましたが、1980年代初頭、日本経済がバブルに入る前ですけれども、来日留学生の数は1万人でした。これは2003年には10万人に達しました。そして、その10年後の2013年に13万人台となっております。語学留学生も入れると、留学生の全体規模は16万人と数えられます。この中で、中国からの留学生の割合は全体の6割近く占めております。

そして、日本の留学生の海外への派遣ですけれども、2011年の文科省のデータでは5万人ぐらいで、アメリカへ留学している学生さんが一番多くて1.9万人、そして中国には1.8万人というデータとなっております。

中国の留学生の受け入れですけれども、2012年では35万人の受け入れをしまして、そのうちの15万人弱が学歴教育を受ける留学生の数となっています。日本からの留学生は1.8万人ということで、これは国別でみた場合、上位3位か2位というところにあります。

そして、中国の海外への留学生の派遣ですけれども、1978年には860人しかいませんでした。その後、どんどん拡大してきて、2013年では41万人を超えております。日本への中国人留学生の人数は、中国の統計と日本の統計は、統計の方法によってずれがあって、中国の統計によると、中国から日本に留学している学生数は11万となっております。

これだけたくさんの留学生の交流の中で、言語・文化の学習、そして、専門知識の修

得、教育・学術交流など、多くの先生方、若者、いろんなレベルでたくさんの交流をやってきたということは、皆様ご自身の経験でもそういう場面に出会っていたと思います。

日本と中国、両方の政府とも高等教育グローバル化政策を大きく掲げておりまして、2020年までに日本は30万人の留学生の受け入れ、そして、中国では50万人の留学生受け入れ、また海外には学生を数多く派遣するという政策を出しております。

実は日本では、2020年まで12万人の大学生、そして、6万人の高校生を海外に留学させるという目標を掲げております。中国には、そのような目標はありませんけれど、海外への留学生は2013年で既に年間41万人となっておりまして、この数字は、また今後大きくなるという見込みです。

留学生交流の拡大には、さまざまな経済的な支援が必要なことは言うまでもありません。日本政府は、外国人留学生に対しても国費留学生の数を増やしています。現在、文部科学省の国費留学生は1万人を目標にしています。中国政府は、2014年に教育部国費の留学生の数は3.7万人に拡大しております。

この図表のデータ（本報告書、102ページ参照）をみると、日本政府と中国政府が留学生に対する支援レベル、奨学金においては経費金額、ほぼ同じようなレベルに来ているのではないかと思います。

就職についてですが、日中の合弁企業の拡大、経済協力と交流の中で、対中投資と技術移転は中国の経済成長につながっています。多くの労働力の働く場を創出しており、日常的な協力と交流を行っています。

最後に展望に関してですけれども、政治的な状況から、表面的には日中両国の国民

の相互に対する感情が悪化しているという世論調査の結果がありますが、深層では、両国の間には相互を必要としている認識は潜在的に根深くあることは疑いないと思います。一衣帯水の隣国として友好な関係の構築は、アジアと世界の平和と繁栄につながっているに違いありません。

そして、日中民間交流は既にたくさんの蓄積がありましたので、こういう蓄積は、今後の日中の関係、よい関係に向かわせる素地というか、そういう基盤があります。この感情の時代において、マイナスの感情をプラスの感情に、現場でのいろんな交流を通してプラスの感情にもっていくように、そういう関係構築は非常に大事で、本日のフォーラムのような形の交流は大切で、かつ有効であると思われます。

ご清聴ありがとうございました。

曲徳林（議長） 苑先生、ありがとうございました。『感情』の時代における日中青年交流の意味について、いろいろお話をいただきまして、ありがとうございました。

引き続き、王鍵先生、中国社会科学院近代史研究所の研究員としての発表をいたします。どうぞお願いいたします。

王鍵（中国社会科学院近代史研究所研究員） ありがとうございます。中国社会科学院の王鍵と申します。

本日は、東アジア共同体評議会からご招聘をいただきまして、とてもうれしく思っております。皆様、古い友人に会えてとてもうれしく思っています。

私のテーマは、シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード、「一带一路」と言われていますけれども、その戦略の実施と中日青年交流環境の改善というものについてお話ししたいと思います。

この 2013 年、中国政府が出した「一带一路」というシルクロード経済ベルト、それが「帯」、そして、海上シルクロードというものを行っていく戦略が「一路」と言われています。中国の最高レベルの発展計画の中に組み込まれています。現在、実施中です。

そして、先ほど曲主任もおっしゃっていましたが、中日青年交流というのは、関係改善のためにはとても重要だと言っています。私も全く賛成です。

中日青年交流がどれだけ重要かというのは、かけがえのないものであるということがわかっていますので、ではそれをどうやって行っていくか。そして、中日青年交流の環境を改善していく必要があります。

2012 年に釣魚島の国有化事件というのがありました。それによって中日関係は、今までにないほど大揺れに揺れて不安定になってしまいました。両国の相互信頼が著しく損なわれる事態が発生し、とても残念に思っています。中日関係は、悪化しただけでなく、青年交流もほとんど停止状態になってしまいました。個人的に考えますと、これは一時的なものだと思っています。現在、実質的には中日青年の交流のブームが来ていると思っています。

最初のブームが来たのは、中国の改革・開放が始まった 1980 年代初期です。先ほど何人かお話もありました。1983 年に中国の胡耀邦総書記が日本を訪れました。そして、84 年に 3,000 人の日本青年が中国を訪れるということも行われました。ですから、その当時、中日青少年の第一次のブームがそのときに来ていたと思います。日本の(元総理)野田先生も、そのときの訪問青年の一人だったというふうに伺っています。また、木寺(中国)大使の夫人も、かつて訪

中青年のうちの一人だったと聞いています。

政治的な事件、1985 年の歴史教科書などといった事件もありました。そのために影響しまして、その後、何度もこういったことが繰り返されています。今日、2012 年のような揺れを経験していますけれども、それでも新たないい局面を迎えていると思っています。

去年、2014 年 11 月 11 日、習近平国家主席と安倍首相の会談が行われました。それによって中日関係が改善に向かう重要な推進力となりました。また、中日間の青年交流にもとてもいい環境が構築されたと思っています。しかし、それを引き続きさらに制度化し、長期的に行われるようにしなければならぬと思っています。

去年の首脳会談で 4 つの原則に合意しています。そして、中日 21 世紀委員会の会議が北京で行われ、この委員会の最後の 1 回だったんですけれども、今年、新たな動きがあることを期待しています。

また、中日メコン政策会議、中日東海石油・天然ガス共同開発、中日環境技術協力とか、国の安全保障にかかわる空と海の連絡メカニズムといった協議がどんどん再開されています。現在の段階で、中日の関係の中で多くの改善の兆候が見られていると思います。具体的な活動も出ています。

それらと同時に、2013 年、中国政府が正式に「一带一路」の戦略を行うと発表しました。それが中日青年交流の改善と拡大のために、今までになかったようなチャンスをもたらしていると思っています。

現在の状況から見ますと、ちょっと単純に見てみますと、去年から今年にかけて、今日まで大量の中国人が、若者を含めて多くの人が日本を訪れています。買い物をする人も大量にいるようです。日本の観光局

の統計を見てみますと、統計は 2014 年、中国本土から日本を訪れた観光客は 241 万人になっているそうで、1 人当たり 23 万円を消費していたそうです。外国人が消費していく中で中国人はトップだそうです。2014 年、日本の経済成長率というのは、観光業が日本の経済成長の 0.47% の貢献をしている。そして、そのうちの半分は中国大陸及び台湾などの観光客だそうです。

2014 年、中国人旅行客は、アメリカよりも日本に行く人が多かったようです。中国の 218 万人の人がアメリカへ行っているそうです。ですから、アメリカ観光業では大きな計画を立てています。第 3 次産業の観光業というのはとても重要ですから、2021 年に 730 万人の中国人がアメリカに行くようにするという計画をしています。850 億ドルの観光収入計画があるそうです。そういった大きな計画を立てていました。それが何を意味するかというと、観光客が訪問するということは、経済的なものだけでなく、関係改善にもとても大きな貢献があるということです。

中国の「一帯一路」という戦略が行われていますが、発展途上国に面するものだけではなく、1997 年に橋本政権がシルクロード外交というのを行っています。と同時に、多くの具体的な活動も行われました。

中国人が日本に今たくさん来ていますが、ただ単に円安だから来ているというわけではありません。日本がビザを緩和したから来ているというだけではなく、もっと深いものがあると思います。中国の若者も含めて、より日本を理解したい、日本に学びたいと思っているから来ているのだと思います。とてもいいチャンスだと思っています。

1990 年代より、日本はシルクロード外交

でたくさんことをしています。その中でもとても重要なものがあります。もうすぐアメリカとの間で TPP を締結するというふうに聞いていますけれども、TPP というのは中国は参加していないんです。日米が、それ以外のアジアの国とともに協力するというふうに言っていますけれども、中国もこの「一帯一路」の戦略を行っていく中で、日本と積極的な協力をしたいと思っていますし、また、日本も積極的な友好的な参加者であることを望んでいます。実質的にエネルギー戦略を進めていきたいと思っています。中央アジアでのエネルギー戦略なんです。

3 つの提案をしたいと思います。中日交流を行うために上海ニューヨーク大学のよう、21 世紀の中日青年大学というのを設立してはどうでしょうか。もちろん中国の孔子学院というのがあります。それから、日本が推し進めようとしている「ジャパン・ハウス」計画というのがあるんですが、500 億円を投じて「ジャパン・ハウス」計画を立てているようですけれども、ということであれば、中日一緒になって学術的な実態をつくって、文化交流ができるように、若者たちの理解を深められるようにしてはいいでしょうか。伝統文化カリキュラムなどを行ったり、教員をお互いに招聘してはいいでしょうか。

2 つ目に、中日青年科学技術環境保護交流フォーラムを設立してはどうかと思います。中国の環境状態は多くの問題を抱えています。日本に学ばなければなりません。そして、日本からより多くの支援を取りつきたいと思っています。こういったカリキュラムというのは若者にやってもらう必要があると思います。そして、それによってお互いに勉強し合えると思います。

3 つ目に、曲先生もおっしゃいました、1984 年に 3,000 人の青年交流というのがありました。11 月末に中国最高指導者の胡耀邦氏が日本を訪れ、そのとき、中日間の 3 つの原則が 4 つの原則になり、相互信頼が強化されました。その後に、3,000 人の日本青年の訪中が行われることになります。そういった前提のもとで、私たち歴史を研究している人間が、なぜ胡耀邦総書記が 1983 年に国会で演説ができたのか。そして、それによって青年交流を推し進めることができたのか。2 月 18 日に当時の中曽根元首相が、とても尊敬している人ですけれども、国会答弁の中で公式に認めたんです。日本は、中国に対して、あの戦争は侵略戦争であったと公式に認めています。中曽根先生のこうした正しい歴史観があるために、中国人も、その善意を受け入れよう、誠意を受け入れようということで新たな歴史が始まったのです。そのために胡耀邦総書記は、より多くの青年を受け入れて、中日関係発展のための重要な柱にしようと思いました。そういった歴史的な柱があったわけです。

ですから、中日青年交流がさらに重要視されるべきであり、それが両国の友好関係にとって、また、未来志向の関係構築における中日民間交流にとっても重要な戦略の一部であるべきです。

中曽根元首相が 1985 年に靖国神社を参拝したために、中日関係が悪化してしまいましたが、その後に中曽根元首相の努力でさまざまな活動を復活させています。その後、いろいろな悪循環があったりはしたんですが、皆さん、何人かおっしゃいましたけれども、私たちは、青年の交流というのは継続して目的を決めて行わなければいけないと思います。

ありがとうございました。

曲徳林（議長） 王鍵先生、ありがとうございました。王先生は、「一带一路」戦略の必須と中日青年交流の環境の改善について話しました。3 つの提案が提出されております。

引き続き、杉村美紀先生、上智大学副学長の話、お願いいたします。どうぞ。

杉村美紀（上智大学学術交流担当副学長/東アジア共同体評議会副議長） 先ほど

のセッションでは議長をさせていただき、ありがとうございました。改めて、私のほうから少しだけ発言させていただきたく思います。

私は、現在、上智大学に勤めておりまして、専門は国際教育、比較教育というのを担当しています。学生たちと日々、特に国際教育というのを勉強する中で、いろいろなことを考えさせられるわけですが、今回は上智大学で行った交流のことをエピソードとしてお話ししながら、改めて民間交流のあり方というのを幾つかお話ししたいと思います。では、座って失礼いたします。

実は本日もこの立派な会場をお借りしている日中友好会館様が深くかかわっておられる事業に、外務省等で進めておられる JENESYS2.0（21 世紀東アジア青少年拡大交流計画）がございます。

日本と中国のこの交流は、一時期とまっておりましたが、ちょうど昨年、久しぶりに日本を訪問されました。130 人ほどの中国の大学生が、大阪大学と本学のほうを訪れていただきまして、交流の場を持ちました。正直言いますと、尖閣諸島の問題等々があって、どんな交流のテーマが出るかと少し心配になり、私のほうで当たりさわりのないテーマでも用意してと思っておりました。たった 2 時間の交流でしたが、学生さんたち、特に中国から来た学生さんたち

が、まだ日本語を学び始めて間がないという1年生から4年生まで、ほんとうにすばらしい日本語で話しかけてくれるのを、うちの上智の学生が聞いて、中国の学生さんって、こんなことを考えているのかとか、こんなものに関心を持ってくれているのか、どうしてこの時期に日本語を学んでいるんですかなどということを質問するうちに、あっという間に仲よくなりました。

傍で聞いておりますと、「先生、今、中国では半沢直樹がはやっているそうですよ」とか言って、「半沢直樹」のドラマで盛り上がっていたり、それから、お互いの好きな漫画の話だとか、そうしたことを話した学生もいます。中には、政治問題を持ち出して、この際だから思い切って聞いてみたら、意外に中国の人もいろんなことを悩んでいるのがわかったという感想を書いてくれた学生もいます。

まとめますと、これは、ある学生の言葉なのですが、自分にとっての当たり前をよい意味で崩していくような、そんなことが国際交流を通じてわかったと言ってくれたり、人と人がつながれば、いろんな問題はあるけれど、将来何かが開けてくるかもしれないと書いてくれた学生もいまして、機会をいただいたJENESYSのプログラムには大変感謝しております。

実は、そうしたことも踏まえてなんですけども、交流の中にはいろんな交流があつて、今日も、既にもうたくさん出ていますが、ただ、昨年からの私どもの議論でぜひ指摘しておきたいのが、やっぱり今、情報の伝わり方、あるいは人の行き来にしても、非常にアンバランスな部分があるというのが現状だと思います。それはいい意味でも悪い意味でもですが、日本の文化・アニメ・漫画が中国のほうに非常に大きな影響を与

えて、それによって日本に興味を持ってもらったり、特に日本語の学習者のほとんどは、交流会でも漫画やアニメをきっかけに日本語を勉強していますという方が圧倒的ですが、一方、日本から中国に対して興味を持っている人たちというのは中国の古典や歴史に関心があるものの、数は多くないということがあります。

その陰には、これも先ほどの話に出ていましたけど、メディアとかインターネットとか、マスコミによる報道の影響もあるように思います。

正直言って交流したからといって問題がすぐ解決するわけではないのですが、学生たちのそうした交流を見ていますと、やっぱり実際に会ってみて、話してみ、聞いてみて、あるいは食べてみてとか、そうした経験を通して気づいていくことがすごく大事なことだと考えます。

もちろん、それだけでは簡単に問題は解決できないけれども、複眼的な視点を持って、例えば日本の学生が中国の学生さんから日本のことをいろいろ言われるにつけ、改めて自分の文化を見直してみるといった視点も生まれてくるわけですし、それから、そうやって知り合った同士が、LINEやEメールを交換して交流を続けていること、そしてそうしたつながりが将来、何かのきっかけで、そう、あの人に連絡してみようとか、自分が海外に行ったときに何かでつながりをつくっていける、そんなプラットフォームをつくり出すことが交流の大きな役割なんだろうなと思います。

実は民間交流の人と人との結びつきというのは、日中間では、まだこれからだと思うんですが、私自身が専門にしているアジア、特に東南アジアには、本年、ASEAN

経済共同体というのが確立されようとしており、**People to People Connectivity**という言葉を使って、今日、非常に大きなネットワーク網がつけられつつあります。まさに教育・文化交流のネットワークです。国の大きさや持っている価値観は違うわけですが、そんなときに問題になるのも、今日議論にずっと出ている民間交流の継続性であるとか、どうやって体制をつくるかとか、それから、何より大事なものは課題の共有化といったあたりが内容面で大事になってくるのかなと思います。

実は今朝も、非公式に今回の政策提言どんなことを入れていこうかという議論をさせていただいていたのですが、そこでもどんな内容の交流をするかということで話題が出ました。すなわち青年交流においては、例えば先ほども出ていましたが、教職員の交流であるとか、内容においても、いわゆる漫画やアニメ、文化を交流する部分もあれば、もっと喫緊に両国、あるいは両国を踏まえた国際社会が対応すべき課題というのも大きくテーマになり得ると思いますし、今後、交流活動の広報強化を図る中で、こうしたいろんな層の交流を皆さんで共有していく、そんな場面が具体案としては必要になってくるのかなと思います。

また、後ほどの議論の中でもいろいろなお意見をいただければと思いますし、学生たちの生き生きした姿を写真でもっと見ていただければと思います。いずれにしても、そうした声に後押しされながら、今後もこの研究を進めたいと思っています。

私からは以上でございます。ありがとうございました。

曲徳林（議長） 杉村先生、ありがとうございました。杉村先生は、日中民間交流の堅持及び民間交流の今後の展開、具体的

な取り組み案を提示しました。非常によい発言をしました。ありがとうございました。

このセッションで、最後の発表者は崔世廣先生、中国社会科学院日本研究所の教授でございます。崔先生、お願いいたします。

崔世廣（中国社会科学院日本研究所教授）

皆様、こんにちは。私は、中国社会科学院日本研究所の崔と申します。東アジア共同体評議会のお招きに応じて日本に来まして、この非常に重要なセミナーに出席することができ、大変うれしく思っております。

私の今日の報告テーマですが、「未来志向の中日民間交流を考える」ということです。「未来志向の中日民間交流を考える」ということですが、そうしますと、現在の状況はどうなっているのか、その背景を考える必要があります。

70年代、80年代と比べますと、今日の中日関係には、以下のような幾つかの根本的な変化が見られると思います。

まず1つ目に、冷戦の終結や中日両国の国力の変化によりまして、中日関係は、戦略的な協力中心の時代から、戦略的な競争、それから協力併存の時代に移ったということです。非常に大きな変化です。

2つ目は、数十年の発展を経まして、特に中国経済の速いスピードの発展と、それから、日本経済の長い間の不況というような状況がありまして、中日両国の社会に非常に大きな変化が生じております。それによって自分の国、相手国、そして世界に対する見方にも影響を与えるようになっております。

3つ目は、テレビやインターネットなど新しいメディアの発達に伴いまして、国民感情にますます大きな影響を与えることになってきたということでありまして、まず、このような背景を頭の中に入れる必要があ

ります。

このようなもとで、私どもは、中日民間交流の方式や問題点について新たに考える必要があります。そして、未来志向の民間交流のあり方を探っていく必要があります。民間交流の効果をより一層高めることは非常に大きな意義があると思います。

また、その交流の方式などを考えるときも、やはり、このような大きな背景のもとで考える必要があります。基本的に国家間の関係というのは、その基礎は国民にあります。中日ともにそうだと思います。即ち、中日関係は中日両国の国民の相互理解と国民感情に左右されます。

長期的に友好的で共栄の中日関係を築くためには良好な国民感情が不可欠であります。しかし、中日民間交流の意義というのは、これだけではありません。中日民間交流は、相互理解を促進し、友好を促進し、それによってよい中日友好関係が築かれるということですが、もう一つの側面というのがあります。

両国の国民が交流を通じまして、文化の学び合いを通じまして、新しい価値を生み出すことができるというふうに思います。これは、両国の発展にも非常に有益であるというふうに思っております。ですから、この点について重視する必要がある、強調する必要があると思います。

相手のすぐれたところを学び、そして、新しい価値を生み出すことができるということです。このようなことは中日両国の経済の発展のみならず、東アジア、世界の平和と繁栄にも資することができると思います。

しかし、近年、中日関係は非常に大きな変化があらわれてきております。悪化しているということです。中日両国の国民感情

は氷点にまで落ちてきております。昨年の調査によりますと、中日双方とも 80% 以上の人が相手国に対していい印象を持っていないということです。これは両国の関係の発展に非常に不利であります。

その一方で、中日関係は重要だと考える人は、双方ともに 60% に上っております。50% 以上の人は中日協力関係の強化に賛成しております。そして、60% を超える人が民間交流は非常に重要だと考えているということです。ですから、この点から見てわかるように、両国の国民の思いと期待が、ここにあるということであります。

そうしますと、どうしたらいいんでしょうか、どのように考えたらよろしいんでしょうか。

まず、このような状況のもとでも未来志向の中日民間交流を積極的に進めていく必要があります。この点においては、やはり十分な自信と忍耐と気力を必要とします。先ほど多くの方が 70 年代、80 年代の民間交流のことを話しております。3,000 人の交流の話もありました。もちろん 3,000 人の交流もいいことです。でも 300 人の交流も、30 人の交流も同じく重要です。一人ひとりの交流というのも、それなりの意義があると思います。

ですから、やはり自信と忍耐、それから気力を必要とします。一人一人の交流を積み重ねていけば、効果があらわれてきます。たとえば、多くの人が日本あるいは中国に来まして、いい印象を持って自分の国に帰り、そして、多くの人にそれを伝え、その効果というのは非常に大きいと思います。

もう一つは、時代とともに交流のやり方、チャンネル、形式、内容を改善する必要があります。時代の発展に伴いましてチャンネル、形式、内容などを変えていき、また、

持続性、効果を上げていかなければなりません。特に専門分野の関係者の交流を提唱し、そして、共通関心事をめぐって議論することが必要になってきます。その効果、それから持続性を重視しなければいけないと思います。

先ほど多くの方がおっしゃいましたが、持続性、効果を求めていかなければなりません。同じ分野の専門家同士の交流も非常に重要であるということ。それから、共通関心事をめぐって議論することも必要であるというふうに思っております。例えば環境問題、高齢化社会、それから学校のいじめの問題とか、こういう問題について議論する必要があると思います。

もう一つは、中日両国の知中派、知日派の役割を大いに発揮していく必要があります。双方向の民間交流を積極的に推進する必要があります。中国には知日派がいます。日本には知中派がたくさんおります。

もちろん、知中派、知日派それぞれ、相手の国のことをよく知っているわけですが、自分の国のことをもよく知っておかなければならない。そうでないと、ほんとうの知中派、知日家とは言えません。双方のこともよく知っているということです。彼らの役割をもっと発揮していかなければなりません。彼らによって、相手の国のこと、そして自分の国のことを客観的に紹介すること。このような双方向の民間交流というのは非常に重要であるというふうに思っております。知中派や知日派、彼らは双方のことをよく知っていますので、彼らの役割をもっと発揮する必要があります。

最後に、現在の世論、それからメディアが国民感情に非常に大きな影響を与えるということでもありますので、メディアの役割を重視しなければなりません。メディアを

通じまして歴史・文化を大々的に紹介する。中日の間には非常に長い交流の歴史があります。中国は5000年の文明史があります。日本も優秀な文化を持っております。

しかし、双方の国民にとって、こういうことを知らない人がまだ結構おります。中国の人は、日本は近代以前、中国の文化を学び、近代以後は西洋の文化を学び、自分の文化はないというふうに思っている人がいます。それは間違っております。日本は、長い間、外国の文化を学び、また、自分の文化を発展させてきました。日本人も中国のことについては中華料理や万里の長城しか知らない人がたくさんいます。しかし、長い歴史のうえに、漢字、儒教などを代表としてのゆたかな中国文化が形成されました。また、多数の少数民族の文化も持っております。両国は文化などの面でお互いに学び合うところが多い。そして、相手国の歴史・文化を大いに紹介しますと、文化・歴史などの面で両国の魅力を増すことができます。そして、多くの人が日本に来て、あるいは中国に来るということになります。それによっても理解を深めることができると思います。

以上です。ありがとうございました。

曲徳林（議長） ありがとうございます。崔先生は、日中関係の堅持を踏まえて、中日関係の深化、それと民間交流についての意見を話しました。ありがとうございました。これで、セッション2の諸先生の発言は終わりましたが、次は自由討議の時間でございます。

まず、セッション1と同じですけれども、発言希望の諸先生方は机の上のネームプレートを立てて発言希望の表明をお願いいたします。発言の時間としては2分間でございますので、よろしくお願いします。

まず、池尾さん、お願いいたします。

池尾愛子（早稲田大学教授） ありがとうございます。早稲田大学の池尾と申します。

昨年、3年ぶりに中国を訪問することができました。実は2012年10月に、延期されていた国際二宮尊徳思想学会の二年次大会というのが昨年10月に清華大学で無事にとり行われました。非常によかったと思います。

ただ、1日目は晴れていたんですけども、2日目、すごいスモッグに襲われました。皆さん、北京マラソンの日と重なっていたので、ご存じの方も多いかと思います。日本から訪問する場合、大気汚染の問題等、少し気になるところでございます。

早稲田の商学研究科で交流科目を担当しております。英語科目が増えまして、そうすると留学生の数が増えました。そして、ヨーロッパからも非常にたくさん学生が来るようになりまして、私の授業では、ヨーロッパの学生と中国を含むアジアの学生が交流しているといったようなことが、昨年から今年の初めまで起こりました。

14、15回の授業があるんですけども、かなり緊張した場面が多かったんです。それで、質問があるんですけども、中国からヨーロッパに行く留学生もいるようですけれども、ヨーロッパから来る留学生がどうも少ないというふうに今日のデータを見て感じました。中国では、ヨーロッパ、EUのことをどのように教えられているのかということが気になったんです。ヨーロッパの学生と中国の学生、緊張感がありましたけれども、最後の時間では非常に和やかなときを過ごすことができました。

また、留学生の動きが非常にややこしくなっておりまして、パリのビジネススクー

ルから交換留学生で来た中国人留学生という方がおりました。また、韓国出身で北京大学のビジネススクールに正規学生としていて、そして、半年だけ日本に来るという学生もいるような状態なんです。ですから、留学生の動きをデータとして捉えるのが非常に難しい状態になっているかなと思います。

ちょっと質問ですけれども、EUについて、中国でどんなふうに教えられているのかというのを聞ければなというふうに思います。お願いします。

曲徳林（議長） ありがとうございます。質問の答えは、後で一緒にお答えすることになりますので、引き続き小川先生にお願いいたします。

小川郷太郎 2度目の発言で申しわけありません。このセッションは未来志向の関係構築ということで、杉村先生もいろんな層の間での交流をというご指摘もありまして、そういう観点から、私もちょっとかかわっている具体的な2つの分野についてお話ししたいと思います。

1つは、書道とか、水墨画とかいう分野なんです。ご存じのとおり、日本では非常にたくさんの方が書道をやっています。以前に中国の国宝級の書が日本で展示されたときには、すごい人が行列をつくって見て、入ってみても、中は見られないぐらいでした。

書道、墨絵とも中国から日本に伝わりましたが、それぞれ発展が違ってきていますから、お互いに関心も高いというふうに思います。書道では日本は仮名というものがありますから、中国の人にとっても関心があるのかもしれませんが。それから、南画につきましては、日本南画院という非常に大きな団体がありまして、何年に一度ぐらい

中国と展示の交流をしますけども、何年に一回で行く人も非常にわずかで、まだちょっと寂しい状態にあります。

もう一つは柔道がございます。世界的なチャンピオンの山下泰裕先生が NPO をつくって活動している中に、青島と南京に ODA を活用して道場をつくり、中国の指導者を指導し交流をしています。今、それがすごく発展して、南京、青島の柔道人口が非常に増えていますから、柔道は日本が発祥ですけど、中国の関心も強いと思います。

ですから、相手に対する関心とか、敬意を持っている分野で交流を進めるのが手取り早いかなと思います。

ただ、こういう交流もごく限られた規模でして、まだまだ不十分ですから、そういうものを政府がもうちょっと支援してくれるとよいと思います。

最後に、いろんな民間レベルでの文化交流が日中間で行われていますけど、政治的關係が悪くなると、せっかく準備したのに中国側が直前に中止するということが時々ありますけど、あれは非常によくないと思います。

日韓間でも問題がいろいろありますけど、政治關係が非常に難しくても韓国政府は文化の方は暗黙のうちにそういうのを認めて、ある意味では応援しているという姿勢が見られます。そういう姿勢も必要じゃないかと思います。

曲徳林（議長） ありがとうございます。引き続き、高橋一生様、お願いいたします。

高橋一生 ありがとうございます。政治的には非常に難しいけど、だからこそ教育・文化交流が極めて必要である、重要であるということは、もう全ての前提だと思いますが、私は短い時間、一、二分で。

であるからこそ、それを有意義なものにするためにはコンテンツと仕組み、その 2 つで共通のことを考えていくことが必要だということを指摘したいと思います。

まず、コンテンツに関しましては、特に教育ですが、1996 年にドロール報告書というのができまして、グローバルな教育世界の中では、これが共通の基盤になっています。それを日本でも、中国でも、できるだけ枠組みを共通のものにしていって、中身は、当然、歴史・文化等々で非常に違うんですが、それを考えていくべきだろうと思います。

教育の中身は、learning to know、learning to do、learning to be、learning to live together、この 4 つを総合的に行っていくこと。これは、先ほどの江先生のお話ですとリベラルアーツというのに相当しますが、特に、その中では古典の教育が大事だということです。それが共通の枠組みで、特に大学教育を進めていきますと、その中で、それぞれ交流、実を結ぶことが多くなってくると思います。

2 つ目には、この交流を進めるための、例えば大学では国際交流室というのがほとんどの大学であります。私は、ずっと ICU で教えておりまして、そこでもありますが、ところが、プロの養成というシステムがございません。国際交流を進めるためのプロを養成する。しかも、そのプロがお互いに交流する、そういう仕組みをつくることが非常に大事であろうと思います。

教育のコンテンツに関してはドロール報告書、それから、仕組みに関しては、それを進める人間の養成と交流、この 2 つを両国で進めていけば、より内容の深いものになっていくだろうと思います。

曲徳林（議長） ありがとうございます

た。続きまして、白石様、その後で原様、
お願いします。

白石さや（東京大学名誉教授） ありが
とうございます。現在、岡崎女子大学で教
えております白石と申します。その前は東
大の教育学研究科におりましたので、教育
交流ということに関して高い関心を持って
おります。

今日、日中関係に向けた民間交流のあり
方を考えるという、このイベント自体、と
ても価値のある重要なイベントだと思います。
そこに参加することができてうれしく
思っております。

これからの課題ということで今、話が進
んでいるわけですが、まず、前半の
部分で江先生がおっしゃってくださった日
中間に絞るのではなくて、もっと広い世界
という場の中で日中間の関係を考えていっ
たら新しい可能性が開けるのではないかと
いう大切なご提案をいただいていると思
います。

そういった「開かれたアジア」というも
のを考えてみましょう。例えば、アメリカ
にしばらくおりましたけれども、アメリカ
では台湾系アメリカ人も、韓国系アメリカ
人も、中国系アメリカ人も、もちろん日系
アメリカ人も、「アジア系アメリカ人」とい
う一括りになって、とても仲がいいんです。
彼らが言っていたのは、アメリカには「ア
ジア文化」というものがあるけれども、ア
ジアに戻ってしまうと、それぞれが台湾だ、
韓国だ、中国だ、日本だと言って睨み合っ
て、「アジア文化」というものが見えなくな
ってしまう。日中間だけではなく、アジア
からさえも抜け出して、欧米まで含めた広
い空間世界において「開かれたアジア」と
いうのを構想していくことで、いろんな新
しい可能性が広がってくるように思います。

それから、南部先生が、日本人が日本の
ことを説明し、あるいは発信するというだ
けではなくて、相手のことを考えることが
大切だと言ってくださいましたけれども、
ほんとうにそうだと思います。大切なこと
をご指摘いただきました。例えば、イタリ
ア人の漫画アニメの研究家を呼んできて、
岡崎女子大学で、未来の保育士や幼稚園の
先生になる学生たちに話をしてもらったこ
とがあります。このときに学生たちが、「イ
タリアの若い人たちがそんなに私たちの文
化を理解して愛してくれているのがわかっ
てうれしい。これからは、私たちもイタリ
アの若い人たちのことを理解していきたい
」と言ってくれました。やはり、それが
基本的な文化交流の姿勢なのであろうと思
います。つまり、相互に、私たちの社会そ
のものが「マルチカルチュラリズムを超え
たインターカルチュラリズム」ということ
で文化的にも成長していかなければいけな
いということになるでしょう。

それでは具体的に何をどうすればよいの
でしょうか。今、国際的な文化交流に関心
を持つ大学の教育者仲間と「マルチカル
チュラリズムを超えたインターカルチュラ
リズム」ということで、「出会うこと、対話
をすること、共に仕事をして何かを創り出
すこと」、その3つを議論して、その成果を
大学の文化交流関連の教育カリキュラムに
組み込もうとしております。

お互いに善意で相手を理解しようとして
いてもそれだけでは何も進まないように思
います。お互いに一緒になって何かの共通
の目的に向かって協働で、試行錯誤をしな
がら、共に未来に向けた新しい何かを創り
出していく、そうした実践を通して相互の
尊敬と理解が進んでいくのではないでしょ
うか。そういうことを教育・文化を考える

上で考えていくとしたときに、実は私、杉村先生が言ってくださいました漫画・アニメの国際交流、漫画・アニメのグローバル化の調査をやってきて、これまで 15 カ国以上の世界で調査をしてきました。世界では、漫画・アニメは、既にもうデジタル文化を代表するものになっています。

ですから、漫画・アニメのファンをインタビューするうちに、彼らの多くは 21 世紀の世界言語であるデジタル言語の習得者であることに気づきました。つまり、アジア各地に登場している漫画・アニメのファンたちは、実はデジタル言語をマスターした人々であり、デジタル文学としての漫画・アニメを愛読しているのです。これからのデジタル文化をどうつくっていくのかということで、いろいろ共同できる、そういう基盤が気づかない間にアジアの若者の間にできているというふうに思います。

もう時間が来たようなので、ここで切ります。これからの人的交流というときに東大に行くのか、ハーバードに行くのか、どっちかなとか、ハーバードに行くのか、北京大学に行くのか、どっちかなとか、そういうものではなくて、東大にも行こう、ハーバードにも行こう、北京にも清華大学にも行こう。これからはそういう時代を築いていきたいと思います。今日のシンポジウムでは素晴らしい知的な刺激をいただきました。ありがとうございました。

原 聡 私も 2 回目の発言になりますけれども、お許してください。

いろんなお話がありましたが、皆さんの言われるとおりでと思います。民間交流は大切だと考えますし、今回のこの会議自体がすばらしいイベントであると私も賛同いたします。

いろんなお話がありましたが、やはりプ

ロジェクト・オリエンテッドな（プロジェクトをベースとした）形で協力、交流を進めるとするのは、非常に長続きしやすいし、お互いの利益になるものだと思います。これも何人かの方が言われたことだと思います。

その際に、先ほどの私の発言と絡むのですが、気になりますのは、文化交流というのは私たちが進めることは可能ですが、それを阻む要素というものが政治という形で出てくるとことです。先ほど小川さんが言われたことですが、そのような政治が文化交流の流れを押しとどめてしまうことに対して、我々はどのような歯どめを持ち得るのか、どのような働きかけをしていくのか。実はこれが大切なことではなかろうかと私は思うわけです。

その意味で、日本側で、今回会議の主催者である東アジア共同体評議会は、日本国際フォーラムとタイアップしておりますが、冒頭に挨拶された伊藤理事長の方では、日本政府、特に安倍総理大臣に対して、我々は、このような意見を持っている、中国との関係で交流を進めないといけないんだ、という提言をほぼ例年いたします。

そこで質問です。中国側には、手元のリストにありますように、清華大学などいろんなところに日本関係研究所がおり、大変心強いことであり、そこで実行してもらえることは実に立派なことだと思います。望ましいのは、そのような研究所や人々が横に連携して、中国共産党の幹部に対して、我々は日本との文化交流、学術交流、いろんなことを継続していくことが大切だと考えており、政治はそこに関与しないでもいい、この流れを押しとどめないでほしいというような意見を言うようなことは不可能でしょうか。そこについて是非ともご

意見をお聞きしたいと思います。

曲徳林（議長） さっきの皆さんの質問、あるいはコメントにつきまして、答えですね。まず、中国と EU の交流についての状況、苑先生、お願いいたします。

苑複傑 私は、EU と中国の研究を専門にしていませんけれども、国際交流や学生の移動の観点で大学で調査したり、行政やネットから得た情報ですが、中国の学生は結構 EU に赴くんです。EU はたくさん国がありますので、英語で勉強できる地域、ドイツ語とかフランス語で学習する場合がありますけれども、EU の英語のプログラムで勉強して帰ってくる、あるいはとどまるという学生は結構います。

もう一つ、授業料がドイツやフランスでは安いですから、そこでチャンス、あるいは機会を探せるので、若者には人気です。

EU から中国に来る留学生ですけれども、日本人も韓国人も EU の人も一緒になって中国語を習ったり、短期のプログラムを学ぶ場合が多いですね。あとは、何かの専門に関して勉強する場合に、普通の中国の学生のクラスに入って研究をやったり、博士号を取ったりする場合があります。

中国に来る留学生の数は 35 万人を超えています。この 35 万人というのは、長期よりは短期が多いので、EU の学生は長期よりは短期で来ている人が多いです。

曲徳林（議長） ありがとうございます。さっきの質問の中で、ある先生は教育のコンテンツについていろいろコメントしましたが、教育のコンテンツとして文化交流につきまして、江先生、先ほどは北京第二外国語学院のやり方をお話されましたが、そういう教育、コンテンツにつきまして、広い意味で日中交流についてという考え方について、お願いいたします。

江新興 実は先ほど申し上げたいいろんな取り組みとして私たちの大学でやっているんですけども、それは、先ほども申し上げたんですけども、うちの大学だけでやっていることではない。ある意味で、中国の日本語専攻を設置している大学ではほとんど同じやり方で、普及度の高いやり方であるというふうに考えていただきたいと思います。

先ほども申し上げたんですけども、新しい取り組みとしては、やはりいかに相手が理解できる言葉の表現、相手の習慣とか行動様式に合った、そういう交流の仕方をこれから進めていく。それは、やはり未来を担う大学生のエリート集団、その育成にかかわっているというふうに考えているんです。

中国教育部、実は教育部に外国語教学指導委員会という委員会があって、その中に分科会として日本語専攻の指導委員会分会もあるわけです。その分会のまとめた新しい指導要綱、つまり、大学の日本語専攻の指導要綱の中に盛り込まれる予定ですから、そういう意味で、多分、私たちの考えは、そういう形で反映されているのではないかなというふうに思います。

今、中国では、日本の方が考えているように、私たち、こういう民間交流をやっているということは反対されているんじゃないか、そういうムードはほとんどないと私は思うんですね。やはり、いろんな形で民間交流を進めたい。じゃ、具体的に何をすればいいのか、友好的方法、手段としてやるべきなのか。むしろ、そういうことを考えるのが多いわけです。ですから、そういういい方法があれば、むしろ、反対というより支持してくれるという場面が多くて、そういうふうに考えていただきたいと思います。

ます。以上です。

曲徳林（議長） ありがとうございます。インターカルチャーの交流につきまして、アニメとか、いろいろな面でインターカルチュラリズムのチェンジにつきまして、杉村先生、何かコメントとか答えをお願いいたします。

杉村美紀 ご質問をくださった白石さや先生には、いつも私のほうがすごくよくご指導いただいております、ご質問本当に大変ありがたく思いました。

マルチカルチュラリズムじゃなくてインターカルチュラリズムだと先生がおっしゃったことを私なりに解釈すると、単に文化が並列して並ぶだけではなく、まさに何か交差しなくてはいけないということだと思います。きっと多様性がいろいろ交差する、その舞台を演出していくのが、まさに国際交流なのだろうと強く感じます。漫画やアニメは、それを媒介するものとして、何か共通の言語を発出してくださっているのではないかと思います。

学生たちの交流を見ていると、たとえば「NARUTOーナルト」というのがありますが、「NARUTO」といっただけで、中国と日本の学生、言葉が通じなくても、あうんの呼吸でいろいろ会話ができる。やっぱり、そういう場が作り出されることが民間交流の一つおもしろさでもあり、大切な部分なのかなと思います。

同時にもう一つ、私は、今、白石先生の発言と同時に、開かれたアジア、あるいは開いていくアジアというご発言なんですけど、最初に池尾先生が、今、いろんな留学生の移動パターンがあるんだと。これは、ほんとうにおもしろい部分で、これまでも国際交流って、すごくいろんな人がいろんな形でやってきているんですけど、今日、

国際交流がもう一回、新たな局面で捉え直されるべきだと思うのは、まさにいろんなパターンがあるという、そこだと思うんです。つまり、さっき、おっしゃったのはパリのビジネススクールから来た中国人留学生、でも、その中国人留学生は、どこからパリのビジネススクールに行ったんだろうと思うと、きっとどこからかそこへ留学して行って、また留学してきているんですね。

私は、実は留学生移動の研究をしていて、そういうのをトランジット型と呼んでいるんですけども、1つのところへ行って帰ってくるだけじゃなくて、今、いろんなところへ学生たちが渡り歩いていく。先ほどの白石先生が、それをある論文でお遍路さん型というふうに書いておられますけど、つまり、学生たちが自分の興味や関心でいろんな文化を選んでいく時代が今来ていて、ITの発達や交通網の発達がそれを可能にしている、だから、もしかしたら交流も新しい形の交流が求められているんじゃないかと思います。

全然お答えにはなっていませんが、交差するということと、それから、いろんな価値観がとにかく出会いを通じて共有されていく、それを演出していくのはまさに教育・文化交流の大きな役割なんだろうなと思います。

コメントです。ありがとうございます。

曲徳林（議長） ありがとうございます。

さっきの原先生のいろいろな質問とコメントにつきまして、中日の間に文化交流の働きとか、いろいろな説明につきまして、苑先生、それと崔先生、お願いします。

苑復傑 原先生は、政治に対して、どのような歯止めを持ち得るのか、どのような働きかけをしていくのかということですね

れども、これについて考える場合、やっぱり独立に考える独立思想というか、自分の頭で考えることは大事だと思います。例えば、今、社会はこういう流れにあるから、これに従うというのではなく、真実、真理を語る勇気が非常に必要です。そういう人を個人的に非常に尊敬します。

私たちのグループは、2月に北京で調査を行い、中国対外友好協会の顧問・王效賢先生にお会いしました。その時に繰り返し言ってくださったのは、青年の交流は大切だということです。王先生は「日本と中国の政権の中で、中国嫌い、あるいは日本嫌いという政権は、今までにもありました。しかし、青年と民間の交流は絶えることなく行われてきました。政治を乗り越えて、民をもって官を促すということです」。この言葉を繰り返し言われました。この先輩の信念というか、中国と日本は大切な隣国ですから、とにかく頑張っていきたい関係へもっていこうと、年配の84歳の女性の先生に言われ、私たちはすごく励まされました。

もう一つ、実はマスメディアの影響ですが、中国共産党、政府系の『人民中国』という月刊誌が1953年から発行され、現在でも読まれています。しかし、今、若者が編集者になって民間系の『知日』という月刊誌が出されています。その雑誌はすごく売れていまして、NHKの有名キャスター大越さんが、先週のNHK番組で、『知日』の編集部へのインタビューと北京王府井の新華書店の店頭での売れ筋を紹介しました。その『知日』の内容は、日本文化やライフスタイルをありのまま、客観的な日本、日本の良いところをシリーズで紹介しています。

一方、中国のテレビでは、抗日戦争の映画もたくさん作られ放映されていました。

また、日本の書店に行ったら、中国に関する書物もたくさん置いてあります。中国は覇権、中国は暴落、そういうマイナスなタイトルの本が店頭にたくさん並べられているような気がします。

今、インターネットの時代ですので、反日の映画もありますけれど、日本の漫画、映画、高倉健などといった文化資産、工業製品を通して、現在の日本が中国に到達しています。

今日来場されている先生方は、みなさん、お仕事の上で大変素晴らしい経験をされた先生方ですので、中国と日本の関係は大切で、友好的にもっていかねばいけないと何らかの形で発信されていくことは大変望ましいことだと思います。

インターネットの時代が交流が大変便利になって、世界の情報が瞬時に伝達されます。情報の流れというか、流している情報の内容が感情を動かします。そういう感情がプラスになっていくような方向にもっていくよう、私たちがともに努力していきたいと思います。

曲徳林（議長） ありがとうございます。

最後のお一人、質問いたします。大下様、お願いします。

大下 隼 早稲田大学法学研究科の修士の大下です。2度目の発言で大変恐縮です。

今回のセッションのテーマが未来志向の関係構築というところだったんですけれども、私は、この未来志向の関係を構築していくためには、どうしても過去に目を向けざるを得ないと思っています。

それは、日中関係の歴史的な関係という部分ですけれども、「過去に目をつぶる者は、未来にもまた盲目である」というワイツゼッカー大統領の言葉からも、おそらく、それは明らかだと思うんですけれども、確か

に日中間にあった過去の問題というのが政治関係を停滞させて押しとどめているという部分があると思うんですけれども、その政治関係というのが民間交流をとどめてはいけないというのは、それは、原先生がおっしゃったとおりだと思います。

ただ、日中間の過去の問題というのは、いずれは責任ある国民が、民間交流の担い手である民間人も向き合わないといけない問題だと思うんです。その過去の問題というのは民間交流の中でどのように位置づけていけばいいのかというのを、皆様はどのように考えていらっしゃるのかということをお聞きしたい次第です。よろしくお願いします。

曲徳林（議長） 今、未来志向につきまして、過去の日中の現状、未来の日中交流にどのような取り扱いが大切かという問題につきまして、崔先生、ご意見が。

崔世廣 これは、去年、中日共同の世論調査の結果を見るとわかりますけれども、この歴史問題は中日関係の発展を妨げる大きな要因の一つだと、そのような結果が出てきました。

去年の中日共同の世論調査によりますと、日本では 42.9% が日中関係の発展を妨げるものとして中国の反日教育をあげる。一方、中国では、日本の歴史認識や歴史教育に問題があると思う人が多い。ですから、歴史問題は、両国のこれからの関係発展には非常に重要な、解決しなければならない問題だと思います。

未来は歴史、現在の延長線上に位置していますから、未来志向の関係構築を考える場合、まず歴史を直視しなければなりません。歴史を鏡にし、現実にも立脚して未来にむかうというのがわれわれの取るべき態度であると考えます。また、歴史を直視した

うえで、未来に向けて、その問題の解決を模索しなければならない。

例えば今まで日韓の間でも歴史共同研究委員会もつくって研究したこともありますし、中日の間でも中日共同歴史研究委員会をつくって報告書を出しました。やっぱり、まず歴史研究者や有識者の間で議論して、それを通じて、一定の成果をだすのがそのひとつの有効な方法ではないかと、私は思います。いずれにしても、我々民間では、ほんとうに努力しなければならないと思います。以上です。

曲徳林（議長） 最後に、その問題につきまして王先生の意見を一言で。

王鍵 そうですね、中国語にしましょうか。日本語、皆さん、上手ですけれども、私はそうでもないの。

先ほどの何人かの友人の発言に全く賛同いたします。私が何を心配しているか。それは、今日、私たちがどのように、この中日青年交流を重要視しているか、これをどうやって長期的に続けていくか、若者の交流をどのように続けていくか。そして、全面的に改善する中日関係の改善をどのようにしていくかということ、それに異議はないと思うんです。みんな一致していると思うんです。心配しているのは、中日関係が、可能性としては再度、また前の道を行くのではないかと、繰り返してしまうのではないかと心配しています。

2月16日、安倍首相が日本の中国語のメディアに対して、次のように言っています。中国人に対して、実は旧正月だったので、そのお祝いを述べていました。すばらしいと思いました。新年に当たり、中日の関係を改善したいと言っていました。ちゃんと覚えているわけじゃありませんけれども、2月16日に新年の挨拶を述べてくれたん

です。中国人は、安倍首相は、とてもすばらしいと思ったと思います。

しかし、その翌日、国会の答弁の際に、靖国神社を参拝するのは当然だと言いました。そのために、翌日、中日関係に関心を持っていた人たちは、みんなとても不安に駆られました。

このように、今年は、中日での戦争が終結して 70 周年となります。8 月 15 日は安倍首相の首相談話が発表されることになっています。私たちは、今までさまざまな不幸な歴史があったと言っていますし、痛恨の歴史があったと言っています。この歴史をどのように総括して未来に向かうか。過去のことを教訓として酌み取ることができるか、歴史を鏡とすることができるか。そして、このことを私たちが長期的に発展させるための障害物としないためにどうやっていけばいいのかということを考えるときに、とても心配となります。これは、決して杞憂ではないと思います。日本人も中国人も感じたのではないかと思います。

今日、何人かの日本人が言ってくれました。お名前は申し上げませんが、日本人の何人かの人が、私にこう言いました。中日の民間交流というのでは、基本的な考え方は何も変わっていない、双方ともに民間ではほんとうにいい交流をちゃんとやりたい、長期的な交流をやりたいんだとみんな認識しているんです。

そして、長期的に友好的な隣国として、ともに発展していきたい、東アジアを盛り上げていきたい。そして、世界の平和のために貢献していきたいと認識しています。問題は政治家です。特に政治家の行為、行動、それが問題になるわけです。私たち中国の一般の中国人として、中国人の学者として遠慮しないで言うのであれば、安倍首

相が、私たちがここまで来た、ほんとうに大変だったこの道を、やっと改善の兆しが見えた状況を大事にしてほしいと思っています。

とてもいい日が続いたのに、昔のように躓くというようなことがないようにしたいと思います。コストがあまりにも高過ぎるんです。みんな、実際に希望しているのは、長期的な調和がとれた友好関係なんです。ですから、多分、中国の中日関係に関心を持っている人は、みんな心配していると思います。

今、関係は改善しました。これだけたくさんの方が留学に来て、たくさんの方が観光に来ている。中国は、ずっと日本に対する変化が変化し続けているのではないと思います。やっぱり改革・開放して、中国の社会、中国の学术界、中国人は日本に対して、1955 年に高度成長をなし遂げた日本の科学技術の発展や文明、礼儀正しさ、マナー、そういった各方面はとても評価しているんです。今まで、それが揺るいだことは決してありません、考え方が変わったことはありません。

例えば小泉内閣の際に靖国神社を何度も参拝したり、船の衝突事件が発生したりはしましたが、それは政治問題であって、確かに、それによってお互いの相互信頼にかなり損害が生じたけれども、それでも中国人は、こういった突発事件が発生したからといって、日本の戦後の平和発展の道、そして、国際社会に対する平和貢献を覆すことはありません。

ですから、みんなが努力さえすれば、そして、お互いにほんとうに民間交流を重要視する、長期的に友好的な関係を保っていきたいんだという考えを行えば克服できると思います。

苑さんがおっしゃいました、民をもって官を促す。現在まだ足りないと思います。ここに役人がいるかどうか、ちょっとわかりませんが、私達も努力しなければいけないと思っています。以上です。

曲徳林（議長） ありがとうございます。これで、セッション2を終わらせていただきました。続きまして、総括をお願いいたします。杉村先生、お願いします。

杉村美紀 すでに定刻を過ぎておりますので、簡単にまとめるということで、最後に一言だけ申し添えさせていただきます。

まず、本日は長時間にわたりまして本当にありがとうございました。大変貴重なご発言をたくさんいただき、これからまとめてまいります総括提言の中には、ぜひ皆様からのご意見を盛り込んでいきたいと思っています。

総括提言の構成でございますが、第1に人的な交流を取り上げたいと思います。特に今日、短期間のプログラムの話などが冒頭出ました。第2に情報交流です。現状では日中間の情報交流は、少し偏った部分も今あるわけですが、いろんな形で多様性が交差するような情報交流が重要であるということを提言のなかでまとめたいと思っています。

第3に、今日、特に最後のセッションで高橋先生のほうから内容とコンテンツということが出ましたが、いわゆる相互理解を深めるというレベルのものから、地球規模の課題を解決する、そういった問題を共有する討議の部分まで、いろんな層の交流があつていいのではないかと思います。

同じく最後のセッションで小川先生からも、スポーツ交流とか、芸術交流のお話をいただきました。これもすごく大事な点であり、一緒に盛り込ませていただけるよう

に考えたいと思います。

最後に、交流ネットワーク、ぜひ今日集まれた皆様方も、これを機会にネットワークをつくっていただけると私たちとしては大変うれしいです。

午前中の非公式会議で、日中の留学経験者の交流が盛んになればいいのではないかというご意見も出ておりました。あわせて政策提言のほうに盛り込んでいきたいと思っています。拙速なまとめになりますが、本日は本当にありがとうございました。心から御礼申し上げます。

最後に、曲先生から一言いただいて終わりにさせていただきます。

曲徳林（議長） もう随分時間をオーバーして、私も杉村先生の意見は全く賛成します。本日は、お忙しいところ集まっただけまして、ご意見をいろいろ聞かせていただきまして、ありがとうございます。

それでは、最後に事務局よりアナウンスがございます。渡辺さん、どうぞ。

渡辺 蘭（司会） それでは、これにて本日の会議を終了したいと思います。皆様、本日はご参加くださりまして、この会議を実りあるものにしていただきましたことに改めて御礼申し上げたいと思います。

それから、この対話を成功させるために、縁の下での力持ちで、本日同時通訳をやっていただきました大森喜久恵様、神谷晶子様、依光瑞子様のお三方に感謝の拍手をお願いしたいと思います。（拍手）

それから、本日、速記録をとっていただいております大和速記録の方にも拍手をお願いできればと思います。（拍手）

それでは、定刻を過ぎておりますので、これにて閉会したいと思います。皆様、どうもありがとうございました。

—— 了 ——

ホ. 報告原稿

●セッション1 「留学生交流を中心とした青年交流の現状と課題」

杉村 美紀

上智大学学術交流担当副学長教授・東アジア共同体評議会副議長

国際シンポジウム

セッション1 資料

日中関係の深化と拡大に向けた 民間交流のあり方

2015年2月24日
日中友好会館大ホール

杉村 美紀
上智大学総合人間科学部
東アジア共同体評議会副議長

本プロジェクトの紹介

・ 目的

未来志向の関係構築と日中文化交流のあり方について、具体的な活動の実態を調査し、今後の方向性を政策提言として提示する。

・ 特徴

- ①両国の有識者による協働プロジェクト
- ②行政レベルだけの交流ではなく、実態に基づいた草の根交流にも焦点をあてる
- ③様々な交流のディレクトリをつくり、交流についての情報発信プラットフォームをつくる。

・ 具体的研究事項

留学生交流、教職員交流、政府・機関が行う交流
草の根交流（学生、NGO、市民グループなど）、情報交流

教育文化交流における草の根・民間交流の重要性

- ①交流を支える人々の問題意識
差異を認めあう姿勢、現状と向き合いながらも
未来の関係づくりを志向
 - ②政治や経済とは異なる交流独自のネットワーク
 - ③既存の交流の枠組みにとらわれない新たな交流モデルの
創出
- ・話し合いを行うためのプラットフォームの形成
 - ・共通の場で培う仲間意識ー交流活動終了後も継続
 - ・協働して取り組むべき課題の共有化

昨年度の政策提言項目

1 留学生交流

日中間交流における東アジアの視点
交流の政府レベルでの制度化
交流における日本語および中国語の重要性、中立言語としての英語の重要性
企業との連携
短期留学の拡大と渡日前入学や編入学制度の改革
学習文化環境の相互理解

2 政府支援交流及び自治体やNPO等の交流

青少年交流事業の拡充、
青少年交流事業のネットワーク化と広報の拡充
青年交流活動を取りまくプラットフォームの制度化

3 学生主体の交流

産官学連と学生団体の連携システムの整備
地方コミュニティにおける青少年交流の展開
シンボリックな交流の周知と交流活動の拠点形成
青少年交流を支える教職員交流の促進

日中交流の今後の課題

- (1)活動組織と経済的側面を含む運営問題
・持続可能な活動をどのように展開するか。
- (2)文化の違いによる活動の差異をどう乗り越えるか。
・言葉のみならず行動様式や習慣の違いをどう理解するか。
- (3)単なる文化紹介や異文化理解ではなく、諸問題に対応する「議論」
を相対的な視野にたってどのように組み立てるか。
- (4)社会のさまざまな層の人々との交流をどう模索するか。
・活動成果の発信の必要性。特に交流団体に属さない一般の人々への発信
・人々が幅広く多様な形で参加できる交流
・都市部だけでなく地方も考慮した交流
- (5)ネットワークづくりの方策ー特質の異なる団体相互の協力をどのように
進めるか。個々の団体の連携。産官学の各団体との連携。

留学生交流に健全な環境を

1. 無視できない存在

日中両国はお互いに大量の留学生を送り出している。2011 年現在、中国に留学している日本人は 17,961 人、海外留学に行く日本人 (57,501) の 31.2%を占めており、留学先としてのアメリカに次ぐ第二位である (日本文部科学省平成 26 年 3 月集計)。在中国の留学生のなかで日本人留学生は韓国、アメリカ、タイに次いで第四位となっている (中国教育部 2013 年)。2013 年現在、日本に留学している中国人は 81,884 人、留学生総数 (135,519 人) の 60.4%を占めており、第一位である (文部科学省)。

質的に見れば、中国政府が日本に派遣した博士課程大学院生 1,392 人 (2007-2010) で、アメリカ、イギリス、ドイツに次いで第四位となっている。(尹紅雲・蔡麗、2011: 4)

これほど膨大でかつレベルの高い人材の交流は両国の親善関係を樹立・維持するための宝物である。

2. バランスに問題？

一方、他の途上国でもよく見られるように、中国においては、海外留学による頭脳流失が深刻であり、先進諸国から経済的搾取をも受けているという留学「赤字」論 (王輝耀・苗緑・鄭金連 2014: 171-82) などが耳に絶えない。こうした「赤字論」は一部の研究者が留学生の数、質、専門領域、帰国者数などへの心配を反映しており、日中間の留学関係にも当てはまると思われる。

詳細な先行研究が見当たらないが、日本留学経験者の発信力の不足が一部の研究者の間で話題になっている。日本学界の地味な風土や、帰国後の支援の不十分などが考えられているが、中国の社会風土や英語偏重などにも原因があるであろう。一方、中国留学経験者の発信力はどうかという問題もある。

3. 短期交流拡大の意義

長期留学は留学対象国への深い理解が期待されるが、様々な制度的制限もある。例えば、博士学位を取得するための留学はまず、高等教育の諸制度の下、研究基準で真理を探究することが第一義である。両国の互いの理解や社会への認知に基づいた交流の強化は副次的なことである。特に理系の留学生は日本語も習得せずに帰国してしまうケースも稀ではない。

こうした問題の解決の補足的手段として、明確な交流目的のある短期交流の拡大は考えられる。青年層の共通の話題や関心のあるテーマを設定し、サマースクールの等の取り組みは必要になってくる。長期的交流と短期的交流をともに運用するメリットは中国の一部の実践 (例えば博士課程大学院生派遣事業) で証明されており、政府は民間の需要を見極

めそれを支援することが重要である。

4. 持続可能な教育・学術交流志向

留学生教育をよりよくするためには、それと関わる教育や学術の交流を深め、大きな環境整備が必要である。留学生が勉強している大学と、本国の大学や関係領域とより深い関係をもつと、留学生の学習意欲や目的を向上させるだけではなく、留学生の役割を発揮し、留学生の将来にも貢献できる舞台を提供することもできると考えられる。

教育・学術交流は即時になんらかの目標を達成するものもあれば、具体的な目標を持たずに、持続的な交流そのものを目的とするものもある。留学生の話題を超えているが、例えば歴史教科書に関する交流は、短期内に挙げる成果の多寡に関わらず持続的に対話・喧嘩・検討をすること自身、大きな意味をもっている。大学同士や、小中高の交流も同然である。

5. クッションを厚くするには

日中間の関係は容易に解決できない問題が存在しており、その問題を解決するには政治家の決断によるところが大きい。しかし、関係悪化への阻止や、最悪の事態が生じた場合の被害軽減は、両国の間にあるクッションの厚さに関係している。そのクッションは危機管理のメカニズムであり、共通利益であり、また相互理解のできる国民の存在であろう。

後者は留学生教育やその他の教育交流と深く関わりがあるが、教育を超えたところも大きい。文化交流、企業交流及び私的の興行旅行等も大きな役割を果たしている。2014年に日本への観光客は240万人を超えており、日本の漫画を読んでいる中国の青少年は膨大な数である。こうした文化的環境などは留学生の留学意欲を高めるもので、留学の意義を深めることであり、いままで以上に対応が求められている。



報告の構成

- ➡ 1.はじめに: 無視できない留学生の存在
- ➡ 2. バランスに問題か
- ➡ 3. 短期交流拡大の意義
- ➡ 4. 持続可能の教育・学術交流志向
- ➡ 5. おわりに: クッションを厚くするには

1. はじめに: 無視できない留学生の存在

- ➡ 2011年に、中国に留学している日本人は17961人、海外留学に行く日本人(57501)の31.2%、留学先としてアメリカに次ぐ第二位(日本文部科学省平成26年3月集計)。
- ➡ 在中国の留学生のなかで日本人留学生は韓国、アメリカ、タイに次いで第四位(中国教育部2013年)。
- ➡ 2013年現在、日本に留学している中国人は81884人、留学生総数(135519人)の60.4%であり、第一位(文部科学省)。

1. はじめに: 無視できない留学生の存在

- ➡ 中国政府が日本に派遣した博士課程大学院生1392人(2007-2010)。アメリカ、イギリス、ドイツに次いで第四位。(尹紅雲・蔡麗、2011: 4)
- ➡ 留学生は両国の交流に歴史的に貢献
- ➡ 現在やこれから大きな役割を果たすことへ期待感

2. バランスに問題か

- ➡ 留学「赤字論」は中日両国にも当てはまるか。
- ➡ 日本にも「留学赤字」の存在
- ➡ また、留学帰国者の発信力に問題

3. 短期交流拡大の意義

- ➡ 長期留学生の役割にも限界
- ➡ 長期的交流の維持の上、短期交流への模索は重要
- ➡ 長期的と短期的交流をともに運用

4. 持続可能の教育・学術交流志向

- ➡ 留学生だけの交流は不十分
- ➡ 留学生と直接に関わる直接的な教育・学術交流こそ、留学生交流の効果の向上に有利
- ➡ 交流自体を目的とする交流が持続可能のもの

5. おわりに:クッションを厚くするには

- ➡ 日中間の問題は容易に解決できない
- ➡ 両国間のクッションを厚くする緊迫性
- ➡ クッションとは共通利益であり、及びその共通利益やへの認識をもち、相互理解をする国民の存在
- ➡ 共通利益への認識の向上や、相互理解の深化は、多元的な交流が必要
- ➡ 多元的交流は留学生交流の効果をも補強

太田 浩

一橋大学国際教育センター教授・東アジア共同体評議会有識者議員

中国から日本への留学生の動向

中国における日本語学習者は増加しているにもかかわらず、近年、日本に留学する中国人学生は減少傾向にある。特に、日本国内の日本語学校で学ぶ中国人留学生の減少が著しく、4年間で半減となっている（2010年：3万人⇒2014年：1.6万人）。ただし、それと比べると、日本の高等教育機関で学ぶ中国人留学生数の減少は緩やかであり（2010年：8.6万人⇒2013年 8.2万人）、その理由の一つとして、短期留学生（1セメスターから1学年間程度、非学位留学生として在籍）が横ばい、ないし微増傾向にある（2010年：3.6千人⇒2013年：3.7千人）ことが指摘できると共に、日本語学校を経由しないで日本の高等教育機関に直接留学する中国人留学生の増加が推察できる。

全体的な減少の原因としては、日中関係悪化の影響もあるが、むしろ外国に留学する中国人学生が全体的として増大するとともに、留学先（受入れ先）が多様化していることに起因していると言える。先進国の大学はこぞって中国人留学生の獲得に躍起になっている。特に近年、アメリカの大学が学士課程を中心に中国人留学生の受入れを大幅に拡大した（アメリカの大学に在籍する中国人留学生の40.3%は学士課程の学位取得留学生）ことによる影響は大きい。今やアメリカで学ぶ留学生の31%は中国人である（2010/11：15.7万人⇒2013/14：27.4万人、74.1%増）。その影響は、日本だけでなく、オーストラリアなど他の留学生受入れ国にも及んでいる。また、中国の高等教育が拡大・発展し、進学率（約27%）が上昇していることも考慮すべきであろう。

このような状況下で、如何にして日本で学ぶ中国人留学生を増やすことができるのであ

ろうか。日本側の視点から次のような提案をしたい。まず、中国における日本の大衆文化に対する強い興味・関心を日本留学・日本理解にどう結び付けるかという点が挙げられる。そのためには、日本の大学が夏期・春期休暇における数週間の日本語・日本文化研修から1～2セメスター程度の交換留学まで、多様な短期留学プログラム（英語によるプログラムを含む）を提供するべきである（お試し留学の促進）。また、中国の大学における日本語教育のレベル向上に伴い、高い日本語能力を身に付けた学生が増えていることから、日本の大学は留学生の編入学と直接入学（渡日前入学許可）を推進すべきである。併せて、オンラインで出願を受け付け、書類審査だけで合否判定をする仕組み（渡日前入学許可）を拡大する必要がある。

日中両国は対等なパートナーシップの下、高等教育機関間の交流を促進・強化しつつグローバル化時代に対応した幅広い分野での多様な学生交流を目指すべきであろう。その実現のためには、大学間の教職員交流も強化して行く必要があることは言うまでもない。



HITOTSUBASHI UNIVERSITY



Hitotsubashi University
Global Education Program

Trends and Issues of Student Mobility from China to Japan

“How to Build Civil Exchange Programs for Further Development
and Expansion of Japan-China Relations”

at Japan-China Friendship Center
on February 24, 2015

Hiroshi Ota, Ph.D.
Professor
Center for Global Education
Hitotsubashi University

Rank	Country/Region	Number of Learners (2009)	Number of Learners (2012)	Rate of change (%)
1	China	827,171	1,046,490	26.5
2	Indonesia	716,353	872,406	21.8
3	Korea	964,014	840,187	-12.8
4	Australia	275,710	296,672	7.6
5	Taiwan	247,641	232,967	-5.9
6	USA	141,244	155,939	10.4
7	Thailand	78,802	129,616	64.5
8	Vietnam	44,272	46,762	5.6
9	Malaysia	22,856	33,077	44.7

Source: Japan Foundation (2013)

International Students in Japan

by Field of Study in 2013

Field of study	Social Sciences	Humanities	Engineering	Natural Science	Fine Art	Others	Total
# of students	52,333	28,605	23,242	5,252	4,776	21,311	135,519
% of total	38.6	21.1	17.2	3.9	3.5	15.7	100

by Place of Origin in 2013

Place of origin	China	Korea	Vietnam	Taiwan	Nepal	Indonesia	Others	Total
# of students	81,884	15,304	6,290	4,719	3,188	2,410	21,724	135,519
% of total	60.4	11.3	4.6	3.5	2.4	1.8	16.0	100
% change	-5.1	-0.8	+43.8	+2.2	+30.1	+5.9		-1.6

Source: Japan Student Services Organization (2014)

International Students in Japan

by Source of Funding in 2013

Source of funding	Privately financed	Japanese government sponsored	Foreign government sponsored	Total
# of students	123,060	8,529	3,930	135,519
% of total	90.8	6.3	2.9	100

by Type (academic level) in 2013

- Postgraduate students: 39,567 (29.1%)
- Short-term and exchange students (1 to 2 semesters): 11,717 (8.6%)

Source: Japan Student Services Organization (2014)

Typical international students in Japan: Privately-financed, degree-seeking Chinese students enrolled in undergraduate programs, majoring in humanities & social sciences (中文学私)

International Students Enrolled in Japanese Language Schools

by Place of Origin in 2013

Place of origin	China	Vietnam	Nepal	Korea	Taiwan	Thailand	Others	Total
# of students	15,991	7,509	2,619	1,979	941	493	3,094	32,626
% of total	49.0	23.0	8.0	6.1	2.9	1.5	9.5	100
% change	+6.0	+332.8	+127.7	-12.7	-2.2	+21.4		+35.4

of Int'l students enrolled in Japanese language schools in 2012: **24,092**

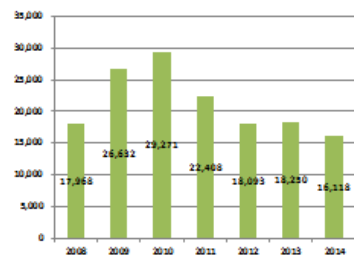
Source: Japan Student Services Organization (2014)

Grand total: enrolled in language schools (32,626) + HEIs (135,519) = **168,145 (+3.9%)**

*Typical path to Japanese degree: Japanese language schools and programs (*port of entry*) → entrance exams → HEIs (esp. undergraduate programs): about **70%**

Chinese and Int'l Students in Japanese Language Schools

Chinese Students Enrolled in Japanese Language Schools



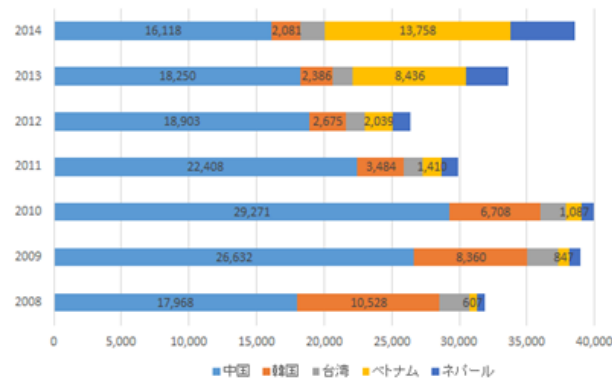
Source: Association for the Promotion of Japanese Language Education (2015)

Int'l Students Enrolled in Japanese Language Schools



Source: Association for the Promotion of Japanese Language Education (2015)

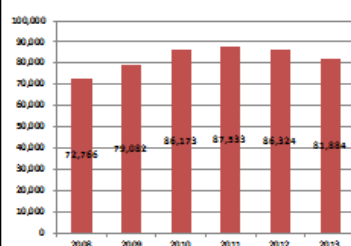
Int'l Students Enrolled in Japanese Language Schools (2008-2014)



Source: ACRAS Japanese Language Institute (2015)

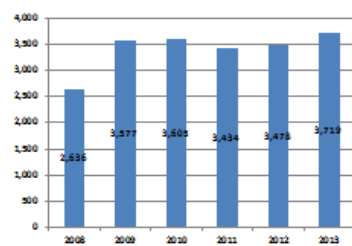
Chinese Students in Japanese HEIs

Chinese Students Enrolled in Japanese HEIs



Source: Japan Student Services Organization (2014)

Short-term Chinese Students Enrolled in Japanese HEIs



Source: Japan Student Services Organization (2014)

Chinese Study-Abroad Students

- Increasing Chinese study-abroad students (450K in 2013 → est. 500K in 2014) and diversifying their study abroad destinations
 - Largest student sending country (top exporter of students)
 - 31% of int'l students in US (increasing undergraduate students: 40.3%, postgraduate students: 42.1%)
 - Strategic recruitment of Chinese students by industrialized countries and their HEIs
- Increasing H.Ed. participation rate in China: approx. 35% (2014)

9

What Japanese HEIs should do...

- Increase and diversify short-term programs (few weeks to two semesters)
 - Expand student-exchange programs in **specialized ed.** (students' major fields), esp. for graduate students
 - Increase courses and programs **taught in English**
 - Include **homestay, internship, fieldwork, and company/factory visit** ⇒ facilitate mutual understanding in local communities and industries
 - Expand **faculty and staff exchange programs**
 - Improve **student services** for semester abroad students: student status, student discount, student commuter pass

10

What Japanese HEIs should do...

- Need **proactive recruitment** and simple and applicant-friendly admissions system for degree-seeking students
 - Online-based application
 - **Document-screening only method** (pre-departure admissions)
 - **Transfer admissions**
- Develop "Local to local" exchange programs
 - Need more exchange programs between local cities and HEIs in the two countries
- New era: Study abroad for common students between the two mass H.Ed systems under an equal partnership

中日青年留学生の交流を深め、両国関係の着実な発展を促進する

中日関係が冷え込みつつあるなかで、幅広い民間レベルでの交流、とりわけ青年留学生の交流を促進することが、誠に意義深いことである。相互理解を促進することによって、両国間の誤解を解き、理解から協力へと推進でき、更に WIN・WIN の新たな局面を切り開くことができる。

1. 中日両国の留学生交流の重要性

留学は、異なる文明が交流・学習しあう重要な方法であり、国家の開放性や包容性を象徴する重要なものでもある。中日両国間の留学生の交流は、長い歴史を持っている。

日本の場合、留学生の歴史は七世紀にまで遡ることができる。中国との外交関係を構築するため、当時の日本は「遣隋使」、「遣唐使」及び大量の留学生や留学僧を中国へ直接派遣した。留学生の派遣は、ただ政治的考慮に基づいた行動のみならず、中国の進んだ文化や制度を積極的に取り入れ、自国の国家体制を整備するためでもある。日本の本格的な封建制度は、中国から学んだものとも言えよう。歴史の研究によると、「留学生」という言葉は、日本人によって作り出されたものである。

中国の場合、近代以降、明治維新を行った日本は、富国、強国の道を歩んできた。清末から民国初期にかけて、中国は大量な留学生を派遣し、日本の進んだ制度や技術を勉強した。1972年に「中日国交正常化」が実現された以降、とりわけ1978年に「改革・開放」の政策が実施されて以来、中国政府は留学生の派遣を積極的に行い、日本の進んだ技術を勉強させ、現代化のプロセスを推進するために、数多くの中国人留学生を日本に派遣した。

要するに、中日両国間の留学生交流は、両国の文化交流史に輝かしい功績を残し、自国の進歩や発展に重要で素晴らしい貢献をした。

2. 現今における中日青年留学生交流の強化の緊急性

近年来、周知の理由によって、中日関係が深刻する一方である。政府間の対話がほとんど中止の状態になり、国民間の感情も厳しくなりつつある。「朝日新聞」2014年度の調査によると、「中日関係がよくない」という印象を持つ日本人は、90%を占めている。中国でも、83%に達している。実は、2002年に同じような調査が実施されたが、「中日関係がよくない」という印象を持つ日本人は、45%だった。言い換えれば、12年の間に倍に増加している。

また、中日関係悪化の影響で、中国における日本人留学生の人数は近年来、減少する一方である。統計によると、2013年に、外国人留学生の人数は35万人で、前年より8.58%ぐらい増えた。そのなか、アフリカ・ヨーロッパからの留学生人数の増長が最も著しく、

前年度よりそれぞれ 23.31%、13.02%ぐらい増えている。トップ 10 の留学生派遣の国家は、人数の順で並べると、韓国・アメリカ・タイ・日本・ロシア・インドネシア・ベトナム・インド・カザフスタン・パキスタンである。日本の代わりに、タイは三位になった。このほか、中国語教育や中国文化の宣伝を主旨として、日本の幾つかの大学で「孔子学院」が開設されているが、日本人の出願状況は、あまり楽観的ではない。ある日本の孔子学院の教師は、「新入生の人数は、2013 年から減少の傾向を示している。」という。それに対して、日本拓殖大学国際学部の藤村幸義教授は、「中国への留学生の減少は、日本青年の国内生活の意向を引き立てることになるが、中国文化を理解する青年がこのまま減っていくと、日中関係の改善はますます厳しくなってしまう。」というような意思を表明している。

双方の関係を「さらに悪くなる」と見ているものは、確かに増えている。にもかかわらず、半分ぐらいの国民は、とりわけ多くの若者は、「関係改善」しなければならないと主張している。したがって、中日青年留学生の交流を促進することは、最も緊急なことである。

3. 中日間の留学生交流の形式を豊かにし、教育の多様性の需要を満たす

平和と発展は、今日の世界のメイン・テーマである。相互の不理解による中日両国間の多くの問題は実は、平和で友好的な方式で解決することができる。我々は多くの事例を挙げて、それを立証することができる。例えば、日本北九州市立大学の学生は、「遊学団」の形式で中国の都市を実地見学してきた。日本の国内で獲得した中国の情報と、実体験から得た中国の印象とは、必ずしも一致するものではない、と見学の旅を経験した学生たちは述べている。

相互理解や信頼関係を促進するため、留学生を学習に専念させる奨学金制度や宿泊施設の改善が、中日両国にとって非常に重要な一環である。それは中日関係の掛け橋として、必ず人材の育成・留学生派遣事業の発展に役立つに違いない。しかも、留学生支援においては、政府だけではなく、社会団体、とりわけ企業の積極的な貢献も必要である。

中日両国の高等教育が「マス化」、更に「ユニバーサル化」へと発展するにつれて、高等教育に対する学生の理解や考えも著しく変化している。過去のエリート教育に即した人材育成が、もはや社会の需要には適用できなくなった。我々はそれを改善することができ、さらに改善しなければならない。例えば、学生の必要に応え、夏休みを利用する短期研修（サマー・スクール）、一年間の交換留学計画（「3+1」パターン）などを実施すべきである。

一衣帯水の隣国として、トラブルはむしろ、避けられないものである。誠実な態度を守りながら、両国間の相互交流を積極的に推し進めると、難題の解決のみならず、両国関係がさらに一歩前へ進められるであろう。もし現今の難題に固執してしまうと、両国関係は明るい未来がないと言わざるを得ない。もし互いに相手のことを無視してしまうと、既存の問題どころか、新たな衝突、更に危険な衝突さえも発生するかもしれない。

最後に強調したいのは、情報社会において人々の生活様式や思考様式に対するマスメディアの影響が非常に大きいことである。したがって、中日両国のマスメディアが、それぞ

れ社会的責任を真に果たし、相手の国家を客観的・全面的・理性的に報道し、国民レベルの正確で客観的な相互認識を徐々に図り、両国関係の発展に健康で強固な世論の基盤を構築すべきであると申し上げたい。

中日関係が確実に困難を乗り越え、明るい未来を迎えてくるに違いない、と我々は十分な理由を持ちながら、固く信じている。

南部 広孝

京都大学大学院准教授・東アジア共同体評議会有識者議員

日中青年交流について－留学生交流を手がかりとして

1. 留学生交流の活性化政策

〔日本〕「留学生 30 万人計画」（2008 年～）：優秀な留学生の戦略的獲得と諸外国に対する知的国際貢献等を図りつつ、2020 年を目途に日本で受け入れる留学生を 30 万人にまで増加

〔中国〕「中国留学計画」（2010 年～）：アジア最大の留学生受け入れ国になるという目標をめざし、2020 年までに中国で学ぶ留学生を 50 万人（そのうち大学で学歴取得を目的とした教育を受ける留学生を 15 万人）にまで増加

2. 留学生交流の現状

※受け入れ留学生数（総数）の変化

〔日本〕52,921 人（1996 年）→135,519 人（2013 年）

〔中国〕41,211 人（1996 年）→328,330 人（2012 年）

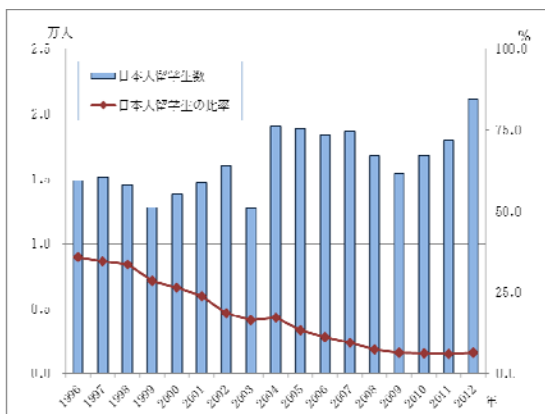


図 1 中国における日本人留学生数及び中国留学生総数に占める日本人の比率

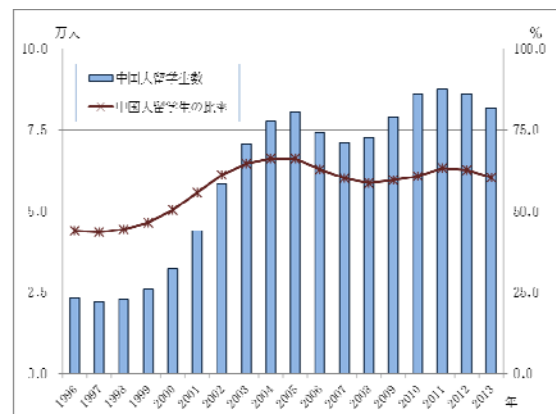


図 2 日本における中国人留学生数及び日本の留学生総数に占める中国人の比率

3. 留学生交流からみた青年交流

※大学は、日中青年交流の拠点として重要な場である。大学はその意義を認識して、その拡大・充実を図ることが必要である。ただし、人数が増えればよいというわけではない。

交流の目的を明確にし、それぞれにふさわしい形態、内容を選択する必要がある。

※大学において学生という同じ立場で日中の若者が交流することはもちろん重要だが、それは逆に交流の場を大学に限定してしまうことにもなりかねない。大学で生まれた交流をどのように大学の外へと広げるかを考えることが必要になる。

※幅広く青年交流を展開するためには、それを直接、間接に支援する人材を育成、確保することが必要であり、大学はそのためにも貢献することができるのではないか。

曲 徳林

清華大学日本研究センター長

(原文より翻訳)

中日留学生交流の構想と提案

1. 留学生交流を中心とした中日青年交流は、中日両国関係の正常な発展に特別かつ重要な意義を持つ。

(1) 中日国交正常化の歴史的経緯と中日青年交流の経緯には密接な関係がある。

中日国交樹立は、「民間交流」から始まり、「半官半民」の段階を経た後に、最終的に両国「政府の国交樹立」を促し、中国と日本の間で「官民あげた」友好交流の時期を形成した。

青少年交流は、いわば両国国交正常化の触媒であり、両国国民の感情を近づけ、相互理解を促進し、政治的相互信頼を高める役割を果たした。

(2) 中日の国交が正常化して 40 数年、特にいまの中日関係は極めて困難な時期にあるが、青年交流には独特な役割がある。

両国の政治関係には複雑な歴史的要因と第二次世界大戦後の地政学的影響がある。冷戦後の中日関係においては、長期にわたり対立し、警戒し、防護しようとする意識を根本的に変えるのは難しいところがあった。しかし、両国関係が悪化したことによる国民の相互不信の現状は変えなければならない。中日両国はともにアジアの大国であり、共通の利益があり、どちらも協力とウィンウィンの関係構築に強い期待感を抱いている。両国民の間には相互理解と信頼が欠けており、それは必然的に中日関係の未来にマイナスの影響を及ぼすことになる。留学生の交流を中心とした青少年交流は、両国国民の相互理解と信頼を促進する最も効果的方法であり、国家関係の理性的な発展を促す重要な思想的基礎にもなる。

(3) 国交樹立から 40 年余りがたち、「官民」による青少年交流促進の取り組みは、いまや深遠なる影響力を生み出している。

- 1984 年の中日青年友好交流で、当時の胡耀邦総書記が 3000 人の日本青年を中国に招待
- 中日青年世代友好訪中行事で中曽根元首相が青年 220 名を連れて訪中
- 日本長城計画友好交流活動。元自民党竹下派の発起のもと、小沢一郎氏を会長とする日中至誠基金と中華全国青年連合会による大規模友好交流行事

- 日中緑化交流基金を当時の小渕恵三首相が提案、日本政府が 100 億円規模の「日中緑化交流基金」を設立
- 中日青年友好計画が 1987 年にスタート。中日両国政府の提案に基づき、日本政府が中国各界の優れた青年代表を毎年日本に招待する大規模な中日青年交流プロジェクト
- 日本青年会議所との交流（JC）
- 中日青少年友好交流年活動、中日平和友好条約締結 30 周年を記念して温家宝前総理と福田康夫元首相が合意

（４）留学生交流は相互信頼を増進し、両国の友好関係を発展させるための最も活発な要因である。

2008 年に日本政府は 2020 年までに外国人留学生 30 万人を受け入れ、日本から海外に留学生 12 万人を送り込む目標を発表。

これまでのところ、日本が受け入れている中国は最大の留学生は中国からの学生である。2014 年 3 月 25 日付産経新聞によると、2013 年日本で学ぶ外国人留学生は 8 万 1884 人、前年より 4440 人減少した。第二位の韓国人留学生は 1 万 5304 人、前年より 1347 人減少した。中韓両国からの留学生はいずれも減少しており、そのため日本で学ぶ外国人留学生も全体的に減少した。

中国人学生の日本留学者数が減少している状況を分析すると、中日関係悪化による要因を排除することはできないが、これは主な要因ではないと筆者は考える。主因は、中国からの留学の市場化が加速していることにある。教育部の統計によると、2013 年に中国から海外留学した人数は 41.49 万人、2012 年比 3.58% 増で、伸び幅は縮小した。しかし、学部以下の就学者数が急増するなど低年齢化がみられる。低年齢化する国際化教育の需要の高まりを受けて、中国国内では高校のインターナショナルクラスが急速に増えている。中学高校の第一外国語は基本的に英語であり、米国、欧州に留学する学生が比較的多いことは理解できる。しかし、日本留学はかかる費用が少なく、日本は科学技術が発達しており、同様に魅力的な留学先である。さらに日本の文化、アニメ産業などの人気も高く、日本留学には、なお大きな潜在力がある。問題は、インターネットの時代における留学説明会の形式や内容を留学生のニーズに合わせ、より実用的な情報を提供することが必要であろう。

2. 社会団体と産業界の積極性を引き出し、留学生の交換を中心とした青年交流方式の革新をはかり、中日両国人民の相互信頼と相互理解を深めるとともに、中日両国人民の世代々の友好が政治関係の影響を受けることなく、理性的に推移するよう促していくことが求められる。

ここでは、最近の中日双方に見られる新たな留学生交流モデルとその効果について紹介したい。

（１）JST のさくらサイエンスプラン

日本科学技術振興機構は去年 4 月にさくらサイエンスプランを実施した。中国を含む

アジア諸国の学生を日本の大学、企業、研究院に招き、短期研修を行う、2000人規模の交流計画で、中国からの留学生が半数以上を占めた。さくらサイエンスプランでは、清華大学からも様々な学校や企業に計6陣の大学院生が行き、我が日本研究センターもそのうちの2陣のアレンジを担当した。そのうちのひとつは清華大学ポストドクター研究員および博士課程と修士課程の院生7人が1週間にわたり創価大学で研修し、中日青年学生の科学研究やシンポジウムに参加した。参加した学生からの評判は大変良く、日本の大学や社会への理解が深まったとのことであった。別の一陣は、清華大学ソフトウェア学院の大学院生がJob tessio社で1週刊研修活動に参加し、日本の科学技術水準や企業の発展ぶりに理解を深め、良い印象を残した。

（２）中国の五大学によるアジア青年交流センター

香港永新企業有限公司副董事長である曹其鏞氏は、かつて東京大学に留学し、博士号を取得し、中日友好に強い思いと願いを抱いていた。そこで2011年から曹其鏞氏とその夫人の働きかけのもと、清華大学、北京大学、上海交通大学、復旦大学、浙江大学の5大学がアジア青年交流センター事業を立ち上げ、「中日友好、アジア繁栄、世界平和」を趣旨とした清華大学アジア青年交流センターが2014年9月29日に清華大学で落成した。大学のグローバル戦略の一環として、このセンターは、中国人学生と留学生とを一体化した教育モデルの模索と実践を推し進め、共に学びながら相互理解を深め、友好を深めている。

（３）清華大学と東京工業大学の修士ダブルディグリープログラム

今年の年初に筆者は清華大学と東京工業大学修士ダブルディグリープログラム10周年記念行事に招待され出席した。この10年間で東工大と清華大学の学生100人以上が、修士課程の段階で、双方の大学で学業や研究にあたり、単位を相互承認し、それぞれの大学で求められる修士論文を2本書きあげた。学習年数は3年間とし、ライフサイエンス、ナノ素材、人文科学の3分野で交流が行われ、双方の教授が毎年決まった時期に相手側の大学を訪れて授業を行った。卒業した中日両国の学生たちは、こうした学習と留学を経験して、両国の青年同士の相互理解と信頼を深め、学業と人生経験の両側面で収穫を得た。

こうした例からわかるように、中日双方ともに様々な形式による青年学生交流を積極的に進めており、それは必ずや中日両国関係の改善とその良好な発展を促し、アジアと世界の平和にも大いに貢献することであろう。

中日留學生の交流を促進させる ことに関する提案

曲徳林

清華大学日本研究センター

2015年2月

二点から考えたこと

- 一、留學生を中心とする中日青年の交流活動は、中日関係の発展に対して、非常に重要な意義があること
- 二、社会団体と産業界と連携し、留學生交流を中心とする中日青年交流の新たな道を開き、さらに、中日両国の国民の相互理解を増進し、両国国民が政治的原因の影響を受けず、理性的に友好していくのを促進すること

一、留學生を中心とする中日青年の交流活動は、中日関係の発展に対して、非常に重要な意義があること

1、中日国交正常化の歴史と中日青年交流の歴史は繋がっている。

中日国交正常化は、「民間の交流」から始まり、「半官半民」を経て、両国の「政府間における国交正常化」に辿り、中日両国の間における「官と民の並行」というような形の友好交流時代と言える。

青少年交流は両国国交正常化を加速させた。この交流は両国の国民の感情を近づけ、相互的理解を促進し、政府間の信頼感を強化する役割を果たした。

2、中日国交正常化して40年余りを経て、特に、中日関係が非常に冷え込んでいる今における青少年交流の独特な意義について

両国の政治関係は、非常に複雑な歴史的原因と第二次世界大戦後の地縁政治の影響があるため、冷戦後、中日両国の関係は、長い間対立していた。お互いに警備的意識を持つことは、根本から変えるのは難しいと考えられる。

しかし、両国の関係が良くないにも関わらず、両国の国民がお互いに不信感を持っている現状を変えなければならない。中日両国は、共にアジアの大国として、共同的利益を持っているため、お互いに協力互惠関係に対して、強い期待感を持っている。もし両国の国民の間において、お互いに理解と信頼感が欠けましたら、中日両国の関係にマイナスの影響をもたらすのは言うまでもないことであろう。

留学生の交流を中心とする青少年の交流は、両国の国民の相互理解と信頼を強化する最も有効的なルートであり、両国の関係を理性的に発展していく重要な思想的基礎といえるだろう。

3、国交正常化して40年余り以来、「官と民の並行」という形の青少年の交流を促進する方法は、深遠な影響を与えている。

- ・ 1984年開催された中日青年友好活動は、元総書記胡耀邦は、3000名の日本青年を招いた。
- ・ 中曽根康弘元首相の率いる日中青年世代友好代表团一行200人余りが訪中した。
- ・ 日本長城計画友好交流活動。元自民党の竹下派が提案した小沢一郎が会長を務めていた日中至誠基金と中華全国青年連合会が開催した友好イベントである。
- ・ 日中緑化交流基金。元首相小淵恵三が提案した日本政府が設立した100億円の「日中緑化交流基金」である。
- ・ 中日青年友情計画。1987年に始まった「中日青年友情計画」は両国政府間の書簡に基づき、日本政府が毎年中国各界の優秀な青年を招く大型交流事業だった。
- ・ 日本青年会議所との交流(JC)
- ・ 中日青少年友好交流年活動。日中平和友好条約締結30周年を記念するため、元総理温家宝と元首相福田康夫が共に決定された活動

4、留学生の交流はお互いの信頼感を促進し、両国友好関係を発展させる最も活躍した因子である。

- 今まで、中国からの留学生者数は最も多いのである。日本産経新聞2014.3.25によると、2013年、在日外国人留学生者数は8万1884人であり、前の年より、4440人が減少した。二番目の韓国留学生人数は1万5304人であり、前より1347人が減った。中韓からの留学生人数の減少により、日本に来る留学生人数は、全体的に減少している傾向が見られる。
- 中国の留学生人数の減少は、中日両国の関係の悪化が一つの原因だと見られるが、これは主な原因ではなく、中国の留学市場化が、拍車がかかっているのは主な原因ではないかと私は考えている。
- 日本留学の費用は低く、技術も進んでいるため、学生を引きつけている。また、日本文化、日本のアニメの影響があるため、日本留学の市場はまだ大きな潜在力があると思っている。大切なのは、インターネット時代における留学説明会の形や内容が、もっと留学希望者のニーズに合わせて、もっと実用性がある情報を提供することではないかと思う。

二、社会団体と産業界と連携し、留学生交流を中心とする中日青年交流の新たな道を開き、さらに、中日両国の国民の相互理解を増進し、両国国民が政治的原因の影響を受けず、理性的に友好していくのを促進する。

1. JSTのさくらサイエンスプランの実施

日本科学技術振興機構は去年4月、さくらサイエンスプランを実施した。中国を含むアジアの国の青少年を短期に招へいし、日本の学校や企業、研究所などに訪問し、短期研修を実施した。約2000人の規模で、中国留学生は半分以上を占めた。

さくらサイエンスプランでは、清華大学が日本の大学や、企業へ6チームを派遣し、我々日本研究センターはその中の2チームを担当しました。一つのチームは、清華大学のポストドクター、博士課程院生、修士課程院生を含む7人で、創価大学で一週間の研修をした。大学の特別講義、共同ゼミナールに出席することによって、参加者は非常によい勉強になり、日本の大学や日本社会に対してとても深い理解が得た。もう一つのチームは、清華大学ソフトウェア学院の院生が、会社Job tessioで一週間の研修活動をした。参加者は日本の進んでいる科学技術と日本企業に対して、理解を深め、よい印象を残した。

2. 中国の五つの大学で実施したアジア青年交流センタープロジェクト

- 香港永新企業有限会社の副取締役である曹其鏞さんは、以前東京大学で留学し博士号を獲得した。その後、中日友好に強い希望を持っている曹さんは2011年から、奥様と一緒に清華大学、北京大学、上海交通大学、復旦大学、浙江大学五つの大学で、アジア青年交流センタープロジェクトを展開した。「中日友好、アジア繁栄、世界平和」という主旨をもって、清華大学アジア青年交流センターは2014年9月29日、清華大学に落成された。このセンターは大学グローバル化戦略の一つの措置として、中国の学生と留学生を一体化して育成するモードを探求する新たなチャレンジと言える。双方は相互理解を深め、友情が立てられるのだろうか。

3. 清華大学と東京工業大学の修士課程ダブル学位プロジェクト

- ・ 10年以來、100名余りの東工大・清華大の学生は、修士課程において、相手の大学に留学してきた。このプロジェクトでは、単位はお互いに認められ、各自の大学に2本の修士論文を提出するという形で、研究年限は、3年である。
- ・ 生命科学、ナノ材料と人文科学という三つの領域において交流を行った。
- ・ 中日両国の卒業生は、両国青年の間における相互理解と信頼感を深め、学業と人生と両方の成功を実現したと言えるだろう。

まとめ

- 中日双方は、積極的に各種の青年学生の交流を推進している。これは、必ず、中日両国の関係の改善と順調に発展することを促進し、アジアと世界の平和にも貢献できるのではないだろうか。

●セッション2 「未来志向の関係構築における日中民間交流のあり方」

江 新興

北京第二外国語学院教授

(原文より翻訳)

文化の認識度を高め、中日民間交流を促そう

1. 文化の認識度は民間交流の発展に影響する

中日両国の友好交流には悠久の歴史がある。しかし、1970年代から始まった政府主導の様々なレベルの交流事業は、ここ数年のあいだ諸般の事情から縮小、延期あるいは中止されている。こうした状況のなかで、両国の友好交流事業を促すために、民間交流には独特でかけがえのない役割がある。しかし、中日民間交流の深まりにともない、両国国民の相手国に対する認識は、近年ますますネガティブな方向に進んでいる。その理由を考えると、外的政治環境と社会環境の影響を否定することはできない。なぜなら相手国に対する両国民の見方は、政治的対立など外的要因の影響を受けない割合が高く、深層に両国民の文化の認識の欠如という主な原因がある。

文化の認識には二つの側面がある。ひとつは独立した思考活動による自国文化への認識と理解であり、もうひとつは異国の文化に対する認識と理解である。中日両国民の文化的認識の欠如は主に以下の面に現れている。ひとつは相互認識と理解の不足。もうひとつは相互認識の焦点と層の不一致である。それらは、中日両国の社会発展の段階が異なることと関連し、両国における相手国に対する研究や理解の度合とも密接に関連する。

これに鑑み、文化的認識の障害を取り除くためには、多方面にわたる努力と実践を必要とする。大学が人材を育成し、社会需要に奉仕するということから考えて、未来の社会経済建設のエリート集団や中堅となる人材育成は、必ずや中日民間交流を促す前向きの役割を果たすであろう。

2. 異文化交流能力の向上

(1) 言語交流は異文化交流の基本である。中国の日本語専門教育は、一貫して言語の基本的な質と異文化交流との結合の原則を堅持してきた。しかし、実際の教育活動で、1990年代後期までは言語の基本的能力の習得がカリキュラム上強調されてきた。人材育成の重点は、聞く、話す、読む、書く、訳すことを主体とする言語能力の向上に置かれた。日本概況、文学、翻訳などのカリキュラムも少しは見られたが、それらも言語能力を高めるために開設されていた。重点は「日本語を学ぶこと」にあり、「才徳兼備」が人材養成の目標であった。これは改革開放時代に求められた外国語人材の需要を速やかに満たすためのものであった。

(2) 改革開放の深化に伴い、社会経済建設を担う人材養成という国の需要に対応するため、国情を理解し、異文化交流能力の向上をめざすカリキュラムが次第に加えられるようになり、能力と資質を兼ね備え、国際的視野を持つ総合的人材の育成をめざすようになった。例えば、北京第二外国語学院日本語学部 2012 年版人材養成計画には次のような特徴がある。(イ) 日本語学部には日本語言語文学、日本語同時通訳、異文化交流とビジネスという三つの専攻が設けられ、専門が細分化されるようになった。(ロ) 言語の基本的な質を保証する試み。即ち各専攻の必須科目と選択科目を基本的に 35 科目程度とし、単位数は 97 単位、授業時間数は 1650 時間とした。(ハ) 異文化交流を高めるためのコースが増設された。こうしたコースは 6 単位程度、授業時間は 114 時間としている。

さらに、リベラルアーツの選択科目と実践的新科目にそれぞれ 16 単位が追加された。このほか国際化を進めるために、毎年 60 名の学生が交換留学または短期留学、視察交流のために日本に派遣されている。従来、日本人教育専門家の招聘数は 3 人であったが、現在はさらに専任教員として新たに日本人 2 名を招聘している。教員には、在職中博士課程に進むことも奨励している。毎年 3~4 名の教員が日本の姉妹校に行き、教育または研究活動に従事しており、短期訪日の人数や機会を増やし、教員の教育能力を高めた。これらの試みを通じ、着実な言語的基礎と異文化交流能力を備え、国際的でハイレベルな複合的かつ応用型の人材養成を実現している。

(3) 中日民間交流を有効なものとするためにも、両国国民相互間の文化認識は重要条件である。そのためには、人材育成の目標と位置づけを絶えず見直し、教育改革をさらに進める必要がある。将来的には専攻を設置するうえで人間性や専門性、大学の特色を際立たせることとする。言語の基本的質を保証する前提で、学生たちに日本語で最新情報を獲得し、最新知識を学び、日本語を通じて異文化交流を行う能力をつける必要がある。異文化交流の能力は文化に対する(イ)受容と理解力(ロ)言語運用能力(ハ)社会文化能力(ニ)人的交流能力(ホ)異文化調節能力に現れる。異文化交流能力の育成のカギとなるのは、文化のカベを乗り越え、相手にとって受け入れやすい言語方式と行動習慣で意思疎通をはかることであり、国情について自分なりの客観的判断をし、等身大の中国と日本、等身大の世界を認識することである。教材と教育の内容については、日本語で中国を学び、日本を学び、世界を学び、日本語で中国を語り、日本を語り、世界を語ることを意識する。学生たちは、学習能力のみならず、研究能力もつける必要がある。

3. 中日友好交流を促す人材を共に育てよう

中国の大学の日本語専攻は、教育部外語教育指導委員会日本語教育指導分委員会の定める教育指導要綱をもとに教育が行われる。我が校の上記手法は他校においても一般的である。中国大学教育学生情報網の報道によると、2013年6月現在、全国に4年制大学は1108校、4年制日本語専攻を設ける大学学部は466校あり、大学の各種外国語専攻の中で日本語は二番目に多い。学生は基本的に日本語学習歴ゼロからスタートしている。人材育成は教室内だけでは初期の目的を達するのは難しく、社会の各方面と協力し、人材育成のためにより良い環境と条件を提供することが求められている。それには主に次の点が含まれる。

(1) 人材育成における第二の教室の作用を発揮させる。学生に実践と実習の機会を多く与える。

(2) 人的交流を拡大する。学生にとって、日本留学は、最良の異文化体験となる。様々な形の、実のある学生交流を行うには、双方の努力を必要とする。日本への留学を希望するすべての学生が在学中に留学または視察訪問できるよう努力する。文通や図書寄贈など従来の交流方式は、それに変わる新たな形の交流方式の有無を模索する。両国青年学生が意見を交わす場を設け、共通の関心事について意見を交わし、議論することで、相互理解を深める。効果的措置を講じて、共同研究、共同発表、短期集中講義などの教員交流を増やしていく。

(3) 双方の学術関連団体による共同調査を進め、テーマに沿った研究を行うことで、中日民間交流の障害を乗り越えるための提言や対策を打ち出す。民間交流の年間報告書を発表し、ポジティブな交流情報を積極的に発信する。

(4) 大学以外の日本語学習機関の役割を発揮させる。人材育成の目標、カリキュラム、学習内容、教材などにおける指導やサポートを通じて、これらの機関も両国民間交流の重要な力としてとり込む。

以上のように、中日民間交流を促すには、多方面が共に努力する必要がある、時間と忍耐が必要である。たゆまず、着実にこれらを行うことで、中日民間交流は確実に前進するであろう。



www.bnu.edu.cn

- 一
 - 文化认知度影响中日民间交流的发展
 - 文化理解は中日民間交流に影響する
- 二
 - 跨文化交流能力提高的举措
 - 異文化コミュニケーション能力を高める取り組み
- 三
 - 合力培养促进中日友好交流的人才
 - 力を合わせて中日友好交流を促進する人材を育成する



www.bnu.edu.cn

一、文化认知度影响中日民间交流的发展
文化理解は中日民間交流に影響する

外部的政治环境、 社会环境的影响 外部の政治、社 会環境の影響	两国民众文化 认知的缺失是 深层次上原因 文化理解の足 りなさが深層 的原因	认知缺失表现在： 第一，程度不够 相互認識、了解の程度が たりない 第二，焦点不一致 相互理解の焦点がずれて いる
--	---	---



www.bnu.edu.cn

第一，相互认知、了解的程度不够
相互理解の程度がたりない

- 中国社会科学院日本研究所近30年关于日本的研究成果
- 日本现代化的成果 —— 向其他领域有扩展
- 政治、社会治理等 } “质” “量” 不足
- 生活习惯、民俗等 } 深度不够，民众普及度不够
- 中国社会科学院日本研究所最近30年日本研究成果
- 日本の近代化に焦点 —— 他の研究領域への広がり
- 政治、社会管理など } “質” “量” とともに不足
- 生活習慣、民俗など } 民衆への普及はたりない



第二，相互认知的焦点不一致
相互理解の焦点がずれている

2014年中国去日本旅游人数为200万人次，比去年增长了一倍多，中国人旅游目的地第一位。
2014年度、日本を訪れた中国の観光客は200万人、前年度より倍増

日本选择来中国旅游的人数却在减少
中国を訪れた日本人観光客年々減少

日元贬值、自然风景和环境优美
円安、自然景色の美しさ、日本のことを知りたい

中国与日本“同文同种”
同じ儒教の影響を受けて、「同文同種」

环境污染、食品安全、民生等中国现阶段发展中存在的深层次问题
環境汚染、食品安全、民生問題など、中国の今の発展段階の深層問題に集中

二、跨文化交流能力提升的举措
異文化コミュニケーション能力を高める取り組み

听、说、读、写、译为主的“学日语”
日本語を学ぶ

提高跨文化沟通能力“用日语学，研究”
コミュニケーション能力を高める日本語で研究

2012年版人才培养方案（4年修订一次）
2012年版の人材育成方案（4年に一回改正）

細分化 基本能力 コミュニケーション能力

日语语言文学
学日本語言語文学
同声传译同时通訳
跨文化交流
異文化コミュニケーション

专业必修和选修共计35科目97学分
1650学时
1650時間
攻必修と専攻選択は35科目、97単位、1650時間

跨文化交流能力6学分
114学时
人文創新16学分
コミュニケーション能力6単位、人文創造力16単位

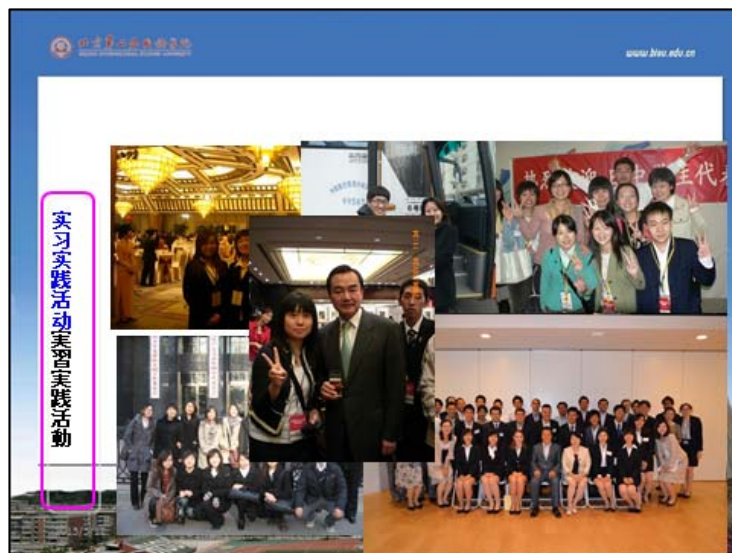
其他提高跨文化交流能力的措施
コミュニケーション能力を高めるその他の取り組み

目标让所有希望留学者在学期期间圆梦目標はすべての希望者に在学中に日本留学実現，給予所有学生实践实习的机会すべての学生に実習実践の機会を与える

中日学生共同授课、中日学生交流会等中日学生の共同授業、中日学生交流会など
舉行活動イベント

20几个友好交流院校10以上有实质性留学交流
10以上の姉妹校と留學生の相互派遣をしている
留學生互派留学相互派遣

实习、实践基地建设
実習実践基地建設
产学结合産学連携



www.bnu.edu.cn

北京第二外国语学院

教师能力培养措施

- 教学、研究等目的每年向姊妹校派遣3-4名教师教授、研究などの目的で教師を毎年3-4名姉妹校に派遣
- 原来只聘任3名日本人做教育专家，现在又新聘用2名日本人担任专职教师日本人を日本語専門家として3名招聘新規に専任教師として2名をいれる
- 奖励开展共同研究和共同发表论文
共同研究と論文の共同発表の奨励

www.bnu.edu.cn

北京第二外国语学院

面向未来需要进一步的改革
未来に向けていっその改革の取り組み

- 专业建设上要进一步体现人文精神、专业实力、学校特色人文精神、专攻实力、大学の特色
- 学习能力和研究能力兼具
学習能力と研究能力
- 教材和教学内容上用日语讲等身大的中国、讲等身大日本、讲世界。日本語で等身大の中国、等身大の日本、等身大の世界を語る
- 跨文化交际能力培养的关键就是跨越、克服文化上的障碍。コミュニケーション能力のカギは分解理解の障碍を乗り越え、克服する



苑 復傑

放送大学教授・東アジア共同体評議会有識者議員

「感情」の時代における日中青年交流の意味

日中の青年交流は、1972年の国交回復に始まり、さらに90年代から急速に拡大してきた。2000年に入ってから、その人数が急激に増加したばかりではなく、交流の内容と形態も多様化し、交流の成果も大きい。しかし最近の政治状況の変化を背景として、日中両国民の相手国に対する友好感情は低下している。こうした状況の中で日中青年交流の将来はどこに向かうべきか。この発表では、留学生の受け入れと派遣、言語・文化と教育・学

術研究交流、政策と留学奨学金支援、就職などの点から考え、日中関係の深化と拡大に向けた日中青年交流の意味と在り方を探る。

1. 日中間の留学生の受け入れと派遣

(1) 日本の留学生受け入れ

1983年に日本の留学生受け入れは10,428人であったが、20年後の2003年にはほぼ10倍となり、109,508人に到達した。さらに2013年には135,519人の13万人台となり、これに日本語教育機関の留学生(32,626人)を含むと、留学生の全体規模は168,145人を数える。日本への留学生全体の中で、中国出身者は81,884人6割近くを占めている。(日本学生支援機構資料)

(2) 日本の留学生派遣

日本の海外へ派遣した留学生については、2011年の文部科学省学校基本調査のデータによると、57,501人、そのうち中国には17,961人であり、数でみた場合、アメリカの19,966人に次いで、第2位である。

(3) 中国の留学生の受け入れ

中国政府教育部のデータによると、中国が受け入れた留学生の数は、2012年に35.6万人、学歴教育を受ける外国人留学生は14.7万人である。このうち日本からの留学生は2万人を超えており、韓国、アメリカに次いで、第3位となっている。

(4) 中国の留学生派遣

中国から海外に留学した学生数(学者を含む)は、1978年に860人、1988年に3,000人、1998年に1.7万人(うち自費1.1万人)、2008年に17.98万人(うち自費16.16万人)、2013年には41.39万人(うち自費39.29万人)ときわめて急速に増大してきた。中国の統計では、日本に留学している人数は11万人を超えているという。

2. 言語・文化と教育・学術研究交流

(1) 言語・文化

日本に留学する中国人の学生数と、中国に留学する日本人の学生数は、それぞれの国の受け入れた留学生数でみて上位に入っている。これには隣国という地縁性もあるが、言語漢字の近似性がある。

現在、中国のほぼすべての大学では、第二外国語として、日本語を開講しており、受講者の数は衰えない。また466校の4年制大学で日本語科が設置されている。最近、私どもの研究グループが北京にある3つの大学の日本語学科の学生に対して行ったインタビュー調査では、日本のアニメ、漫画、音楽が好きだから、日本語専攻を志願し、また日本に留学したいという希望も持つ学生が相当数存在することが分かった。

(2) 教育・学術研究交流

大学間の教員の教育学術研究交流、経済界の協力の結果も進んでいる。2000年以降、中国の大学の教育研究レベルは大きな飛躍をとげ、その過程で日中の教員間の教育・学術研究交流がさまざまな形態で展開されていた。各学問分野で、日中研究交流フォーラム、シ

ンポジウム、調査研究協力、共同研究が実行されてきた。清華大学と東京工業大学、北京大学と早稲田大学の間で行われている共同修士プログラムを典型として、交換プログラムや共同学位などの設置も進んできた。

3. 政策

(1) 教育のグローバル化

日中両国政府はともに大学教育のグローバル化政策を積極的に推進している。日本政府は 2020 年を目途に、30 万人の留学生を受け入れ、18 万人（大学 12 万、高校 6 万人）の日本人学生を海外に派遣するという目標を掲げている。他方、中国政府は 50 万人の留学生を国内に受け入れ、海外には、公費留学生の拡大と私費留学生の支援政策を打ち出している。

(2) 留学生支援

留学生交流の拡大には様々な経済的な支援が必要なことはいうまでもない。日本政府は外国人留学生に対しても国費留学生の数を増やしている。博士、修士、学部生を合わせると、1 万人を超している。

中国政府は外国人留学生の政府奨学金において、金額も人数も大幅に充実させ、2014 年に 3.7 万人の外国人留学生に支給している。

下記表は日中両政府が外国人留学生に支給している奨学金の対比である。中国の物価水準を考慮すれば、両国の奨学金の基準は近いレベルにあると言える。留学生の学習生活環境の改善に力を入れている。

日中両政府の国費外国人留学生の奨学金および生活支援（2015 年基準）

	日本				中国			
	授業料	宿舍	生活費	医療費	授業料	宿舍	生活費	医療費
博士	免除	寮等	174 万円	国民保険	60.8 万円 (3.2 万円)	学生寮	189.6 万円 (99800 元)	補助
修士	免除	寮等	173 万円	国民保険	47.5 万円 (2.5 万円)	学生寮	150.5 万円 (79200 元)	補助
学部生	免除	寮等	172 万円	国民保険	38 万円 (2 万円)	学生寮	125.8 万円 (66200 元)	補助
研修生	免除	寮等	不明	国民保険	不明	学生寮	189.6 万円 (99800 元)	補助

資料出所：2015 年日本文部省資料、2015 年 2 月中国教育部 留学生管理

4. 社会経済の変化と就職

(1) 社会経済の変化

日本の対中経済協力、技術移転は 80 年代から始まり、現在、ほぼすべての産業分野で、

合弁合資会社が運営されている。技術移転と雇用の創出が中国の経済成長に繋がり、その結果、教育研究レベルの向上、留学生の受け入れと送り出しの増大、中国人の観光客の急速な増大をもたらしている。

（２）就職

日本では、少子高齢化の社会的背景もあり、優秀な留学生を企業が積極的に採用している。近年中国の企業も日本企業に劣らない待遇で日本人を職員として雇用し始めている。

中国の大学では人材誘致政策によって、外国人の教員の採用制度が幾つかのレベルで整えてきており、日本人の若手教員、女性教員、古参教員が中国で活躍する姿も見かける。彼らが日本の文化、日本人の気質を直接に中国社会に発信している。

筆者が 2015 年 2 月に東京にある 5 つの大学の中国語の教員に対する電話インタビュー調査の結果では、中国語の受講者人数は 2012 年に一端減少したものの、回復して来ているようで、学生が商社などに就職する際、中国語 3 級や 4 級を持つと有利だと言われた。中国では、日本語科の卒業生の就職率がよいことは、インタビュー調査で明らかである。

5. 展望

政治的な状況から、表面的には日中両国の相互に対する感情が悪化しているという世論調査の結果もあるが、深層では両国の間には相互を必要とするという認識は根強くあることは疑いえない。一衣帯水の隣国として、友好な関係の構築はアジアと世界の平和と繁栄に繋がっているに違いない。

すでに日中間の留学生交流は大きな蓄積を生んできており、この交流によって多数の日中の学生が、自分の目と身体で、相互の文化や社会を学習、経験し、相互の社会へ認知を高めてきた。また日中両国間の経済協力、教育・学術研究交流、青年の留学需要も着実に進展している。こうした積み重ねが、両国の健全な関係の発展をさらに強固に発展させていく重要な基盤を形成している。

グローバル化が進むにつれて「感情」が国際情勢を動かす時代的特色がある。フランス国際政治学者ドミニク・モイジ（Dominique Mois）が 19 世紀は国家衝動、20 世紀がイデオロギー、21 世紀は感情の時代だと分類している。国や個人がアイデンティティーを求めらる中で、メディアは感情を増幅する。しかし、負の感情ではなく、人口規模の差異、科学技術の差異、経済・社会文化の差異、政治意識の差異を客観的に理解し、平等互惠、平和共生の理念のもとで、多様な形での協力と交流を通して信頼関係を構築することによって好感情を醸成していくことが求められる。

私どもの研究グループが今年 2 月に北京の中国対外友好協会に、古くから日中友好に貢献してきた王孝賢先生を訪問する機会を得た。先生は「中国嫌い、または日本嫌いの政権は今までもありました。しかし、それを乗り越えて、「民をもって、官を促す」ことが必要です。若者の交流を大切にしましょう」と繰り返し話されていた。日本と中国の大学や、駐在事務所、拠点などの様々な組織、ネットワークを活用し、多様な共通のテーマについての青少年の交流、留学生交流、教員の教育学術研究交流を行うことが有効であると思われる。

(原文より翻訳)

「一帯一路」戦略の実施と中日青年交流環境の改善

中日青年交流の環境悪化:

2012年の「釣魚島国有化事件」で中日関係に空前の激震 相互信頼が著しく損なわれる。

中日関係および青年交流の環境改善の軌道回帰:

2014年の「4つの原則合意」「習近平・安倍首脳会談」中日 21世紀委員会/中日メコン川政策対話/中日東シナ海石油天然ガス共同開発/中日環境技術協力/中日海空連絡メカニズムなどの再開

2013年の中国政府「一帯一路」戦略/中日青年交流の改善と拡大の空前のチャンス

「一帯一路」戦略構想は、中国と中央アジア、南アジア周辺諸国およびユーラシア国家との経済貿易関係を促し、地域交流と協力を深め、内外の発展を結びつけ、周辺環境を守り、西部大開発および対外開放の空間を広げることなどができる。中国が推進する「一帯一路」戦略は、主に発展途上国に対するものであるが、中日が協力し、21世紀「新シルクロード」経済圏を共に推進する価値を十分に重視する必要がある。

1990年代に日本は「新シルクロード」外交を推進した。1997年に橋本内閣が「シルクロード外交」新戦略を提起/2004年には「中央アジア+日本」メカニズムを構築/2005年に外務省欧州局が「新独立国家室」を「中央アジア・コーカサス室」に改編/2006年6月麻生太郎外相が新たな「新シルクロード外交」の展開を強調。

1999年に米国議会が「シルクロード戦略法案」を採択/2005年米国が「大中央アジア」計画を提起/2011年7月第二次米印戦略対話で米国が「新シルクロード」計画を初めて明確に提起。2012年7月米日が東京で「新シルクロード」計画会議を共催。米国主導のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に適切に対処し、中日の経済対立を回避。中日が協力し、「一帯一路」戦略を合理的かつ効果に実施することができれば、中日の戦略的資源の安定が確保され、東アジア地域の関係が安定し、中日青年交流の改善拡大にも多くのチャンスが与えられる。

提案:

(1) 21世紀「中日青年大学」を設立する。中国の孔子学院と日本のジャパン・ハウス計画を結び付け、中日青少年の文化コミュニケーションと文化融合を強化し、中日伝統文化課程を開設し、教員を相互に招聘する。

(2) 21世紀「中日青年科学技術環境保護交流フォーラム」を設立する。日本の技術開発と環境技術は中国にとってかねてから学ぶべきものであった。テーマに沿った青年フォー

ラムを設けることで、より多くの交流の機会をつくり、両国の社会の調和のとれた発展に貢献する。

(3) 1984 年「3000 人日本青年訪中」の精神と伝統（中曽根元首相の 2007 年 6 月の訪中時に復活させた「中日友好交流」継続事業を含む）を受け継ぎ、中日青年交流の拡大を続け、大規模な中日青年交流を両国の友好協力関係の重要な内容とする。

杉村 美紀

上智大学学術交流担当副学長教授・東アジア共同体評議会副議長

民間交流における参加者主体の交流とネットワーク化

1. 民間交流のケーススタディ

— 交流会で学生たちは何を感じたか —

(1) 教育交流・留学生交流の意義

(2) 文化交流の大切さ

2. 民間交流の特徴

(1) 交流を支える共通テーマや関心

(2) 政治や経済とは異なる独自の視点

(3) 相手の文化を知ると同時に自分の文化にも「気づく」こと



➤ 自発的な参加者主体の活動、既存の枠組みとらわれない考え方やモノの見方

➤ 多角的交流

➤ 人と人の結びつきとネットワークの創出＝共通のプラットフォームの形成

3. 民間交流の今後の展開

交流のきっかけ

(1) 自発的な参加者主体の活動をどのように引き出すか。

(2) 交流活動をどのように組織するか

交流の内容

(1) 共通テーマによる仲間意識＝課題の共有化

(2) 意見や立場の違いを越えた建設的な話し合いの場の醸成

交流の発展

(1) 継続性をもった交流のあり方の模索

(2) ネットワーク化の模索

国際シンポジウム セッション2 資料
日中関係の深化と拡大に向けた民間交流のあり方

未来志向の関係構築における 日中民間交流のあり方

2015年2月24日
日中友好会館大ホール

杉村美紀
上智大学総合人間科学部
東アジア共同体評議会副議長

民間交流のケース・スタディ ーJENESYS2.0を通じた日中学生交流ー

(21世紀東アジア青少年拡大交流計画)

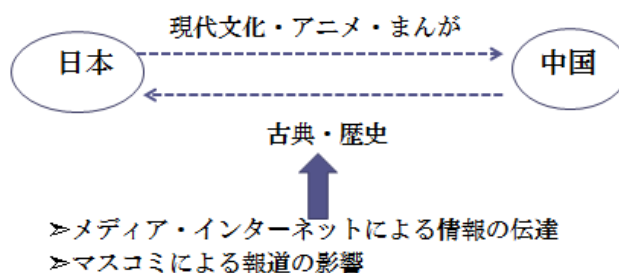
《学生たちは何を感じたか》

- ①国際交流とは
自分にとっての「当たり前」を良い意味でくずす
誤解／考え方の違いに気付く
自分の文化が相手からどのようにみられているかに気づく
- ②つながりの大切さ
人と人がつながれば、政治などの問題に関係なく人間として
課題を共有できる。
- ③自分を見つめ直す一歩＝交流の面白さと新たな発見

※2014年6月の上智大学における交流会
中国側からの来訪者約130名と上智大生約
240名の交流会

日中民間交流の現状

- ・観光や留学による中国から日本への増加
- ・文化伝達の差異



民間交流の意義

- ①交流を支える共通テーマや関心
 - ②政治や経済とは異なる独自の視点
 - ③相手の文化を知ると同時に自分の文化にも「気づく」こと
- 自発的な参加者主体の活動、既存の枠組みとらわれない考え方やモノの見方—複眼的な視点
- 多角的交流
- 人と人の結びつきとネットワークの創出
＝共通のプラットフォームの形成

民間交流の今後の展開

交流のきっかけ

- ① 自発的な参加者主体の活動をどのように引き出すか。
- ② 交流活動をどのように組織するか
(組織体制、財政)

交流の内容

- ① 共通テーマによる仲間意識＝課題の共有化
- ② 意見や立場の違いを越えた建設的な話し合いの場の醸成

交流の発展

- ① 継続性をもった交流のあり方の模索
- ② ネットワーク化の模索

具体的な取り組み案

- ・ 青年交流にとどまらない交流の拡充
➤ 学校教育を担う教職員の交流を拡充
- ・ 教育・研究交流の活発化
➤ 特に国境を越えて展開すべき環境や高齢化社会、感染症対策、福祉問題など)
- ・ 交流活動の広報強化
➤ 日中交流に関するディレクトリの作成
➤ 交流団体のネットワーク化

未来志向の中日民間交流を考える

1970年代、1980年代と比べて、今日の中日関係には少なくとも以下のような根本的な変化がみられる。

1. 冷戦終結や中日両国の国力の消長により、中日関係は、戦略的協力中心の時代から、戦略的競争と戦略的協力併存の時代に移行した。

2. 数十年の発展を経て、中日両国の社会には深い変化が生じ、それぞれ新たな社会問題が出現した。それにより、相手国およびその社会に対する見方にもそれらが影響するようになった。

3. テレビ、インターネットなどメディアの発達に伴い、世論が国民感情にますます大きく影響するようになった。

このような背景のもと、改めて中日民間交流の方式と問題点について考え、未来志向の民間交流の在り方を探り、民間交流の効果をより一層高めることは大きな現実的意味がある。

基本的に、国家間の関係の基礎は国民にある。長期的に友好的で、互惠共栄の中日関係を築くためにも、良好な国民感情は不可欠である。しかし、中日民間交流の意義は、中日関係の改善と促進に限定されるものではない。中日民間交流を通じて、相手の良いところ、優れたところを学び合い、新たな価値を生み出すこともできるであろう。こうした価値の創造は、中日両国の経済社会の発展に資するところとなり、東アジアおよび世界の平和と繁栄にもつながる。

近年の中日関係悪化に伴い、中日両国の国民感情は氷点まで落ちた。昨年の中日世論調査によると、中日双方とも80%以上の人々が相手国に対して好印象を抱いていない。その一方で、中日関係は重要だと考える人は双方ともに60%以上にのぼり、50%以上の人々は中日協力関係の強化に賛同し、60%を超える人々が民間交流は重要だと考えている。これは両国国民の思いと期待を示している。

現下の中日関係の情勢のもと、未来志向の中日民間交流を進めるには、まず、十分な自信と忍耐と気力を要し、小さなことの積み重ねに注力する必要がある。次に、時代とともに、交流のチャネル、形式、内容を改善するだけでなく、交流の持続性や効果などにも腐心する必要がある。特に、関連専門分野の関係者同士の交流を提唱、実施し、共通関心事をめぐり突っ込んだ議論をすべきである。このほか、知中派、知日派の役割を大いに発揮し、「双方向の民間交流」を積極的に推進すべきである。

（3）参考：「会議資料」に掲載された中国語資料

（イ）パネリストの略歴

【中方发言人】

高 益民（GAO Yimin） 北京师范大学国际与比较教育研究院教授

1993 年北京师范大学外国教育研究所硕士毕业，获教育学硕士学位。1995 年，在北京师范大学攻读博士学位期间赴日留学。1997 年，北京师范大学国际比较教育研究所博士毕业，获教育学博士学位。1997 年，日本名古屋大学大学院教育学研究科博士课程后期课程修了。历任北京师范大学国际与比较教育研究所讲师、副教授、副所长。2002 年任名古屋大学教育学部客座研究员。2009 年任北京师范大学国际与比较教育研究院副院长。兼任中国教育学会比较教育分会秘书长，日本比较教育学会研究委员会委员等职。

陈 武元（CHEN Wuyuan） 厦門大学教育研究院教授

陈武元 1987 年毕业于厦门大学外文系日语专业。毕业后，历任厦门大学高等教育科学研究所（现为教育研究院）助教、讲师、副教授，其间曾作为广岛大学大学教育研究中心客座研究人员、创价大学教育学院客座副教授、国立大学财务经营中心客座教授，在日本从事合作研究，2008 年起任厦门大学教育研究院教授。陈武元教授曾获得全国教育科学优秀成果奖和福建省社会科学优秀成果奖等多项奖励。

曲 德林（QU Delin） 清华大学日本研究中心主任

曲德林教授自 2009 年起任清华大学日本研究中心主任。1967 年毕业于清华大学化学工程系。1999 年起任北京语言文化大学（BLCU）校长，时为北京语言文化大学（BLCU）和清华大学教授。曲德林教授曾经担任的职务包括：清华大学化学工程系副主任，清华大学副秘书长，清华大学外事办公室主任，中国驻日大使馆教育参赞。曲教授致力于化学过程分析和能源政策研究，并负责过 6 个国家级项目。他的工作主要是为化学过程设计和优化研究提供创新性方法。曲德林教授曾获得国际科技部及教育部科学技术进步（二等奖），中石化最佳软件奖（二等奖），并拥有两项国家级发明专利。

江 新兴（JIANG Xinxing） 北京第二外国语学院教授

毕业于内蒙古大学日语系。在早稻田大学研究生院文学研究科获得了硕士学位和读了博士课程。在南开大学日本研究院获得了博士学位。曾经在内蒙古兴安盟外事办公室工作之后，1994 年到北京第二外国语学院任教至今。

中国社会科学院台湾史研究中心研究员。1996 年取得南开大学日本研究院(日本近代经济史)硕士学位。1999 年取得中国社会科学院世界历史研究所(日本近代经济史)博士学位。2004 年取得中国社会科学院近代史研究所(台湾近代经济史)博士后。先后历任:中国社会科学院世界历史研究所亚非研究室副研究员、中国社会科学院近代史研究所台湾史研究室主任兼研究员、东京大学经济学部访问学者、日本外务省国际问题研究所招聘研究员、庆应义塾大学法学部访问教授、亚洲经济研究所客座研究员等。现任中国社会科学院台湾史研究中心秘书长、中国日本史学会副秘书长、研究员。

1988 年毕业于南开大学研究生院,获历史学博士学位。同年进入中国社会科学院日本研究所工作,历任该研究所讲师、副教授、文化研究室主任,现任中国社会科学院日本研究所教授、中国社会科学院研究生院日本系副主任。曾任松下政经塾特别研究员、东京大学客座研究员、庆应大学客座研究员、皇学馆大学客座研究员、上智大学客座研究员、独协大学客座教授、国立历史民俗博物馆客座研究员等,现兼任外交学院兼职教授、河南大学兼职教授、法政大学国际日本学研究所客座所员。

【日方发言人】

1959 年毕业于东北大学法学院,同年入外务省。先后历任亚州局地域政策课事务官、部长秘书处书记、亚州局西南亚课长、驻加拿大大使馆参事官、驻泰国大使馆参事官、法务部入国管理局总务课长、联合国参事官、联合国審議官、驻圣保罗总领事、多明尼加共和国大使、黎巴嫩大使、芬兰大使。2000 年辞去官职后,担任东海大学法学部教授、东海大学法学研究科教授。当前参与公益财团法人日本国际论坛、兼任亚非法律咨询委员会委员。

1960 年毕业于一桥大学法学部、同年入外务省。留学于哈佛大学研究所。先后历任驻苏联、驻比利时、驻美国大使馆书记官、亚州局东南亚课长。1977 年辞去官职。1980 年任青山学院大学副教授、战略与国际研究中心东京代表。1987 年参与公益财团法人日本国际论坛成立。现任公益财团法人日本国际论坛理事长、全球论坛代表干事。兼任青山学院大学名誉教授。2011 年授予柬埔寨大学国际问题荣誉博士。

杉村 美纪 (SUGIMURA Miki) 上智大学学术交流副校长・东亚共同体评议会副议长

1992 年获得东京大学教育学研究班博士学位。先后历任越南外务省国际关系研究所客座研究员、广岛大学教育开发国际协力研究中心客座研究员、学习院大学东洋文化研究所客座研究员、上智大学综合人类科学教育学科教授等。2014 年起任上智大学学术交流副校长。现任联合国大学 (UNU United Nations University) 校友会 (Alumni Association) 代表干事。兼任联合国大学协力会奖学金咨询委员会委员、日本学生援助机构留学生交流事业实施委员会委员、公益财团法人日本国际论坛首席研究员等。

南部 广孝 (NAMBU Hirotaka) 京都大学大学院准教授・东亚共同体评议会有识者议员

1992 年毕业于京都大学大学院教育学研究班硕士课程, 1995 年京都大学大学院教育学研究班博士后期课程学业认定后退学, 其后获得霞山会中国留学生奖学金留学中国北京师范大学。2005 年获得京都大学大学院教育学研究科教育学博士学位。历任日本学术振兴会特别研究员、广岛大学教育研究中心助手、广岛大学高等教育研究开发中心助手、长崎大学入学中心 (Admission Center) 讲师助教等, 2008 年起任京都大学大学院教育学研究科准教授。

太田 浩 (OTA Hiroshi) 一桥大学国际教育中心教授・东亚共同体评议会有识者议员

2001 年毕业于纽约州立大学布法罗斯教育学大学院教育政治研究科硕士课程 (获得 Ed.M), 2008 年结束同大学院比较・国际教育学博士课程 (获得 Ph.D)。历任东洋大学国际交流中心、纽约州立大学布法罗斯校国际教育部、一桥大学商学研究科专任讲师、同大学国际战略本部准教授后, 2010 年起就任现职位。担任过留学生教育学会副会长。兼任广岛大学国际中心、明治大学国际教育研究所客座研究员。专业为比较・国际教育学、高等教育国际化论。

苑 复杰 (YUAN Fujie) 放送大学教授・东亚共同体评议会有识者议员

1982 年毕业于北京大学东方语言文学系。1986 年作为日本文部省・国费留学生 (研究生) 来日, 进入广岛大学法学部。其后历任放送教育开发中心研究开发部助手、媒体教育开发中心研究开发部助教、综合研究大学院大学文化科学研究科助教、媒体教育开发中心研究开发部教授、综合研究大学院大学文化科学研究科教授等, 2009 年起任放送大学教育支援中心教授。

高 益民
北京师范大学国际与比较教育研究院教授

为留学生交流创造良好的环境

1. 留学生是一股不能忽视的力量

日本中两国相互派出大量的留学生, 2011 年, 留学中国的日本学生有 17961 人, 占到海外留学的日本学生(57501 人)的 31.2%, 到中国留学的日本学生仅次于去美国留学的学生, 占第二位(日本文部科学省统计, 2014)。在中国学习的外国留学生中, 日本留学生的数量排在韩国、美国和泰国之后, 名列第四(中国教育部, 2013)。2013 年, 留学日本的中国学生为 81884 人, 占在日本学习的留学生总数(135519 人)的 60.4%, 是留学生中人数最多的(日本文部科学省)。

从质量上看, 中国政府派往日本的国家建设高水平大学研究生留学项目有 1392 人(2007-2010), 人数在美国、英国和德国之后, 居第四位(尹红云, 蔡丽、2011: 4)。

应该说, 如果规模庞大且水平很高的人才交流是建立和保持两国友好关系的重要法宝。

2. 留学生交流中的不平衡问题

另一方面, 也正如在发展中国家常常会见到的那样, 中国也有人认为出国留学导致人才流失, 也造成了中国的经济损失, 而财富却流向了发达国家, 这就是所谓的“留学赤字论”(王辉耀、苗绿、郑金莲 2014: 171-82)。这种论调反映了一部分研究者在留学生的数量、质量、专业以及回国人数等方面还有些担心, 而这种担心同样也适用于中日之间的留学交流。

虽然很少见到扎实的实证研究, 但一些学者多多少少感觉到留学日本的归国人员发声能力不足, 这一方面缘于日本学界讲求扎实稳健的作风, 也与日本对留学者归国后的研究活动等方面缺乏相应的支持; 另一方面, 也与中国社会情况及对英语的偏重有一定的关系。当然, 对日本来说, 留学中国的日本归国者话语权或影响力有多大也是一个疑问。

3. 扩大短期交流的意义

长期留学生无疑对留学生对象国会有更深的理解, 但与此同时, 这种理解也受许多制度上的限制。例如, 要取得博士学生的留学生, 首先要在高等教育的制度框架下, 根据学术标准去追求真理, 这是其首要任务。而加深对两国社会的理解与认知只是在此过程中派生出来的结果。实际上, 理科留学生中不会日语而拿到博士学位的中国学生也不少见。也有同样中文不过关的日本人获得学位的。

作为一种补充手段, 加强具有明确目标的短期交流是非常重要的。例如设置两国青年共同的话题或学习主题, 通过暑期学校等方式加以实施。综合运用长期交流与短期交流具有一定的好处, 这已为中国的相关实践所证明(如国家建设高水平研究生留学项目), 政府应根据民间的需要对这种短期交流予以大力支持。

4. 致力于发展可持续的教育与学术交流

为了更好地发展留学生教育，就要加强与之相关的教育与学术交流，创造一个好的大环境。如果留学生所在的学校与本国的学校有更深入的关系，那么不仅会提高留学生的学习积极性，而且也会更好地发挥留学生的作用，同时为留学生将来发挥更大作用提供舞台。

教育与学术交流的项目，既要有那种有明确目标的，也要有那种没有具体目标而把持续交流本身作为目标的。可能超出了留学生交流的话题，例如关地历史教科书的交流，无论在短期内取得的成果是多是少，但只要能持续对话、研究乃至争论，都具有重要的意义。大学间、中小间的教育交流和学术交流也是如此。

5. 加强缓冲层

中日两国之间存在着不易解决的难题，这些问题如何解决当然需要政治家的决断。但要防止中日关系持续不断的恶化，或者减少最坏事态发生时的损失，就需要有一个厚厚的缓冲层。这个缓冲层不是别的，是共同利益，是危机管理的机制，也是能够相互理解的人民。

后者与留学生教育、与其他的教育与学术交流有关，但又远远超出这些。文化交流、企业交流乃至私人旅游与享受闲暇等都会发挥重要的作用。2014 年中国到日本的游客超过了 240 万人，阅读日本漫画的青少年更是一个庞大的数字。这种大文化环境的建设对提升留学生学习动机、深化留学意义具有重要影响，这个文章要做得比以往更用心才好。

太田 浩

一桥大学国际教育中心教授东亚・共同体评议会有识者议员

(原文より翻訳)

从中国到日本的留学生之动向

在中国，尽管学习日语的人员在增加，但近年到日本来留学的中国学生在减少。特别是在日本国内的日语语言学校里学习中国留学生在显著减少，4 年内减少了一半(2010 年：3 万人 → 2014 年：1.6 万人)。但在日本高等教育机关学习中国留学生的减少倾向呈缓慢趋势(2010 年：8.6 万人 → 2013 年：8.2 万人)，其理由之一推测是由于短期留学生(只留学一学期或一学年的非学位留学生)没有减少而在有所增加(2010 年 3.6 千人 → 2013 年 3.7 千人)。另外不经由日语语言学校直接进入大学的中国留学生有所增加，这可能也是一个原因。

总的来说减少的原因，虽然有日中关系恶化的因素，但更大的原因是由于到海外留学的中国学生在大幅度增加，所去留学的国家也多样化了。发达国家的大学都在积极接纳中国留学生。特别是近年美国大学增加了以学习本科课程为中心的中国留学生(美国大学里的中国留学生中之 40.3%是为获得学士学位的留学生)。如今在美国的留学生，31%是中国人(2010/11：15.7 万人 → 2013/14：27.4 万人，增加了 74.1%)。这种影响不仅波及日本，也波及澳大利亚等其他接纳留学生的国家。另外，随着中国高等教育的扩大发展，升学率(约 27%)也上升了，这也是值得考虑的原因之一。

在这种情况下，能否让更多的中国人来日留学？下面我从日方角度提出以下建议。首先是

如何在中国把对日本大众文化的强烈兴趣和关注与赴日留学和对日理解结合在一起。为此，日本的大学可考虑在暑假春假中提供数星期的日语·日本文化研修课程、1·2 学期的交换留学，以及多种多样的短期留学计划（包括用英语教授的课程），推进尝试性留学。另外在中国，随着大学里日语教育水平的提高，具有很高日语水平的学生在增加，日本的大学可以接收中国学生的转学或直接入学（来日之前决定入学）。应该进一步推进通过网上提交入学申请、通过书面审查即可决定能否入学的做法。

日中两国在对等伙伴关系原则下，应该为促进加强高等教育机关间的交流，实现适应全球化时代的广泛领域的多样化的学生交流。为此，也需要加强大学教职员工之间的交流。

陈 武元
厦门大学教育研究院教授

深化中日青年留学生交流，促进两国关系稳定向前发展

在当前中日关系陷入低谷的背景下，加强双方民间交流，尤其是青年留学生交流十分重要。只有加强相互了解，才能减少误解，才能从理解走向合作，从而形成互利共赢的中日关系的新局面。

1. 留学生交流之于中日两国的重要意义

留学是多样文明交流互鉴的重要方式，也是一个国家开放包容的重要体现。留学往来在中日两国历史上源远流长。

就日本而言，早在公元 7 世纪初，为谋求与中国建立外交关系，日本开始直接向中国派遣“遣隋使”、“遣唐使”以及大批留学生和留学僧，主动学习中国文化。日本派遣大批留学生来华学习，不仅仅是基于政治上的考虑，而且希望通过这种措施，积极地从中国引进各种先进的文化和制度，以建立完善的国家体制。可以说，日本完备的封建制度就是通过向中国学习借鉴而建立起来的。据史料考证，“留学生”这个词是日本人创造的。

就中国而言，近代以来，日本通过明治维新，走上了国富民强的道路。中国在明治维新后的清末和民国初期大量派遣留学生赴日学习先进的制度和技术。1972 年中日邦交正常化，尤其是中国改革开放以来，中国重启派遣赴日留学工作，大批中国学子赴日深造，学习日本先进技术，推动中国的现代化进程。

总之，中日两国留学生交流在两国文化交流史上留下了辉煌的印迹，为促进各自国家的发展均作出了不可磨灭的重要贡献。

2. 当前深化中日青年留学生交流的迫切性

近年来，由于众所周知的原因，导致中日关系恶化，政府间互动几乎停止，中日民众互为反感情绪加重。据日本《朝日新闻》发布的民调显示，90%的日本民众认为“中日关系不好”，而在中国，认为“中日关系不好”的民众达 83%。然而，2002 年所实施的类似民调结果显示，

认为“中日关系不好”的日本民众占 45%。12 年间这一比例下降了一倍。

与此同时，受中日关系恶化的影响，近几年来来华留学的日本学生人数不增反降。据统计，2013 年来华留学生总数 35 万人，同比增长了 8.58%；非洲、欧洲来华留学生数增长显著，同比增长分别为 23.31%和 13.02%；排名前 10 位的生源国依次为韩国、美国、泰国、日本、俄罗斯、印度尼西亚、越南、印度、哈萨克斯坦和巴基斯坦，2012 年排在第三位的日本被泰国超越。此外，在日本各大学开办的以教授中文和传播中国文化为宗旨的孔子学院学生情况也不容乐观，日本某孔子学院的老师表示“学生人数从 2013 年开始就有所减少”。对此，日本拓殖大学国际学部藤村幸义教授表示，“赴中留学生减少，会促进年轻人在国内生活的意向。如果越来越多的年轻人都不了解中国文化，改善中日关系将更加困难。”

尽管认为双边关系恶化的人数增多，但是仍有一半的民众认为“最好加强关系”，尤其是越年轻的受访者越认为两国有必要加强关系。因此，深化中日青年留学生交流就显得尤为迫切。

3. 丰富中日留学生交流形式，充分满足教育多样化需求

和平与发展是当今世界的主流，中日之间存在的问题都可用和平友好的方式加以解决，因为大部分问题都是由于相互不理解而产生的。这种情况有相当多的佐证材料可以证实。日本北九州市立大学学生以“游学团”的形式实地参观考察了中国多个城市，称在他们行进式的体验之旅中，中国印象与在日本国内所得到的信息并不完全相同。

为了加深相互之间的信赖与理解，中日双方应特别重视培养发挥桥梁作用的人才，要特别重视派遣留学生的工作，大力完善能使留学生专心学习的奖学金制度和住宿设施。对留学生的支持仅靠政府不够，社会各团体特别是企业也应对此做出积极的贡献。

与此同时，伴随着中日两国高等教育已经进入大众化乃至普及化阶段，学生接受高等教育的观念也在发生深刻变化，过去在精英教育阶段适用的人才培养模式可能不再适用，因此人才培养模式必须随之改变。留学生交流方式可以采取多种灵活方式，比如可以利用暑假进行短期培训，或者在本国读大学期间可以短期出国留学一年等，以此满足教育多样化的需求。

作为邻国，有矛盾和摩擦是正常的。只要中日双方本着真诚的态度，通过多交流，就有可能促进复杂的问题取得进步。执著地困守在“老大难”问题上，只会牺牲两国关系的未来。互不理睬不仅不能解决旧问题，还可能造成新的冲突，甚至是危险的冲突。

最后我要特别强调的是，在信息化时代下，大众媒体对人们的生活方式和思维方式影响很大。因此中日两国媒体要切实担负起应尽的社会责任，客观、全面、理性地报道对方国家，使两国民众逐步建立正确客观的相互认知，为两国关系发展打下健康坚实的民意基础。

我们有信心也有理由相信未来的中日关系能够走出困境，迎来曙光。

中日青年交流之我见：以留学生交流为线索

1. 促进留学生交流的政策

〔日本〕「30 万名留学生计划」（2008 年开始）：为了战略性地接收优秀留学生以及对外国在知识方面做出国际性贡献等，2020 年左右在日本接收的留学生达到 30 万人。

〔中国〕「留学中国计划」（2010 年开始）：为了成为亚洲最大的留学生接收国，到 2020 年为止在中国就读的留学人员达到 50 万人次（其中接受高等学历教育的留学生达到 15 万人）。

2. 留学生交流的现状

※接收留学生总数的变迁

〔日本〕52,921 人（1996 年）→135,519 人（2013 年）

〔中国〕41,211 人（1996 年）→328,330 人（2012 年）

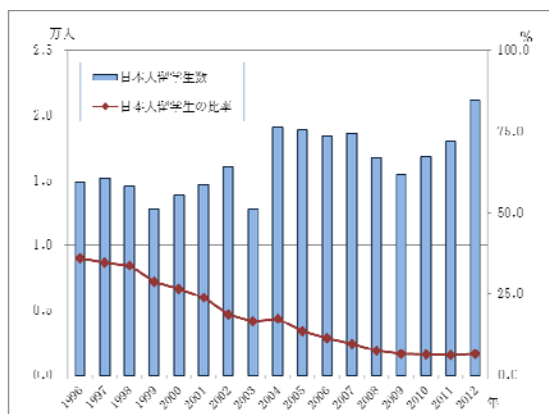


图 1 在华日本留学生的人数及其占在华留学生总数的比例

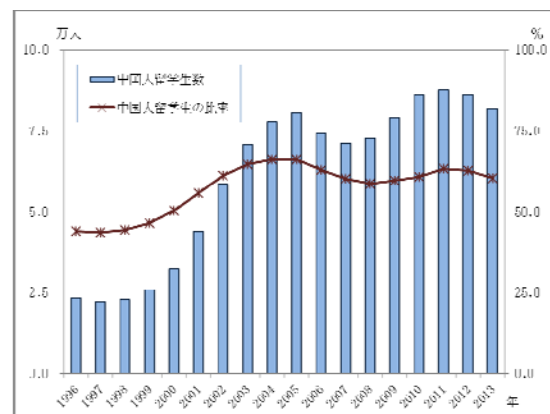


图 2 在日中国留学生的人数及其占在日留学生总数的比例

3. 从留学生交流的角度来看青年交流

※大学是中日青年交流的重要基地。大学应该有意识地努力扩大、充实这种交流。不过，并非人数增加的越多越好。而是必须明确交流的目的，选择对其合适的形式、内容等。

※中日双方的年轻人作为学生`在大学进行交流当然是很重要的，但是这种做法往往会把交流的范围局限于大学里。所以有必要考虑如何把在大学里开始的交流扩大到学校外部。

※为了广泛地开展青年交流，必须保证能够直接或间接地有助于交流的人才的培养，为此，大学一定能做出贡献。

关于推动中日留学生交流的想法和建议

2013 年 12 月会议以来，又过去了一年的时间。我从两个方面谈谈我的两点看法。

1. 以留学生交流为中心的中日青年交流对中日两国关系正常发展具有特殊重要的意义

(1) 中日邦交正常化的历史进程与中日青年交流的历程密切相关

中日邦交建立的过程，是从“民间交流”阶段开始，经历了“半官半民”阶段，最后促进了两国“官方建交”，形成了中日之间“官民并举”的友好交流时期。

青少年的交流时两国邦交正常化的催化剂，它起到了拉近两国国民感情，促进相互理解，增强政治互信的作用。

(2) 中日邦交正常化 40 多年来，特别是当前中日关系处在严重困难的时期，青年交流的独特作用

由于两国政治关系具有复杂的历史原因和二战后地缘政治的影响因素。冷战后中日关系长期对立，戒备和相互防范的意识，具有难以发生根本改变的一面。然而由于两国关系不好，造成国民相互不信感加深的现状必须扭转。中日两国同为亚洲的大国，具有共同的利益，彼此对合作共赢都有很强的期待感。两国国民间缺乏相互理解和信任，必然会对中日关系的未来带来负面的影响。以留学生交流为中心的青少年交流，是促进两国人民相互理解和信任的最有效的途径，是促进国家关系理性发展的重要思想基础。

(3) 建交 40 多年来“官民并举”促进青少年交流的举措，正在发生着深远的影响

●1984 年举办的中日青年友好联欢活动，时任总书记胡耀邦邀请 3000 名日本青年访华

●中日青年世代友好中国行活动，中曾根前首相率 220 名青年访华

●日本长城计划友好交流活动。原自民党竹下派发起，小泽一郎为会长的日中至诚基金和中华全国青年联合会实施的大型友好活动

●日中绿化交流基金，时任首相小渊惠三提议，日本政府设立的 100 亿日元的“日中绿化交流基金”

●中日青年友谊计划，开始于 1987 年，根据中日两国政府提议，由日本政府每年邀请中国各界优秀青年代表访日的大型中日青年交流项目

●与日本青年会议所的交流 (JC)

●中日青少年友好交流年活动，为纪念中日和平友好条约缔结 30 周年温家宝前总理和福田康夫前首相确定的活动

(4) 留学生交流是增进互信，发展两国友好关系的最活跃的因素

2008 年日本政府宣布在 2020 年前实现吸引外国留学生 30 万人，输送日本学生到海外留学 12 万人的目标。

到目前为止，中国是日本最大的留学生来源国。据日本产经新闻 2014.3.25 日消息，2013 年在日本学习的外国留学人员为 8 万 1884 人，比上一年减少 4440 人。居第二位的韩国留学

生为 1 万 5304 人，同比减少 1347 人。来自中韩两国的留学生人数的减少，带动整体赴日留学人数的减少。

分析中国学生赴日留学人数减少的状况，虽然也不能排除中日关系的不好造成的因素，我认为这不是主要因素。主要因素是中国留学市场化的趋势加快，据教育部统计，2013 年中国出国留学人数为 41.39 万人，比 2012 年增加 3.58%，增速回调。但本科及以下层面就读人数增加迅速，呈现出低龄化趋势。随着低龄学生对于国际化教育需求的增高，国内高中国际班在国内迅速发展。中学基本上第一外语是英语，去美国、欧洲留学人数比较多，可以理解。但赴日留学费用低，日本科技发达，同样具有吸引力。还有对日本的文化、动漫产业的喜爱的因素，赴日留学的市场还有很大的潜力。问题是基于互联网时代留学说明会的形式和内容应该更加贴近留学人员的需求，提供更加实际的信息。

2. 调动社会团体和产业界的积极性，创新以留学生交流为中心的青年交流的方式，增进中日两国人民的互信和互相理解，促进中国人民世代友好不受政治气候的干扰，理性地发展。

在这里，我特别介绍最近中日双方呈现的新的留学生交流模式及其效果。

（1）JST 的樱花科学计划的实施

日本科学技术振兴机构去年 4 月份，实施了樱花科学计划，邀请包括中国在内的亚洲国家的青年学生去日本的大学、企业、研究院所短期研修计划，共计 2000 人的规模，中国留学生占一半以上。樱花科学计划清华大学涉及到去不同学校，企业共 6 个批次的研究生，我们日本研究中心负责安排了其中 2 个批次，一个是由 7 人组成的包括清华大学博士后研究人员、博士生、硕士生的队伍，一周去日本创价大学的研修，通过参加中日青年学生的科学研究和研讨会，同学反映效果非常好，对日本大学和社会有了非常深入的了解。一个是有清华大学软件学院的研究生去 Job tessio 公司的 1 周的研修活动，对日本科学技术的水平和企业的发展有了深入的了解，留下了良好的印象。

（2）在中国五所大学实施的亚洲青年交流中心项目

香港永新企业有限公司副董事长曹其镛先生早年留学东京大学，获得博士学位，对中日友好有着强烈的愿望和宿求，自 2011 年开始，曹其镛先生与夫人促成清华大学、北京大学、上海交通大学、复旦大学、浙江大学五所高校建设亚洲青年交流中心项目，本着“中日友好、亚洲繁荣、世界和平”的宗旨，清华大学亚洲青年交流中心 2014 年 9 月 29 日在清华大学落成，这个中心作为学校全球化战略的主要举措，探索和实践了中国学生和留学生一体化培养模式，通过共同学习，加强相互理解，建立友谊。

（3）清华大学与东京工业大学硕士双学位课程的项目

今年年初，我应邀出席了清华大学与东京工业大学硕士双学位课程项目成立 10 周年的纪念活动，10 年来 100 多名东工大和清华大学学生，通过硕士课程阶段去双方学校学习和研究，学分互认，完成两篇各自学校要求的硕士论文，学习年限 3 年，在生命科学、纳米材料和人文科学三个领域交流，双方教授每年固定时间去对方学校授课。毕业的中日两国学生通过这样的学习和留学实践，加深了两国青年人的相互理解和信任，实现了学业和人生历练的双丰收。

以上的例子，说明中日双方积极推动各种形式的青年学生交流，必将促进中日两国关系的改善和顺利的发展，也将造福于亚洲和世界的和平大业。

江 新兴
北京第二外国语学院教授

提高文化认知度促进中日民间交流

1. 文化认知度影响民间交流的发展

中日两国友好交流的历史悠久。但从上个世纪 70 年代业已开始的政府主导的各个层面的交流事业，在最近几年由于各种原因在不断缩小、停滞或者停止下来。面对这种现状，为了促进两国的友好交流事业，民间交流有着其独特、不可替代的作用。但是，随着中日民间交流的深入，两国民众对对方的认知上，近几年却向越来越坏的方向发展。究其原因，外部的政治环境、社会环境的影响不容否定。因为两国民众对对方的看法不受政治对立等外在因素影响的比例很高，所以，在深层次上，两国民众在文化上认知的缺失是主要原因。

文化认知包括两个方面：一是以独立的思维活动认识、了解本国的文化；二是认识、了解异国文化。中日民众在文化认知上的缺失主要表现在，第一，相互认识、了解的程度不够；第二，相互认知存在焦点、层次上的不一致。这与中国和日本两国社会发展阶段不同有关，也与两国对对方研究和了解的程度有密切关联。

鉴于此，破解文化认知上的障碍，需要多方面的努力和实践。从高校人才培养人才、服务社会需要的角度看，对未来成为社会经济发展的精英群体、中坚力量所做的培养工作，必将会对中日民间交流起到积极的促进作用。

2. 跨文化交流能力提升的举措

（1）语言交流是跨文化交流的根本。中国的日语专业教育一直坚持语言基本质量和跨文化交流相结合的原则。但在实际教学中，截至上个世纪 90 年代后期，在课程设置上主要强调语言基本功的习得，人才培养重点放在听、说、读、写、译为主的语言能力提高上。即使有少量的日本概况、文学和翻译课程，也是为了提高语言能力而开设的。重点是“学日语”，“德才兼备”是人才的培养目标，这为改革开放时代急需外语人才提供了保障。

（2）随着改革开放的不断深入，适应国家社会经济建设对人才培养的要求，逐渐加入国情理解和跨文化交流能力提升课程，培养能力和素质兼备，有国际视野的复合型人才。以北京第二外国语学院日语专业 2012 版人才培养方案为例，其特点是，（イ）日语专业分设了日语语言文学、日语同声传译、跨文化交际与商贸三个专业方向，在专业上进行了细分。（ロ）保证语言基本质量。即每个方向的专业必修课和专业选修课基本上 35 门左右，学分数 97 分，课时数为 1650 课时。（ハ）新增加提高跨文化交流的课程。这样的课程有 6 学分左右，课时数为 114 学时。还增加了通识教育选修课和实践创新教育课程各 16 个学分。除此之外，在提高国际化程度方面，每年派近 60 名学生到日本作交换留学或者短期留学、考察交流。原

来只聘任 3 名日本人做教育专家，现在又新聘用 2 名日本人担任专职教师。鼓励教师在职攻读博士学位，每年 3-4 名教师前往日本姊妹校承担教学任务或从事研究，并增加了短期访日人数和机会，提高教师的教学能力。通过这些措施，实现培养具有坚实语言基础和跨文化交际能力的国际化、高层次、复合型、应用性人才。

（3）为了使中日民间交流更加有效，两国民众的相互的文化认知是重要的条件。这需要我们不断调整人才培养目标和定位，进一步深入教育教学改革。未来在专业建设上要进一步体现人文精神、专业实力、学校特色。在保证语言基本质量的前提下，需要学生具有运用日语获得最新信息、学习最新知识、提高通过日语进行跨文化交流的能力。跨文化交流能力体现在对文化的（イ）受容・理解能力；（ロ）语言运用能力；（ハ）社会文化能力；（ニ）人际交际能力；（ホ）跨文化调节能力。跨文化交际能力培养的关键就是跨越、克服文化上的障碍，用对方可以接受的语言方式和行为习惯进行沟通。独立进行国情的客观判断，认知等身大的中国和日本、等身大的世界。教材和教学内容上要体现用日语学中国、学日本、学世界，用日语讲中国、讲日本、讲世界。学生不仅有学习能力，同时也要有研究能力。

3. 合力培养促进中日友好交流的人才

中国高校日语专业按照教育部外语教学指导委员会日语教学指导分委员会

制定的教学指导纲要组织教学，上述我校的做法在其他院校具有普遍性。据中国大学教育信息网报道，截至 2013 年 6 月，全国四年制本科大学有 1108 所，设置四年制日语专业的本科大学有 466 所，日语专业排在了大学外语专业的第二位，而且学生基本上是没有学习过日语零起点。人才培养只靠课堂教学是达不到预期目的的，需要社会各方面合力，为人才培养提供良好的环境和条件。主要有：

（1）发挥第二课堂对人才培养的作用。为学生提供更多实践、实习的机会。

（2）扩大人员交流。对学生来说在日本留学是最好的跨文化体验，开展形式多样、支持到位的学生交流还需要双方共同努力，争取让有意愿去日本的学生在学期间都有机会去留学或考察；笔友、赠书等以前的交流方式是否有新形式的替代品；搭建两国青年学生坦诚交换意见的平台，就共同关心的问题交流探讨，增进相互理解；采取有实效的措施，增加教师之间的交流，如共同研究、共同发表成果、短期讲学等。

（3）双方相关学术团体进行共同调查，就专题开展有针对性地研究，对克服中日民间交流障碍提出建议或对策。发布民间交流年度报告，积极发信正向的交流信息。

（4）发挥高等院校以外的日语学习机构的作用。在人才培养目标、课程设置、学习内容和教材等方面的引导和支持，会使这些机构成为两国民间交流的重要力量。

总之，促进中日民间交流需要多方共同努力，也需要时间和耐心，只要坚持不懈，扎实开展工作，中日民间交流一定会一步一步地向前发展。

“感情”时代的日中青年交流的意义

日中青年交流始自 1972 年的日中邦交正常化，90 年代开始快速扩大。进入 21 世纪后，不仅人数急剧增加，而且交流的内容和形式多样，交流取得的成果也很大。但是，最近，在政治状况变化的背景下，日中两国国民之间的友好感情却冷淡下来了。在这种情况下，日中青年交流的未来该面向何处？本发言将从留学生的接收与派遣，语言文化和教育与学术交流，政策与留学生奖学金支持，就业等方面，探讨面向日中关系深化和扩大的日中青年交流的意义与应有形态。

1. 日中之间的留学生的接收与派遣

(1) 日本之留学生接收

1983 年，日本接收外国留学生的数量尽管只有 10,428 人，但 20 年后的 2003 年却增加了 10 倍，达到 109,508 人。2013 年更增加到 135,519 人，突破 13 万人大关，若加上日语学校的留学生人数（32,626 人），留学生的总规模为 168,145 人。在留学日本的学生数中，中国留学生为 81,884 人，占了将近 6 成。（数据来源为日本学生支援机构）

(2) 日本之留学生派遣

据 2011 年文部科学省学校基本调查数据显示，日本向海外派遣的留学生数为 57,501 人，其中派往中国的为 17,961 人，从数量上看，是仅次于美国的 19,966 人，排在第二位。

(3) 中国之留学生接收

据中国政府教育部的数据显示，中国接收留学生的数量，2012 年为 35.6 万人，接受学历教育的外国留学生为 14.7 万人。其中来自日本的留学生超过 2 万人，仅次于韩国、美国，位居第三。

(4) 中国之留学生派遣

从中国派往海外的留学生数（包括学者），1978 年为 860 人，1988 年为 3,000 人，1998 年为 1.7 万人（其中自费生为 1.1 万人），2008 年为 17.98 万人（其中自费生为 16.16 万人），2013 年更是极快速地增加至 41.39 万人。据中国的统计显示，留学日本的人数超过 11 万人。

2. 语言文化和教育与学术交流

(1) 语言文化

留学日本的中国留学生数与留学中国的日本留学生数在各自国家接收的留学生数中均位居前列。这既有邻国的地缘优势，也有使用汉字的趋同性。

现在，中国几乎所有的大学都把日语作为第二外语进行教授，听课的学生数经久不衰。另外，还有 466 所 4 年制大学开设了日语专业。最近，根据我们课题组对北京 3 所大学日语专业学生进行的访谈调查，我们了解到，由于喜欢日本的动漫和音乐，相当多的学生报考日语专业，并希望留学日本。

（2）教育与学术研究成果交流

大学之间的教师的教育与学术研究成果交流，经济界的合作均取得实质性进展。2000 年以来，中国大学的教学科研水平取得了跨越式发展，在这过程中，日中教师之间的教育与学术研究成果交流也以各种各样的形式展开。在各个学术领域里，日中研究成果交流论坛、研讨会、合作调研、合作研究得以实施。最为典型的案例是，清华大学与东京工业大学、北京大学与早稻田大学之间进行的联合培养硕士项目，交流计划和联合颁授学位等合作项目均取得了实质性进展。

3. 政策

（1）教育的全球化

日中两国政府均积极推进大学教育的全球化政策。日本政府提出了到 2020 年达到接收 30 万名外国留学生和向海外派遣 18 万名学生（大学 12 万名、高中 6 万名）的目标。而中国政府则提出了接收 50 万名外国留学生、向海外扩大派遣公费留学生和资助自费留学生的政策。

（2）留学生资助

不言而喻，扩大留学生交流是需要各种经济资助的。日本政府对外国学生增加了政府奖学金留学生人数，博士生、硕士生和本科生合计超过了 1 万名。

中国政府在外国留学生的政府奖学金方面，无论资助金额和人数均大幅度提高，2014 年资助了 3.7 万名外国留学生。

表 1 是日中两国政府资助外国留学生的奖学金比较。如果把中国的物价水平考虑进去的话，可以说两国的奖学金标准处在相近的水平上。两国均致力于改善留学生的学习生活环境。

表 1 日中两国政府提供的外国留学生的政府奖学金金额和生活资助情况（以 2015 年为标准）

	日 本				中 国			
	学 费	住 宿	生活 费	医疗 费	学 费	住 宿	生活 费	医疗 费
博士生	免 费	学生宿舍 民间住宅	174 万日元	国民 保险	60.8 万日元 (3.2 万元)	学 生 宿舍	189.6 万日元 (99800 元)	补助
硕士生	免 费	学生宿舍 民间住宅 等	173 万日元	国民 保险	47.5 万日元 (2.5 万元)	学 生 宿舍	150.5 万日元 (79200 元)	补助
本科生	免 费	学生宿舍 民间住宅 等	172 万日元	国民 保险	38 万日元 (2 万元)	学 生 宿舍	125.8 万日元 (66200 元)	补助
进修生	免 费	学生宿舍 民间住宅 等	不详	国民 保险	不详	学 生 宿舍	189.6 万日元 (99800 元)	补助

资料来源：2015 年日本文部科学省资料；2015 年 2 月中国教育部留学生管理

4. 社会经济的变化与就业

(1) 社会经济的变化

日本对中经济合作、技术转移始自 80 年代, 现在几乎所有的产业领域都有合办合资公司。技术转移、扩大就业都与中国经济发展息息相关, 其结果带动了教学科研水平的提高、留学生的接收与派遣规模的扩大、中国人赴境外旅游人数的快速增长。

(2) 就业

在日本, 受少子化、高龄化的社会影响, 企业积极聘用优秀留学生。近年来, 中国的企业也以不逊于日本企业的待遇, 开始聘用日本人作为自己企业的雇员。

中国大学通过人才引进政策, 正在若干层面上完善外国教师的聘用制度, 我们也开始看到日本的年轻教师、女性教师和资深教师在中国活跃的身影。正是他们把日本文化和日本人的气质直接传入中国社会。

笔者于 2015 年 2 月对东京 5 所大学的汉语教师进行了电话采访, 调查结果显示, 接受汉语培训的人数尽管 2012 年一度有减少, 但现在有正在恢复的迹象, 据说学生在日本大商社求职时, 若有汉语 3 级或 4 级水平证书, 将有利于就职。

访谈调研显示, 在中国, 日语专业毕业生的就职率很高。

5. 展望

从政治状况来看, 尽管表面上有舆论调查的结果显示日中两国相互之间的感情正在恶化, 但是毋庸置疑, 在深层次上两国之间互为需要的认识还是根深蒂固的。作为一衣带水的邻国, 友好关系的构建不仅与两国的社会、而且与亚洲乃至世界的和平与繁荣息息相关。

日中之间的留学生交流已经产生了很大的积淀, 通过这种交流, 日中两国的很多学生用自己的眼睛和亲身感触, 学习、体验了对方的文化与社会, 提高了对对方社会的认知。另外, 日中两国之间的经济合作、教育与学术研究成果交流、青年的留学需求也都在稳步推进。这种积累已经形成了使两国的健康关系更加牢固发展的重要基础。

伴随着全球化的进展, 当今的时代俱有“感情”推动国际形势的时代特色。法国国际政治学家 Dominique Moïs 对国际形势进行了分类, 即 19 世纪是国家冲击、20 世纪是意识形态、21 世纪是感情的时代。在国家和个人寻求自我身份价值的过程中, 媒体将放大感情因素。但是, 我们追求的不是负面的感情, 而是要在客观地理解人口规模的差异、科学技术的差异、经济社会文化的差异、政治意识形态的差异的基础上, 本着平等互惠、和平共生的理念, 通过多种形式的合作与交流构筑信赖关系、来酿造良好感情。

我们课题组今年 2 月份在北京有幸获得了拜访中国对外友好协会顾问、一位从很早就对日中友好做出贡献的王孝贤先生的机会。接见中王先生反复强调说: “中日之间过去和现在都有讨厌中国或讨厌日本的政权。但是, 我们需要克服障碍, ‘以民促官’, 一定要好好珍惜年轻人的交流。”在当今这个“感情”时代、发挥日本与中国的大学、两国驻外办事机构等各种组织和平台、网络的作用, 就多样的共同课题进行青少年的交流、留学生交流、教师的教育与学术研究成果交流都是十分有效的。

「一带一路」战略の实施と中日青年交流环境の改善

中日青年交流环境恶化：

2012 年「钓鱼岛国有化事件」引发中日关系空前动荡 相互信赖严重受损

中日关系以及青年交流环境改善的轨道回归：

2014 年「四点原则共识」「习安会」 中日 21 世纪委员会/中日湄公河政策对话/中日东海油气共同开发/中日环保技术合作/中日海空联络机制等的重新启动

2013 年中国政府「一带一路」战略/中日青年交流改善与扩大的空前机遇

「一带一路」战略构想有利于促进中国同中亚、南亚周边国家以及欧亚国家之间的经济贸易关系，深化区域交流合作，统筹国内国际发展，维护周边环境，拓展西部大开发和对外开放的空间等。中国推动之「一带一路」战略虽然主要面对发展中国家，但中日合作、共同推进 21 世纪「新丝绸之路」经济圈的价值必须高度重视。

90 年代日本推行「新丝绸之路」外交：1997 年桥本内阁提出“丝绸之路外交”新战略/2004 年设立“中亚⑤+日本”机制/2005 年日本外务省欧洲局“新独立国家室”改编成“中亚-高加索室”/2006 年 6 月外相麻生太郎强调展开新的“丝绸之路外交”。

1999 年美国国会通过“丝绸之路战略法案”/2005 年美国提出“大中亚”计划/2011 年 7 月美国在第二次美印战略对话期间第一次明确提出“新丝绸之路”计划。2012 年 7 月美日共同在东京召开关于“新丝绸之路”计划会议。妥善应对美国主导 TPP（跨太平洋战略经济伙伴关系协定），避免中日经济对抗。中日共同协作、推动「一带一路」战略的合理有效地实施，不仅确保中日战略资源稳定，稳定东亚地域关系，亦为改善与扩大中日青年交流提供诸多机遇。

建议：

（1）设立 21 世纪「中日青年大学」--结合中国的孔子学院与日本的日本屋计划，加强中日青少年的文化沟通与文化通融，开设中日传统文化课程，互相聘请教师。

（2）设立 21 世纪「中日青年科技环保交流论坛」--日本科技开发与环保技术一直是中国非常需要学习的，开设专门议题的青年论坛，创造更多的交流机会，造福两国社会的和谐发展。

（3）承袭 1984 年「三千日本青年访华」的精神与传统（包括前首相中曾根 2007 年 6 月访华，恢复“中日友好联欢”的后续活动），持续扩大中日青年交流，把大规模的中日青年交流作为发展两国友好合作关系的重要组成部分。

民间交流参加者主体的交流和网络化

1. 有关民间交流的案例研究

——学生们在交流会上有何感受——

- (1) 教育交流・留学生交流的意义
- (2) 文化交流的重要性

2. 民间交流的特点

- (1) 支撑交流的共同课题和关注点等
- (2) 不同于政治或经济的独自的观点
- (3) 了解对方文化的同时，也对自己的文化有所“发现和觉察”



- ＞自愿参加者主体的活动、不受现有框架约束的思维和对问题的看法
- ＞多边交流
- ＞人际关系和网络的建立＝形成共同的平台

3. 今后的民间交流

交流的契机

- (1) 如何引导发挥自愿参加者主体的活动
- (2) 如何组织交流活动

交流内容

- (1) 通过共同课题萌生伙伴意识＝共享课题
- (2) 超越意见或立场的不同，构筑可以进行建设性协商对话的平台

交流发展

- (1) 探索可持续交流的方法
- (2) 探索如何实现网络化

思考面向未来的中日民间交流

与上世纪 70、80 年代相比，今天中日关系中至少发生了以下几点根本性的变化：

第一，随着冷战的结束和中日两国国力的消长，中日关系从以战略合作为主的时代，进入了战略竞争和战略合作并存的时代；

第二，经过几十年的发展，中日两国社会发生了深刻的变化，各自出现了新的社会问题，这开始影响到对对方国家及社会的看法；

第三，随着电视、网络等媒体的发达，舆论对国民感情的影响越来越大。

在这样的大背景下，重新思考中日民间交流的方式及问题点，探讨面向未来的民间交流的方策，进一步增进民间交流的效果，具有重要的现实意义。

从根本上说，国家间关系的基础在于国民。构筑长期友好、互利共赢的中日关系，离不开良好国民感情的支撑。但是，中日民间交流的意义并不仅限于改善和促进中日关系的发展。通过中日民间交流，还可以相互学习对方的优点和长处，进行新的价值创造。而这样的价值创造，不仅有利于中日两国经济社会的发展，对东亚及世界的和平与繁荣也是一个贡献。

近年来，随着中日关系的恶化，中日两国的国民感情也降到了冰点。根据去年的相关舆论调查，中日双方有超过 80%的人对对方国家不抱有好印象。但是另一方面，双方认为中日关系是重要的人占 60%以上，超过 50%的人赞成强化中日合作关系，超过 60%的人认为民间交流是重要的。这应该反映了两国人民的心声和期待。

在当前中日关系的形势下，推进面向未来的中日民间交流首先应该具有充分的信心、耐心和毅力，注重点点滴滴的积累。其次，除了随时代的发展不断改善交流渠道、形式、内容外，还应该在保证交流的持续性和效果等方面下功夫，特别应该大力提倡和推进相关专业人员之间的交流，以及就共同关心的课题进行深入探讨。另外，应充分发挥知中派、知日派的作用，积极推进“双方向的民间交流”。

以上



東アジア共同体評議会

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

[Tel] 03-3584-2193 [Fax] 03-3505-4406

[URL] <http://www.ceac.jp> [Email] ceac@ceac.jp